

平成30年度 当初予算資料

1	会計別予算	P	3
2	一般会計歳入歳出予算（歳入）	P	4
3	歳入の主な増減	P	5
4	一般会計歳入歳出予算（歳出）	P	6
5	歳出の主な増減	P	7
6	歳出予算款別財源内訳表	P	8
7	歳出予算性質別目的別分類表	P	10
8	一般会計当初予算の推移	P	12
9	税等収入予算資料	P	14
10	市税等の推移（決算ベース）	P	16
11	地方債年度末現在高の推移	P	18
12	一般会計歳出予算（部局別）	P	20
13	各部局当初予算説明資料	P	21
	危機管理監	P	21
	政策推進部	P	26
	総務部	P	37
	財政経営部	P	40
	市民文化部	P	47
	健康福祉部	P	73
	子ども未来部	P	93
	商工農水部	P	104
	環境部	P	120
	都市整備部	P	128
	会計管理室	P	148
	議会事務局	P	149
	監査事務局	P	151
	教育委員会	P	152
	消防本部	P	176
	上下水道局	P	182
	市立四日市病院	P	194
14	防災・減災事業について	P	197
15	子育て関係事業について	P	201
16	環境関連事業について	P	205
17	産業活性化関係事業について	P	207
18	文化・観光・スポーツ事業について	P	208
19	地域福祉関係事業について	P	211

平成30年度会計別予算

(単位 千円)

区 分 会 計 名		平成30年度 予算額(A)	平成29年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100(%) (B)
一 般 会 計		116,846,000	108,475,000	8,371,000	107.7
特 別 会 計	競 輪 事 業	18,370,000	20,376,000	△ 2,006,000	90.2
	国 民 健 康 保 険	28,117,000	33,615,000	△ 5,498,000	83.6
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	759,000	664,000	95,000	114.3
	土 地 区 画 整 理 事 業	219,200	253,500	△ 34,300	86.5
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	11,500	10,600	900	108.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	320,300	342,400	△ 22,100	93.5
	介 護 保 険	21,936,000	20,766,000	1,170,000	105.6
	後 期 高 齢 者 医 療	6,453,000	5,861,000	592,000	110.1
	計	76,186,000	81,888,500	△ 5,702,500	93.0
公 会 営 企 業 計	水 道 事 業	11,034,096	10,235,751	798,345	107.8
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	24,776,877	23,717,164	1,059,713	104.5
	下 水 道 事 業	30,583,327	29,321,617	1,261,710	104.3
	計	66,394,300	63,274,532	3,119,768	104.9
桜 財 産 区		45,100	43,400	1,700	103.9
合 計		259,471,400	253,681,432	5,789,968	102.3

※以下、参考

(単位 千円)

区 分 会 計 名		平成30年度 予算額(A)	平成29年度 補正後 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100(%) (B)
三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 組 合 清 算 特 別 会 計		0	489,300	△ 489,300	皆減

平成30年度一般会計歳入歳出予算（歳入）

(単位 千円)

区 分 款 別	平成30年度 予算額(A)	平成29年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100(%) (B)	構 成 比 率 (%)	
					平成30年度	平成29年度
① 市 税	68,814,000	64,942,900	3,871,100	106.0	58.9	59.9
2. 地 方 譲 与 税	1,206,001	1,190,001	16,000	101.3	1.0	1.1
3. 利 子 割 交 付 金	90,000	40,000	50,000	225.0	0.1	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	180,000	300,000	△ 120,000	60.0	0.2	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	120,000	250,000	△ 130,000	48.0	0.1	0.2
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	5,630,000	5,200,000	430,000	108.3	4.8	4.8
7. ゴルフ場利用税交付金	86,000	90,000	△ 4,000	95.6	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	360,000	250,000	110,000	144.0	0.3	0.2
9. 地 方 特 例 交 付 金	222,000	202,000	20,000	109.9	0.2	0.2
10. 地 方 交 付 税	294,000	386,000	△ 92,000	76.2	0.2	0.4
うち普通交付税	284,000	376,000	△ 92,000	75.5	0.2	0.3
11. 交通安全対策特別交付金	53,000	61,000	△ 8,000	86.9	0.0	0.1
⑫ 分 担 金 及 び 負 担 金	1,356,862	1,288,070	68,792	105.3	1.2	1.2
⑬ 使 用 料 及 び 手 数 料	2,215,621	2,244,942	△ 29,321	98.7	1.9	2.1
14. 国 庫 支 出 金	16,993,774	15,022,159	1,971,615	113.1	14.5	13.8
15. 県 支 出 金	7,160,706	6,871,976	288,730	104.2	6.1	6.3
⑯ 財 産 収 入	197,575	243,795	△ 46,220	81.0	0.2	0.2
⑰ 寄 附 金	29,201	28,201	1,000	103.5	0.0	0.0
⑱ 繰 入 金	2,086,663	1,328,448	758,215	157.1	1.8	1.2
⑲ 繰 越 金	100,038	300,056	△ 200,018	33.3	0.1	0.3
⑳ 諸 収 入	4,383,859	4,491,452	△ 107,593	97.6	3.8	4.1
21. 市 債	5,266,700	3,744,000	1,522,700	140.7	4.5	3.5
うち臨時財政対策債	0	84,000	△ 84,000	皆減	0.0	0.1
歳 入 合 計	116,846,000	108,475,000	8,371,000	107.7	100.0	100.0

○付数字は自主財源

【款別の主な増減(歳入)】			(単位:千円)	
	平成29年度予算額		平成30年度予算額	増減
市税				
市民税	23,947,100	⇒	24,890,500 (	943,400)
固定資産税	32,076,100	⇒	34,993,200 (	2,917,100)
軽自動車税	714,500	⇒	758,100 (	43,600)
市たばこ税	2,314,300	⇒	2,187,500 (	△ 126,800)
事業所税	3,340,200	⇒	3,464,500 (	124,300)
都市計画税	2,548,800	⇒	2,518,200 (	△ 30,600)
地方消費税交付金				
地方消費税交付金	5,200,000	⇒	5,630,000 (	430,000)
地方交付税				
普通交付税	376,000	⇒	284,000 (	△ 92,000)
特別交付税	10,000	⇒	10,000 (	0)
国庫支出金				
障害者自立支援給付費負担金	2,203,505	⇒	2,387,812 (	184,307)
保育所整備費補助金	313,873	⇒	638,275 (	324,402)
児童手当給付費負担金	3,651,226	⇒	3,604,902 (	△ 46,324)
生活保護費負担金	4,621,500	⇒	4,521,750 (	△ 99,750)
社会資本整備総合交付金(国体)	370,000	⇒	1,000,000 (	630,000)
保育所事務費事業費負担金	907,751	⇒	1,195,650 (	287,899)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	4,838	⇒	131,519 (	126,681)
学校施設環境改善交付金	0	⇒	72,493 (	72,493)
県支出金				
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	415,459	⇒	463,356 (	47,897)
障害者自立支援給付費負担金	1,101,752	⇒	1,193,906 (	92,154)
保育所事務費事業費負担金	453,875	⇒	597,825 (	143,950)
広域的拠点スポーツ施設整備補助金	0	⇒	50,000 (	50,000)
全国高等学校総合体育大会運営経費補助金	0	⇒	71,321 (	71,321)
地域医療介護総合確保基金事業補助金	232,987	⇒	54,356 (	△ 178,631)
子ども・子育て支援交付金	178,471	⇒	215,759 (	37,288)
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	79,147	⇒	24,122 (	△ 55,025)
水産物供給基盤機能保全事業補助金	64,000	⇒	0 (	△ 64,000)
三重県鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	2,419	⇒	65,760 (	63,341)
諸収入				
土地開発公社貸付金元利収入	63,831	⇒	0 (	△ 63,831)
電子計算処理費	4,884	⇒	37,138 (	32,254)
資源売却収入	23,022	⇒	47,561 (	24,539)
茶業振興センター移転補償費	0	⇒	35,204 (	35,204)
連続立体交差事業受託費	200,000	⇒	78,000 (	△ 122,000)
新消防分署整備事業費負担金	25,000	⇒	0 (	△ 25,000)
埋蔵文化財発掘調査受託費	71,515	⇒	39,687 (	△ 31,828)
繰入金				
都市基盤・公共施設等整備基金繰入金	1,118,787	⇒	1,799,680 (	680,893)
みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	0	⇒	28,769 (	28,769)
内部八王子線基金繰入金	28,732	⇒	86,926 (	58,194)
減債基金繰入金	9,946	⇒	0 (	△ 9,946)
まちづくり事業基金繰入金	140,310	⇒	112,362 (	△ 27,948)
繰越金				
一般繰越金	300,000	⇒	100,000 (	△ 200,000)
市債				
防災施設設備整備事業資金	127,900	⇒	15,200 (	△ 112,700)
文化会館整備事業資金	0	⇒	232,200 (	232,200)
社会体育施設整備事業資金	2,159,200	⇒	3,219,400 (	1,060,200)
児童発達支援センター整備事業資金	105,100	⇒	790,500 (	685,400)
街路築造事業資金	275,000	⇒	148,400 (	△ 126,600)
義務教育施設整備事業資金	0	⇒	164,900 (	164,900)
消防施設設備整備事業資金	386,100	⇒	0 (	△ 386,100)
臨時財政対策資金	84,000	⇒	0 (	△ 84,000)

平成30年度一般会計歳入歳出予算（歳出）

(単位 千円)

区分 款別	平成30年度	平成29年度	差引増減額	(A) —— × 100(%)	構成比率 (%)	
	予算額(A)	予算額(B)	(A) - (B)	(B)	平成30年度	平成29年度
1. 議会費	663,679	661,352	2,327	100.4	0.6	0.6
2. 総務費	18,784,512	11,286,913	7,497,599	166.4	16.1	10.4
3. 民生費	43,846,719	40,632,173	3,214,546	107.9	37.5	37.5
4. 衛生費	9,594,416	9,306,511	287,905	103.1	8.2	8.6
5. 労働費	79,366	53,041	26,325	149.6	0.1	0.1
6. 農林水産業費	1,630,111	1,937,115	△ 307,004	84.2	1.4	1.8
7. 商工費	4,189,027	3,072,493	1,116,534	136.3	3.6	2.8
8. 土木費	17,136,654	16,293,913	842,741	105.2	14.7	15.0
9. 消防費	4,029,055	4,477,130	△ 448,075	90.0	3.4	4.1
10. 教育費	9,020,363	11,878,680	△ 2,858,317	75.9	7.7	10.9
11. 災害復旧費	25,500	0	25,500	皆増	0.0	0.0
12. 公債費	7,746,598	8,775,679	△ 1,029,081	88.3	6.6	8.1
13. 予備費	100,000	100,000	0	100.0	0.1	0.1
歳出合計	116,846,000	108,475,000	8,371,000	107.7	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【款別の主な増減(歳出)】		(単位:千円)	
	平成29年度予算額	平成30年度予算額	増減
総務費			
一般職給	2,398,210 ⇒	2,660,316 (	262,106)
一般職退職手当	1,040,600 ⇒	855,400 (	△ 185,200)
市庁舎等管理運営費	357,092 ⇒	596,429 (	239,337)
土地開発公社経営健全化対策弁済金	1,333,363 ⇒	658,260 (	△ 675,103)
行政内部のIT基盤整備費	345,999 ⇒	488,614 (	142,615)
文化会館大規模改修事業費	400 ⇒	346,400 (	346,000)
文化会館等施設整備事業費(アセットマネジメント)	151,000 ⇒	320,000 (	169,000)
※運動施設一般経費	253,704 ⇒	290,008 (	36,304)
※霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(推進計画)	18,400 ⇒	313,000 (	294,600)
※霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(国体関係)	1,572,500 ⇒	817,400 (	△ 755,100)
※中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)	1,926,780 ⇒	4,992,000 (	3,065,220)
民生費			
子ども医療費	815,180 ⇒	951,524 (	136,344)
地域密着型特別養護老人ホーム建設費補助金	123,830 ⇒	0 (	△ 123,830)
後期高齢者医療特別会計繰出金	3,130,688 ⇒	3,304,700 (	174,012)
児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費	146,000 ⇒	1,115,815 (	969,815)
障害児通所事業費	841,180 ⇒	960,701 (	119,521)
保育所事務費事業費(児童一般分)	2,866,018 ⇒	3,635,839 (	769,821)
民間保育所整備事業費	473,059 ⇒	895,951 (	422,892)
扶助費	6,162,000 ⇒	6,029,000 (	△ 133,000)
介護保険特別会計繰出金	3,099,657 ⇒	3,266,072 (	166,415)
衛生費			
検診事業費	563,645 ⇒	509,531 (	△ 54,114)
三重北勢健康増進センター整備事業費(アセットマネジメント)	122,000 ⇒	14,800 (	△ 107,200)
北大谷斎場整備事業費(アセットマネジメント)	0 ⇒	59,900 (	59,900)
清掃工場管理運営費	957,036 ⇒	1,175,420 (	218,384)
病院事業繰出金(負担金)	909,879 ⇒	1,314,004 (	404,125)
農林水産業費			
茶業振興センター移転整備事業	239,244 ⇒	26,400 (	△ 212,844)
食肉センター食肉市場特別会計繰出金	378,608 ⇒	481,471 (	102,863)
水産物供給基盤機能保全事業費	128,000 ⇒	0 (	△ 128,000)
商工費			
企業立地奨励金交付事業費	438,000 ⇒	1,350,000 (	912,000)
民間研究所立地奨励金交付事業費	112,000 ⇒	276,000 (	164,000)
商店街共同施設安全対策事業費	0 ⇒	8,000 (	8,000)
すわ公園交流館管理運営費	18,304 ⇒	29,474 (	11,170)
宮妻峡ヒュッテ管理運営費	5,397 ⇒	19,814 (	14,417)
土木費			
道路維持修繕費	426,900 ⇒	572,600 (	145,700)
社会資本整備総合交付金事業費(道路)	291,000 ⇒	394,000 (	103,000)
防災・安全社会資本整備交付金事業(道路ストック関連)	212,000 ⇒	295,000 (	83,000)
生活に身近な道路整備事業費	492,000 ⇒	592,000 (	100,000)
産業支援・生活拠点道路再生事業	250,000 ⇒	356,000 (	106,000)
防災・安全社会資本整備交付金事業(橋梁長寿命化関係)	161,000 ⇒	301,000 (	140,000)
四日市あすなろう鉄道線運行事業費	139,452 ⇒	509,892 (	370,440)
連続立体交差関連事業費	263,700 ⇒	165,800 (	△ 97,900)
下水道雨水処理費等負担金	4,861,179 ⇒	4,606,133 (	△ 255,046)
下水道汚水処理費等基準内補助金	2,413,521 ⇒	2,223,567 (	△ 189,954)
消防費			
退職手当	121,154 ⇒	218,200 (	97,046)
新消防分署整備事業費	660,761 ⇒	0 (	△ 660,761)
消防本部庁舎整備事業費(アセットマネジメント)	1,400 ⇒	45,968 (	44,568)
教育費			
施設補修費(小学校)	193,580 ⇒	274,590 (	81,010)
海蔵小学校改築整備事業費	57,975 ⇒	471,130 (	413,155)
大矢知興譲小学校改築整備事業費	0 ⇒	58,800 (	58,800)
大規模改修事業費(小学校)	15,500 ⇒	272,200 (	256,700)
その他施設整備費(小学校)	115,315 ⇒	192,103 (	76,788)
施設補修費(中学校)	104,860 ⇒	156,870 (	52,010)
大規模改修事業費(中学校)	0 ⇒	63,400 (	63,400)
一般職給(幼稚園)	477,532 ⇒	427,685 (	△ 49,847)
幼稚園整備事業費(アセットマネジメント)	30,700 ⇒	80,256 (	49,556)
公債費			
公債費(元金、利子)	8,762,679 ⇒	7,736,598 (	△ 1,026,081)
一時借入金利子	13,000 ⇒	10,000 (	△ 3,000)

※平成29年度は教育費、平成30年度はスポーツ・国体推進部の設置に伴い、総務費に移管した。

歳 出 予 算 款 別

款 別	本 年 度 予 算 額	左 の 財		
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債
1. 議 会 費	663,679			
2. 総 務 費	18,784,512	1,045,895	914,695	3,466,800
3. 民 生 費	43,846,719	14,558,172	5,688,917	790,500
4. 衛 生 費	9,594,416	94,367	75,214	
5. 労 働 費	79,366			
6. 農林水産業費	1,630,111		181,128	
7. 商 工 費	4,189,027		132	
8. 土 木 費	17,136,654	1,149,858	73,003	783,300
9. 消 防 費	4,029,055		111,740	
10. 教 育 費	9,020,363	145,482	93,288	206,300
11. 災 害 復 旧 費	25,500			19,800
12. 公 債 費	7,746,598		22,589	
13. 予 備 費	100,000			
計	116,846,000	16,993,774	7,160,706	5,266,700
歳入振替項目				
総 計	116,846,000	16,993,774	7,160,706	5,266,700

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合があります。

財 源 内 訳 表

(単位 千円)

源 内 訳			前 年 度 一 般 財 源	一般財源投入率 (%)	
使 用 料 及 び 手 数 料	そ の 他	一 般 財 源		本年度	前年度
	276	663,403	661,076	0.9	0.9
226,089	1,710,451	11,420,582	10,001,071	14.7	13.6
169,717	1,850,016	20,789,397	19,623,922	26.8	26.6
920,832	1,482,397	7,021,606	6,837,338	9.1	9.3
367		78,999	52,700	0.1	0.1
365	34,591	1,414,027	1,452,660	1.8	2.0
182	1,808,114	2,380,599	1,260,862	3.1	1.7
695,747	327,010	14,107,736	13,473,035	18.2	18.3
78,857	324,569	3,513,889	3,426,802	4.5	4.7
122,671	143,774	8,308,848	8,121,998	10.7	11.0
		5,700		0.0	0.0
		7,724,009	8,617,360	10.0	11.7
		100,000	100,000	0.1	0.1
2,214,827	7,681,198	77,528,795	73,628,824	100.0	100.0
794	473,000	△ 473,794	△ 716,923	—	—
2,215,621	8,154,198	77,055,001	72,911,901	—	—

歳 出 予 算 性 質 別

区 分	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額 (A)	一般財源(B)	予 算 額 (C)	一般財源(D)
1. 人 件 費	17,725,368	16,036,130	17,482,100	15,902,983
(1) 報 酬	629,870	620,497	619,118	612,672
(2) 基 本 給	8,240,317	6,729,544	8,129,917	6,708,862
(3) そ の 他 の 手 当	4,761,801	4,669,535	4,659,527	4,572,816
(4) 退 職 手 当	1,223,079	1,209,294	1,273,509	1,267,657
(5) 恩 給 退 職 年 金	3,161	3,161	3,161	3,161
(6) そ の 他	2,867,140	2,804,099	2,796,868	2,737,815
2. 物 件 費	17,574,578	14,371,409	16,082,109	13,182,244
3. 維 持 補 修 費	2,439,621	1,932,422	1,911,090	1,283,701
4. 扶 助 費	26,132,140	8,043,661	24,843,142	7,494,037
5. 補 助 費 等	14,561,117	13,071,921	15,340,462	13,943,919
6. 投資・出資金・貸付金	1,726,870	0	1,726,870	0
7. 積 立 金	168,004	100,000	257,010	100,000
8. 繰 出 金	9,306,301	7,804,290	8,942,700	7,442,602
9. 公 債 費	7,746,598	7,724,009	8,775,679	8,617,360
10. 投 資 的 経 費	19,365,366	8,344,953	13,013,782	5,561,978
(1) 普 通 建 設 事 業	19,157,441	8,307,028	12,748,619	5,531,315
イ、補 助	6,198,229	936,151	3,482,636	556,129
ロ、単 独	12,959,212	7,370,877	9,265,983	4,975,186
(2) 災 害 復 旧 事 業	25,500	5,700		
イ、補 助				
ロ、単 独	25,500	5,700		
(3) 失 業 対 策 事 業				
イ、補 助				
ロ、単 独				
(4) 県 営 事 業 負 担 金	182,425	32,225	265,163	30,663
11. 予 備 費	100,037	100,000	100,056	100,000
合 計	116,846,000	77,528,795	108,475,000	73,628,824

目的別分類表

(単位 千円)

比 較				構 成 比 率 (%)			
予 算 額		一 般 財 源		本 年 度		前 年 度	
(A) - (C)	(A)/(C)×100 (%)	(B) - (D)	(B)/(D)×100 (%)	予 算 額	一般財源	予 算 額	一般財源
243,268	101.4	133,147	100.8	15.1	20.7	16.1	21.6
10,752	101.7	7,825	101.3	0.5	0.8	0.6	0.8
110,400	101.4	20,682	100.3	7.0	8.7	7.5	9.1
102,274	102.2	96,719	102.1	4.1	6.0	4.3	6.2
△ 50,430	96.0	△ 58,363	95.4	1.0	1.6	1.2	1.7
0	100.0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70,272	102.5	66,284	102.4	2.5	3.6	2.6	3.7
1,492,469	109.3	1,189,165	109.0	15.0	18.5	14.8	17.9
528,531	127.7	648,721	150.5	2.1	2.5	1.8	1.8
1,288,998	105.2	549,624	107.3	22.4	10.4	22.9	10.2
△ 779,345	94.9	△ 871,998	93.7	12.5	16.9	14.2	18.9
0	100.0	0	0.0	1.5	0.0	1.6	0.0
△ 89,006	65.4	0	100.0	0.1	0.1	0.2	0.1
363,601	104.1	361,688	104.9	8.0	10.0	8.2	10.1
△ 1,029,081	88.3	△ 893,351	89.6	6.6	10.0	8.1	11.7
6,351,584	148.8	2,782,975	150.0	16.6	10.8	12.0	7.6
6,408,822	150.3	2,775,713	150.2	16.4	10.7	11.8	7.5
2,715,593	178.0	380,022	168.3	5.3	1.2	3.2	0.8
3,693,229	139.9	2,395,691	148.2	11.1	9.5	8.5	6.8
25,500	皆増	5,700	皆増	0.0	0.0		
25,500	皆増	5,700	皆増	0.0	0.0		
△ 82,738	68.8	1,562	105.1	0.2	0.0	0.2	0.0
△ 19	100.0	0	100.0	0.1	0.1	0.1	0.1
8,371,000	107.7	3,899,971	105.3	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比については、四捨五入しておりますので合計が合わない場合があります。

一 般 会 計 当 初

年度	一 般 会 計		歳 入						
		伸び率	市 税		地 方 交 付 税		市 債		繰 入 金
				税率 比率	普通	特別	発行額	市 債 依存度	3基金
平成		%		%	実績	実績		%	
14	94,580,000	△ 1.2	49,616,000	52.4	4,100,304	1,183,361	8,394,200	8.9	3,175,000
15	90,990,000	△ 3.8	47,339,000	52.0	3,974,549	1,105,390	9,451,300	10.4	2,600,000
16	95,980,000	5.5	48,305,000	50.3	2,039,446	1,105,338	13,373,200	13.9	1,445,000
17	93,290,000	△ 2.8	50,395,300	54.0	2,769,273	1,162,118	8,782,500	9.4	180,000
18	95,400,000	2.3	53,605,700	56.2	786,908	1,045,152	8,468,700	8.9	1,130,000
19	98,138,000	2.9	58,053,600	59.2	807,954	799,504	7,947,500	8.1	300,000
20	99,848,000	1.7	63,244,700	63.3	385,604	783,864	6,004,900	6.0	0
21	97,382,000	△ 2.5	61,144,400	62.8	825,917	784,864	5,105,300	5.2	0
22	99,141,000	1.8	57,959,600	58.5	1,651,021	842,323	5,817,500	5.9	849,041
23	104,560,000	5.5	59,886,600	57.3	1,944,240	874,184	6,705,400	6.4	14,253
24	102,774,000	△ 1.7	60,879,200	59.2	1,856,109	896,497	6,187,800	6.0	15,169
25	102,697,438	△ 0.1	60,739,300	59.1	2,088,363	808,494	6,176,900	6.0	70,887
26	107,890,000	5.1	60,871,900	56.4	1,749,810	800,469	9,233,100	8.6	18,000
27	118,390,000	9.7	60,365,900	51.0	1,588,793	755,354	10,890,100	9.2	47,892
28	108,688,051	△ 8.2	62,522,600	57.5	697,085	576,612	4,763,900	4.4	1,425,125
29	108,475,000	△ 0.2	64,942,900	59.9	(8月補正後) 488,618	(当初予算) 10,000	3,744,000	3.5	1,128,733
30	116,846,000	7.7	68,814,000	58.9	284,000	10,000	5,266,700	4.5	1,799,680

予 算 の 推 移

(単位 : 千円)

	歳 出						
繰 入 金	公 債 費		地方債	投 資 的 経 費			繰 出 金
競 輪		構成比	年度末残高	うち普通建設事業費			
				補 助	単 独		
実績		%	実績				
10,000	12,484,540	13.2	104,684,936	13,142,840	1,999,812	10,322,178	5,068,066
50,000	12,343,622	13.6	104,476,960	10,305,917	1,359,639	8,529,628	5,439,030
100,000	18,557,091	19.3	105,425,611	9,605,201	2,007,201	7,521,250	5,762,733
0	12,733,510	13.6	102,599,283	11,515,480	3,504,972	7,853,883	6,397,305
0	12,836,604	13.5	100,338,490	12,976,803	2,792,118	10,084,376	6,621,011
0	12,620,315	12.9	98,296,307	12,525,578	2,371,154	9,819,624	6,710,597
0	12,959,925	13.0	98,828,006	11,519,976	1,733,390	9,430,111	7,932,841
100,000	12,659,464	13.0	96,414,973	9,026,030	1,285,914	7,687,241	8,216,381
500,000	11,614,100	11.7	92,581,596	8,259,618	1,861,904	5,993,839	7,900,832
100,000	11,406,188	10.9	87,503,991	10,059,127	3,217,941	6,437,746	8,088,790
100,000	11,719,608	11.4	80,643,109	10,121,445	2,364,877	7,382,216	8,068,206
100,000	11,623,543	11.3	75,627,184	10,191,981	3,554,440	6,366,623	8,064,360
100,000	10,684,521	9.9	72,817,345	14,749,747	6,737,842	7,748,505	8,208,646
150,000	9,846,287	8.3	72,722,310	23,926,626	14,031,382	9,539,244	8,593,504
180,000	9,481,311	8.7	67,763,459	13,084,859	5,036,590	7,850,244	9,010,047
(当初予算)			(11月補正後)				
180,000	8,775,679	8.1	63,330,077	13,013,782	3,482,636	9,265,983	8,942,700
200,000	7,746,598	6.6	61,317,568	19,365,366	6,198,229	12,959,212	9,306,301

平成30年度税等収入予算資料

(単位 千円)

科目	税率等	調定見込額	収納率 見込%	本年度当初予算 計上額(A)	前年度当初予算 計上額(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %
市税		70,511,100	97.6	68,814,000	64,942,900	106.0
1. 市民税		25,838,000	96.3	24,890,500	23,947,100	103.9
一個人		20,126,900	95.5	19,215,900	19,180,600	100.2
イ、現年課税分	156,649(人)	19,310,400	98.2	18,962,800	18,913,400	100.3
所得割	6%	18,762,200	98.2	18,424,500	18,384,400	100.2
均等割	3,500(円)	548,200	98.2	538,300	529,000	101.8
ロ、滞納繰越分		816,500	31.0	253,100	267,200	94.7
二法人	8,710(社)	5,711,100	99.4	5,674,600	4,766,500	119.1
イ、現年課税分		5,677,200	99.8	5,665,800	4,756,700	119.1
法人税割	10.9%	4,677,200	99.8	4,667,800	3,758,700	124.2
均等割	5、12、13、15、16、40、 41、175、300(万円)	1,000,000	99.8	998,000	998,000	100.0
ロ、滞納繰越分		33,900	26.0	8,800	9,800	89.8
2. 固定資産税		35,656,900	98.1	34,993,200	32,076,100	109.1
一固定資産税		35,631,200	98.1	34,967,500	32,050,200	109.1
イ、現年課税分		35,037,100	99.3	34,777,400	31,852,100	109.2
土地	1.4%	7,962,300	98.6	7,850,800	7,964,500	98.6
家屋	1.4%	9,314,900	98.6	9,184,500	9,376,500	98.0
償却資産	1.4%	17,759,900	99.9	17,742,100	14,511,100	122.3
ロ、滞納繰越分		594,100	32.0	190,100	198,100	96.0
二国有資産等所在 市町村交付金		25,700	100.0	25,700	25,900	99.2
イ、交付金	1.4%	25,700	100.0	25,700	25,900	99.2
3. 軽自動車税		791,300	95.8	758,100	714,500	106.1
イ、現年課税分	113,336(台) 2,000(円)～12,900(円)	763,700	98.0	748,400	705,700	106.1
ロ、滞納繰越分		27,600	35.1	9,700	8,800	110.2
4. 市たばこ税	5,262円/千本 (H30.10.1～5,692円/千本) 旧3級品:4,000円/千本	2,187,500	100.0	2,187,500	2,314,300	94.5
5. 入湯税	日帰り 1人 80円 宿泊 1人1泊 150円	2,000	100.0	2,000	1,900	105.3
6. 事業所税	766(者)	3,466,600	99.9	3,464,500	3,340,200	103.7
イ、現年課税分		3,465,300	99.96	3,463,900	3,339,600	103.7
資産割	600円/㎡ 747(者)	2,985,000	99.96	2,983,800	2,859,700	104.3
従業者割	0.25% 122(者)	480,300	99.96	480,100	479,900	100.0
ロ、滞納繰越分		1,300	46.2	600	600	100.0
7. 都市計画税		2,568,800	98.0	2,518,200	2,548,800	98.8
イ、現年課税分		2,520,300	99.3	2,502,700	2,532,100	98.8
土地	0.2%	1,290,100	99.3	1,281,100	1,286,200	99.6
家屋	0.2%	1,230,200	99.3	1,221,600	1,245,900	98.0
ロ、滞納繰越分		48,500	32.0	15,500	16,700	92.8

(単位 千円)

科目	税 率 等	調定見込額	収納率 見込%	本年度当初予算 計上額(A)	前年度当初予算 計上額(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %
地方譲与税		1,206,001	100.0	1,206,001	1,190,001	101.3
1. 地方揮発油譲与税		236,000	100.0	236,000	240,000	98.3
2. 自動車重量譲与税		630,000	100.0	630,000	610,000	103.3
3. 地方道路譲与税		1	100.0	1	1	100.0
4. 特別とん譲与税		340,000	100.0	340,000	340,000	100.0
利子割交付金		90,000	100.0	90,000	40,000	225.0
利子割交付金		90,000	100.0	90,000	40,000	225.0
配当割交付金		180,000	100.0	180,000	300,000	60.0
配当割交付金		180,000	100.0	180,000	300,000	60.0
株式等譲渡所得割交付金		120,000	100.0	120,000	250,000	48.0
株式等譲渡所得割交付金		120,000	100.0	120,000	250,000	48.0
地方消費税交付金		5,630,000	100.0	5,630,000	5,200,000	108.3
地方消費税交付金		5,630,000	100.0	5,630,000	5,200,000	108.3
ゴルフ場利用税交付金		86,000	100.0	86,000	90,000	95.6
ゴルフ場利用税交付金		86,000	100.0	86,000	90,000	95.6
自動車取得税交付金		360,000	100.0	360,000	250,000	144.0
自動車取得税交付金		360,000	100.0	360,000	250,000	144.0
地方特例交付金		222,000	100.0	222,000	202,000	109.9
地方特例交付金		222,000	100.0	222,000	202,000	109.9

基 金 の 状 況

(単位：千円)

基 金 名	平成30年度末 残 高 見 込	基 金 名	平成30年度末 残 高 見 込
土地開発公社経営健全化基金	3,689,733	中小企業振興基金	4,045
国際交流基金	95,643	広域基幹道路整備基金	999,711
文化振興基金	173,834	緑化基金	89,417
財政調整基金	10,280,078	内部・八王子線基金	559,788
都市基盤・公共施設等整備基金	5,591,060	市営住宅整備基金	148,468
減債基金	313,527	学校施設整備基金	1,789,511
まちづくり事業基金	2,522,869	小菅科学教育振興基金	26,265
社会福祉事業振興基金	471,286	土地開発基金	1,151,154
災害救助基金	101,645	競輪事業財政調整基金	1,510,291
廃棄物処理施設整備等基金	833,033	競輪事業施設等整備基金	776,859
市立四日市病院整備基金	15,989	国民健康保険支払準備基金	2,028,782
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	東橋北住環境整備基金	6,884
ふるさと・水と土保全基金	7,131	介護保険給付費支払準備基金	2,893,352

市税等の推移

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市 税	105.1% 63,419,685	96.5% 61,227,427	97.0% 59,387,874	104.2% 61,867,325	100.4% 62,144,224
	うち個人市民税	103.2% 19,024,242	100.5% 19,111,411	99.8% 17,311,030	105.3% 18,220,809
	うち法人市民税	88.1% 7,587,180	51.2% 3,887,930	134.7% 5,238,580	106.9% 5,598,472
	うち固定資産税	112.4% 31,667,015	105.0% 33,246,556	94.5% 31,411,633	98.6% 30,979,306
	うち事業所税			皆増 236,093	111.7% 2,782,646
地 方 譲 与 税	98.4% 1,433,430	89.2% 1,278,194	100.5% 1,284,144	101.4% 1,302,055	93.5% 1,217,171
利 子 割 交 付 金	107.5% 249,672	81.9% 204,414	94.5% 193,213	94.2% 182,091	78.1% 142,180
配 当 割 交 付 金	44.3% 102,432	76.2% 78,091	119.8% 93,534	108.5% 101,475	110.9% 112,584
株式等譲渡所得割交付金	19.9% 35,051	113.7% 39,854	76.4% 30,453	82.1% 25,009	112.1% 28,029
地 方 消 費 税 交 付 金	94.2% 2,815,636	108.2% 3,046,168	99.8% 3,040,936	101.8% 3,095,228	101.1% 3,128,067
ゴルフ場利用税交付金	97.1% 97,054	97.8% 94,953	101.0% 95,913	101.9% 97,777	98.2% 96,037
自動車取得税交付金	90.4% 648,213	53.6% 347,336	91.5% 317,718	84.0% 266,774	117.1% 312,434
地 方 特 例 交 付 金	170.1% 679,061	102.2% 694,124	74.4% 516,518	127.5% 658,532	29.2% 192,593
地 方 交 付 税	72.8% 1,169,468	137.7% 1,610,781	154.8% 2,493,344	113.0% 2,818,424	97.7% 2,752,606
	うち普通交付税	47.7% 385,604	214.2% 825,917	117.8% 1,944,240	95.5% 1,856,109
	うち特別交付税	98.4% 783,864	100.1% 784,864	107.3% 842,323	103.8% 874,184

(決算ベース)

(単位 千円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (11月補正後)	平成30年度 (当初予算)
98.3% 61,059,837	101.4% 61,898,681	101.0% 62,545,150	102.2% 63,919,683	103.7% 66,312,900	103.8% 68,814,000
101.0% 18,400,686	101.0% 18,586,195	101.3% 18,836,143	101.5% 19,110,304	100.4% 19,180,600	100.2% 19,215,900
96.8% 5,350,164	108.6% 5,811,095	99.7% 5,792,825	86.7% 5,024,830	110.8% 5,566,500	101.9% 5,674,600
95.8% 28,996,817	100.5% 29,135,302	101.2% 29,486,368	105.6% 31,123,086	104.9% 32,646,100	107.2% 34,993,200
98.5% 2,740,777	103.5% 2,835,997	103.5% 2,934,378	105.6% 3,097,747	107.8% 3,340,200	103.7% 3,464,500
97.6% 1,187,749	98.3% 1,167,687	102.3% 1,194,277	99.1% 1,183,754	100.5% 1,190,001	101.3% 1,206,001
104.0% 147,849	79.6% 117,667	85.1% 100,173	83.0% 83,160	48.1% 40,000	225.0% 90,000
197.3% 222,135	185.5% 411,969	82.9% 341,331	59.7% 203,669	147.3% 300,000	60.0% 180,000
1,327.8% 372,161	63.4% 235,986	131.6% 310,638	38.6% 119,835	208.6% 250,000	48.0% 120,000
99.1% 3,101,408	119.7% 3,711,751	158.9% 5,896,445	90.5% 5,338,100	97.4% 5,200,000	108.3% 5,630,000
100.9% 96,943	96.9% 93,898	99.5% 93,465	96.7% 90,364	99.6% 90,000	95.6% 86,000
109.6% 342,552	36.8% 126,134	161.7% 203,969	110.1% 224,509	111.4% 250,000	144.0% 360,000
98.5% 189,717	96.4% 182,913	104.3% 190,772	106.3% 202,795	109.5% 222,010	100.0% 222,000
105.2% 2,896,857	88.0% 2,550,279	91.9% 2,344,147	54.3% 1,273,697	39.1% 498,618	59.0% 294,000
112.5% 2,088,363	83.8% 1,749,810	90.8% 1,588,793	43.9% 697,085	70.1% 488,618	58.1% 284,000
90.2% 808,494	99.0% 800,469	94.4% 755,354	76.3% 576,612	1.7% 10,000	100.0% 10,000

上段は対前年度比

地 方 債 年 度 末

年 度 区 分		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算	平成27年度 決 算	平成28年度 決 算
普 通 会 計	一 般 会 計	80,643,109	75,627,184	72,817,345	72,722,310	67,763,459
	うち減税補てん債 (借換債含む)	4,967,441	3,871,182	3,089,870	2,673,132	2,247,645
	うち臨時財政対策債	26,901,310	27,803,701	26,706,085	25,798,796	23,743,407
	土地区画整理事業	1,796,251	1,448,777	1,116,413	860,063	618,784
	住宅新築資金等 貸 付 事 業	21,359	18,690	15,911	13,017	10,004
	公共用地取得事業	2,013,580	1,177,800	474,720		
	(都市下水路分)	435,173	399,668	363,738	327,375	290,574
	計	84,909,472	78,672,119	74,788,127	73,922,765	68,682,821
	うち合併特例債 (基金造成含む)	11,632,675	11,899,043	13,574,880	11,875,672	9,956,711
準 公 営 企 業	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 事 業	1,291,685	1,179,031	1,082,283	1,021,690	966,104
	農業集落排水事業	1,909,402	2,021,365	2,128,337	2,060,602	1,971,070
	計	3,201,087	3,200,396	3,210,620	3,082,292	2,937,174
公 営 企 業	水 道 事 業	16,656,588	16,154,032	15,574,935	14,966,143	14,362,598
	市立四日市病院事業	8,637,759	10,206,767	11,299,817	11,586,010	12,130,534
	下 水 道 事 業	87,549,187	86,723,487	85,664,146	83,917,440	81,542,189
	計	112,843,534	113,084,286	112,538,898	110,469,593	108,035,321
重複分		435,173	399,668	363,738	327,375	290,574
合 計		200,518,920	194,557,133	190,173,907	187,147,275	179,364,742

現 在 高 の 推 移

(単位 千円)

平成29年度 決算見込	平成30年度 当 初 予 算				
	償還元金	償還利子	元利合計	発行額	残高
63,330,077	7,279,210	457,388	7,736,598	5,266,700	61,317,568
1,817,435	437,067	8,165	445,232		1,380,368
21,684,995	1,983,540	149,491	2,133,031		19,701,455
414,015	172,472	5,687	178,159		241,544
6,866	2,604	234	2,838		4,263
253,327	37,698	3,338	41,036		215,629
64,004,286	7,491,984	466,647	7,958,631	5,266,700	61,779,004
8,126,383	1,677,095	46,074	1,723,169		6,449,288
923,188	146,231	11,413	157,644	82,900	859,857
1,878,467	97,517	34,926	132,443		1,780,950
2,801,655	243,748	46,339	290,087	82,900	2,640,807
14,048,822	977,921	292,063	1,269,984	714,000	13,784,901
11,591,394	1,168,652	127,397	1,296,049	580,000	11,002,742
82,080,220	5,520,875	1,529,084	7,049,959	5,729,400	82,288,745
107,720,436	7,667,448	1,948,544	9,615,992	7,023,400	107,076,388
253,327	37,698	3,338	41,036		215,629
174,273,050	15,365,482	2,458,192	17,823,674	12,373,000	171,280,570

※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

一般会計歳出予算【部局別】

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度当初	平成29年度当初	増減額	伸率
部 局		A	B	A - B = C	C / B × 100
危機管理監		567,068	550,370	16,698	3.0
政策推進部		2,140,713	2,898,740	△ 758,027	△ 26.2
※うちシティプロモーション部		140,512	116,258	24,254	20.9
※シティプロモーション部を除いた額		2,000,201	2,782,482	△ 782,281	△ 28.1
総務部		5,319,844	5,021,637	298,207	5.9
※うちスポーツ・国体推進部		245,943	0	245,943	皆増
※スポーツ・国体推進部を除いた額		5,073,901	5,021,637	52,264	1.0
財政経営部		19,326,269	19,635,530	△ 309,261	△ 1.6
市民文化部		2,615,997	2,124,957	491,040	23.1
健康福祉部		16,598,686	16,687,154	△ 88,468	△ 0.5
子ども未来部		22,567,534	19,577,221	2,990,313	15.3
商工農水部		5,195,245	4,446,653	748,592	16.8
※うちシティプロモーション部		237,620	214,231	23,389	10.9
※シティプロモーション部を除いた額		4,957,625	4,232,422	725,203	17.1
環境部		5,053,052	4,762,603	290,449	6.1
都市整備部		8,905,156	7,497,574	1,407,582	18.8
会計管理室		32,678	31,640	1,038	3.3
議会事務局		663,679	661,352	2,327	0.4
選挙管理委員会		100,530	37,104	63,426	170.9
監査事務局		87,379	93,259	△ 5,880	△ 6.3
教育委員会		15,225,338	11,299,483	3,925,855	34.7
※うちスポーツ・国体推進部		6,979,774	4,218,442	2,761,332	65.5
※スポーツ・国体推進部を除いた額		8,245,564	7,081,041	1,164,523	16.4
消防本部		4,027,872	4,475,937	△ 448,065	△ 10.0
企業補助 会計費 への等	上下水道局	7,104,956	7,534,648	△ 429,692	△ 5.7
	市立四日市病院	1,314,004	1,139,138	174,866	15.4
合 計		116,846,000	108,475,000	8,371,000	7.7
※うちシティプロモーション部の合計		378,132	330,489	47,643	14.4
※うちスポーツ・国体推進部の合計		7,225,717	4,218,442	3,007,275	71.3

※平成30年度から「シティプロモーション部」及び「スポーツ・国体推進部」を設置予定

危機管理監

新年度予算における基本的な方針

東日本大震災から約7年が経過する中、三重県の新たな被害想定を受け、見直しを実施した地域防災計画に基づき、近い将来に発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の災害から市民の生命と財産を守るため、防災・減災対策を最重点課題とし、個別具体の取り組みの推進が急務である。

そこで、自主防災活動の推進・人材育成のほか、防災施設の整備を強化する。また、木造住宅や緊急輸送道路沿いの建築物の耐震化を促進する。

1. 地域防災力向上支援の促進について

住民の自助・共助の取り組みを促進するため、地域の防災組織が行う防災・減災に対する取り組み支援や人材育成・活用を継続する。また、水防法の改正を受けて、新たに公表された河川の浸水想定等に基づくハザードマップの作成を行う。

【主な事業】	地域防災力向上支援事業費	44, 141千円
---------------	--------------	-----------

2. 防災対策の推進及び危機管理体制の整備について

地域防災計画に基づき、総合防災拠点整備に向け造成工事を行う。昨年度に整備した市域の拠点となる防災倉庫へ本市防災計画で想定する避難者等に対する必要な備蓄物資の配備を行う。

さらに、災害発生後の避難生活に備え、生活用水の確保のための防災井戸の設置や浄水器の配備、貯留式マンホールトイレ設置に向けた調査設計を行うほか、災害情報の収集・伝達を的確に実施するため、全国瞬時警報システム(Jアラート)受信機やテレメータの更新を行う。

また、木造住宅の無料耐震診断や耐震補強計画策定・工事費等への補助を実施するとともに、地震時に通行を確保すべき道路沿いの建物の耐震診断補助および耐震補強計画補助を実施し、耐震化を促進する。

【主な事業】	総合防災拠点整備事業費	130, 000千円
	防災倉庫整備事業費	16, 000千円
	避難施設等整備事業費	12, 240千円
	防災システム整備事業	70, 300千円
	住宅等耐震化促進事業費	219, 266千円

地域防災力向上支援事業費

1. 目的

今後発生が危惧されている南海トラフ地震等の大規模災害発生に備え、被害の軽減や防止を図るため、地区防災組織の活動や資機材導入を支援するとともに、女性や家族層を含めた防災・減災にかかる知識の向上や人材育成を推進する。

また、平成27年の水防法の改正に伴い、国・県管理河川について想定最大規模の浸水想定や浸水継続時間等（ハザード）が新たに公表されるため、河川ごとに気づきマップや逃げどきマップ等の市民の避難行動に結びつくハザードマップを作成する。

2. 内容

(1) 地区防災組織への支援 28,900千円

- ・地区防災組織が行う防災活動や資機材整備に対する支援（29団体）
- ・新たに設立される自主防災組織に対する助成（4団体分）

(2) 防災・減災人材の育成 1,641千円

- ・防災大学（女性向け講座を含む）や防災大学修了者向けのステップアップ講座を開催し、地域の防災力向上を図るとともに、防災士取得を支援する。さらに、家族向けのファミリー防災講座を開催し、若年層への防災意識の向上を図る。

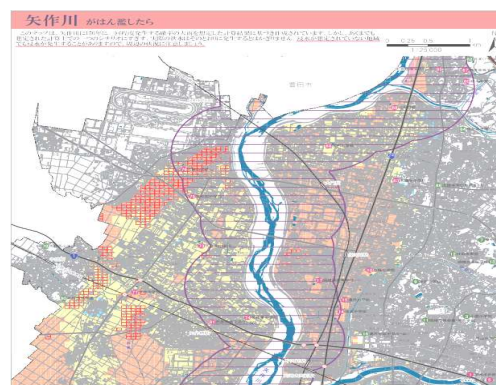
(3) 【拡充】ハザードマップ作成 13,600千円

- ・平成29年度に行った四日市市防災（ハザード）マップ作成ワーキンググループの検討結果を基に、既に公表されている鈴鹿川水系の新たな浸水想定地区において、避難所・水位観測点等の基本情報や住民へのアンケート・洪水シミュレーションを実施し、ワークショップを行いながらハザードマップを作成する。



【防災大学の様子】

河川はん濫の判定表		自主防災組織に「問い合わせ」の表示がある場合は、「問い合わせ」から判定してください。
「浸水」	「浸水」	
浸水が速く、木造家屋が損壊する	浸水が速く、木造家屋が損壊する	浸水が速く、木造家屋が損壊する
ピンク	3階床土～3階軒下程度の浸水	浸水が速く、木造家屋が損壊する
赤	2階床土～2階軒下程度の浸水	浸水が速く、木造家屋が損壊する
黄	1階床土～1階軒下程度の浸水	浸水が速く、木造家屋が損壊する
青	1階床下程度の浸水	浸水が速く、木造家屋が損壊する
白		浸水が速く、木造家屋が損壊する



【ハザードマップイメージ】

(参考:愛知県岡崎市 水害対応ガイドブック)

3. 予算額 44,141千円 (財源内訳) 一般財源 44,141千円
(前年度 32,541千円)

担当 危機管理監 危機管理室
蒔 田・田 中(宏)
TEL 354-8119

総合防災拠点整備事業費

1. 目的

大規模災害時に、災害対策本部との連携や全国からの救援物資の受入、消防・自衛隊等の受援拠点となるほか、応急仮設住宅用地への活用可能な総合防災拠点の整備を図る。

2. 内容

(1) 整備箇所

寺方町及び曾井町地内 約 27,000 m²

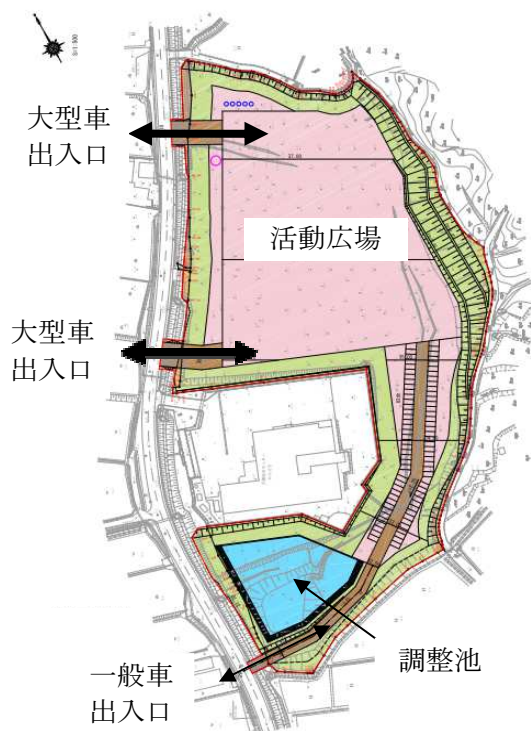
(2) 主な役割・活用概要

- ①災害対策本部との連携拠点
- ②救援物資の受入れ拠点
- ③消防・自衛隊等の受援拠点
- ④応急仮設住宅用地

(3) 事業内容及びスケジュール

平成30・31年度
造成工事、舗装工事、調整池整備等

《イメージ図》



3. 予算額 130,000千円
(前年度 22,800千円)

(財源内訳)
一般財源 130,000千円

4. 債務負担行為

限度額 195,000千円
期 間 平成30年度から平成31年度まで

担当 危機管理監 危機管理室
石 川
TEL 354-8119

避難施設等整備事業費

1. 目的

大規模災害時の避難所生活は長期化に加え、ライフライン等の被害により、生活環境の悪化が予想される。その対応のため、生活用水の確保やトイレ環境の整備、通信手段の確保を行う。

2. 内容

(1) 防災井戸設置 1, 890千円

(浅井戸で手押しポンプによる井戸)

・県小



(2) 浄水器配備 4, 500千円

(防災井戸(浅井戸)が設置できない指定避難所)

・羽津中、三重北小、朝明中、大谷台小、神前小、笹川東小、三重西小、
三重平中、八郷西小、笹川西小

(3) 【拡充】災害時仮設トイレ(マンホールトイレ) 配備 2, 200千円

(民間開発団地において、集中浄化槽から公共下水道への切り替えにあたり、浄化槽の一部を災害時の仮設トイレとして整備する。)

・采女が丘・波木が丘(洋式トイレ13基)

(4) 【拡充】貯留式マンホールトイレの調査設計 1, 350千円

(公共下水道接続済みの小中学校等に貯留式マンホールトイレを整備するための基本調査設計)

・常磐小

(5) 特設公衆電話設置 2, 300千円

(事前配備の災害時用公衆電話)

・23箇所(中学校8校・小学校15校)

3. 予算額 12, 240千円

一般財源 12, 240千円

(前年度 12, 910千円)

担当 危機管理監 危機管理室
豊田
Tel 354-8119

住宅等耐震化促進事業費

1. 目的

大規模地震から市民の尊い命と財産を守るため、国土交通省の社会資本整備総合交付金を用いた「住宅・建築物安全ストック形成事業」や三重県の「木造住宅の耐震関係支援制度」「避難路沿道建築物耐震対策支援事業費補助制度」を活用し、住宅・建築物の耐震化を促進する。

2. 内容

- 木造住宅無料耐震診断 13,896千円
昭和56年の建築基準法改正前に着工された木造の住宅について、無料で耐震診断を実施する。
- 木造住宅耐震補強計画策定費補助金 8,100千円
木造住宅の耐震診断受診者が耐震補強計画を策定する際、その費用の一部を補助する。
- 木造住宅耐震補強工事費補助金 70,300千円
木造住宅の耐震診断受診者が耐震補強工事（準耐震補強工事を含む）を行う際、その費用の一部を補助する。
- 木造住宅除却工事費補助金 82,000千円
耐震性の低い住宅や老朽化が著しい住宅について、除却工事に要する費用の一部を補助する。H30年度から執行件数を増やすため、補助率を下げ耐震化を促進する（平均工事費により試算すると、1件あたりの補助額は、約400千円→約250千円となる。ただし、補助上限額は従来どおり400千円とする）。
- 沿道建築物耐震診断補助金 40,200千円
耐震診断が義務付けられた第1次緊急輸送道路の沿道建築物について、診断費用の一部を補助する。
- 【拡充】沿道建築物耐震補強計画策定費補助金 3,500千円
耐震診断が義務付けられた沿道建築物について、耐震補強計画策定費用の一部を補助する。（補助率は限度額の国1/3・県1/6・市1/6）
- 耐震シェルター設置費補助金 500千円
高齢者等の住宅内に耐震シェルターを設置する際、その費用の一部を補助する
- 高齢者宅等の寝室における家具固定事業 770千円
高齢者宅等の寝室における家具固定を無料で実施する。

3. 予算額 219,266千円

（前年度199,259千円）

（財源内訳）県支出金(10/10・3/4・7/10・1/2) 136,322千円

一般財源

82,944千円

担当 危機管理監 危機管理室
石川
Tel 354-8119

政 策 推 進 部

新年度予算における基本的な方針

本格的な少子高齢社会の到来、人口減少社会への突入など、本市を取り巻く状況が大きく変化する中で、新たな政策課題に迅速かつ的確に対応することにより、市民が高い満足度と誇りを感じ、市外の方々から居住地として選ばれる「元気都市四日市」の実現を目指し、次期総合計画策定に着手する。

一方で、現総合計画第3次推進計画（平成29～32年度）の着実な推進を図り、次期総合計画へと確実につなげる。また、中核市移行に向けた準備を進める。

首都圏において経済界や中央省庁との連絡調整を緊密に行うとともに、本市の魅力発信や地場産品のPRなど、シティプロモーションのより一層の強化を図り、効果的な取り組みを行う。

広報に関し、各種媒体の特性を最大限活用することで、市民をはじめ来街者や市外の人などに対する、より効果的な情報提供を市内外に展開する。広聴に関しては、具体的な施策に反映できるよう、市政アンケートやタウンミーティングなどによる多様な手段で市民ニーズを的確に把握するよう努める。

1. 次期総合計画策定及び現総合計画の推進について

少子高齢化の進展する人口減少社会にあっても、市民、事業者など地域を構成するすべての主体と連携・協働する都市経営の視点をさらに深め、持続可能なまちづくりを推進しながら、新たな政策課題に迅速かつ的確に対応していくため、平成31年度までの2年間で次期総合計画を策定する。

一方、「四日市市総合計画（2011年度～2020年度）」に基づく第3次推進計画（平成29～32年度）の着実な推進を図り、次期総合計画へと確実につなげていくため、評価検証及び必要に応じたローリングを行う。

また、意欲ある職員からの政策提案など、柔軟な発想から生まれる斬新なアイデアを政策形成に活かしていく。

【主な事業】 総合計画推進事業費 18,242千円

2. 中核市移行の推進について

中核市移行に向けて、新たな課題を研究するとともに、三重県から移譲される事務及び権限について再整理を行っていく。また、産業廃棄物不適正処理事業に関する対策工事の進捗状況を把握したうえで、三重県と調整を行う。

【主な事業】 中核市移行推進事業 1,503千円

3. 土地開発公社の清算について

四日市市土地開発公社の健全経営に関する特例条例で規定する特例措置期間が平成 30 年度末で終了することに伴い、市と公社の債権債務の清算及び公社の解散に向け、会計士などのアドバイスを受けながら三重県と調整し、事務的な手続きを進める。

【主な事業】 土地開発公社清算事業費 500 千円

4. 国際交流の推進について

姉妹都市ロングビーチ市とは、提携 55 周年の節目の年を迎えるにあたり、記念事業を実施するほか、交換学生・教師の派遣等を通して交流を深める。

また、友好都市天津市とは、四日市・天津経済交流センターが取り組む事業の支援を行う。

また、「四日市市産業活性化戦略に関する提言書」に基づき、中小企業の海外展開を促進するための戦略的姉妹都市提携について、平成 28 年度に経済交流に関する覚書を締結したベトナム、ハイフォン市に続く新たな海外との経済交流について、平成 29 年度に引き続き調査検討を行う。

【主な事業】 姉妹友好都市交流事業費 18,111 千円
国際経済交流等関係経費 2,119 千円

5. 四日市港の整備促進について

本市に集積する産業を物流面から支えるため、エネルギー資源等のバルク、完成自動車、コンテナ貨物のすべてを総合的に扱う「国際産業ハブ港」として、四日市港の港湾機能の充実を図る。

貨物輸送における定時性・即時性の確保、環境負荷の軽減、災害時における安全・安心のためのリダンダンシー（代替機能）の確保を目的として整備を進めてきた臨港道路霞 4 号幹線の開通により、港湾の物流機能及び災害対応力の強化につなげる。

さらに、背後地の住民、企業や港の利用者等の生命・財産を守るため、港湾施設・海岸保全施設の計画的な耐震・老朽化対策を促進する。

また、利用者のニーズを踏まえた積極的なポートセールスを展開し、航路誘致・集荷促進対策など、国際物流機能の強化に向けた取り組みを推進する。

従来からの日本客船の寄港に加え、平成 29 年度からの外国客船の寄港が、市民の方々が四日市港の魅力を再発見し、港への関心を持ち、港を訪れるきっかけとなるよう、四日市港管理組合と連携し、外国客船の継続的な寄港を目指して誘致活動に取り組む。また、「末広橋梁」、「潮吹き防波堤」やコンビナート夜景など、本市の特色ある産業観光資源を活かした取り組みを進める。

【主な事業】 四日市港管理組合負担金 1,213,529 千円

6. 広報施策の推進について

広報紙やホームページ、テレビなどの各種広報媒体を活用して、市の施策などを市民や市外の人などに分かりやすく伝えるための取り組みを行う。各媒体の特性を生かしつつ、広報紙とテレビ・ラジオ番組の連動など、複数の媒体を組み合わせた手法も取り入れながら、より効果的な情報発信を図る。

【主な事業】 情報発信事業費 1 2 4, 2 1 2 千円

7. 広聴施策の推進について

市民 5,000 人を対象に毎年実施している「市政アンケート」をはじめ、モニター制度による意見聴取、タウンミーティングなどの広聴事業を実施し、行政上の課題や市民生活上の問題点などを的確に把握するよう努める。

【主な事業】 広聴活動事業費 2, 7 8 8 千円

8. シティプロモーションの推進について

本市の魅力を広くアピールするため、平成 29 年度に導入の意向を表明した「ご当地ナンバー（地方版図柄入りナンバープレート）」などのシティプロモーションに資する取り組みを進める。

また、首都圏において、四日市の魅力発信や都市イメージの向上に取り組むとともに、地場産品などの販路拡大や首都圏からの交流・定住の促進など、担当部局の政策や事業を地の利を生かして支援していく。

【主な事業】 シティプロモーション推進事業費 1 1, 2 7 8 千円

※下線部は、新「シティプロモーション部」

総合計画推進事業費

1. 目的

少子高齢社会の進展、人口減少社会への突入など、本市を取り巻く状況が大きく変化する中であっても、新たな政策課題に迅速かつ的確に対応し、市内外の方々から選ばれる「元気都市四日市」を実現していくため、次期総合計画を策定する。

「四日市市総合計画（2011 年度～2020 年度）」に基づく第3次推進計画（平成 29～32 年度）について着実な推進を図るとともに、その評価検証を行うことにより、次期総合計画へ確実につなげる。

2. 内容

（1）【拡充】次期総合計画策定 16,842千円

計画策定にあたっては、将来的な本市の人口見通し等を把握するため、人口推計等の基礎的調査を実施するほか、策定委員会や市長のタウンミーティング、懇談会等の開催により、市民や事業者など関係者の意見を幅広く聴取しながら進めていく。

【計画の概要】

- ・策定期間 平成30年度～31年度
- ・構成及び期間

構成は基本構想、基本計画、実施計画の3層構造、期間は基本構想・基本計画を概ね10年間（条例で定める議会の議決事件に該当）、実施計画を概ね3年間で想定する。

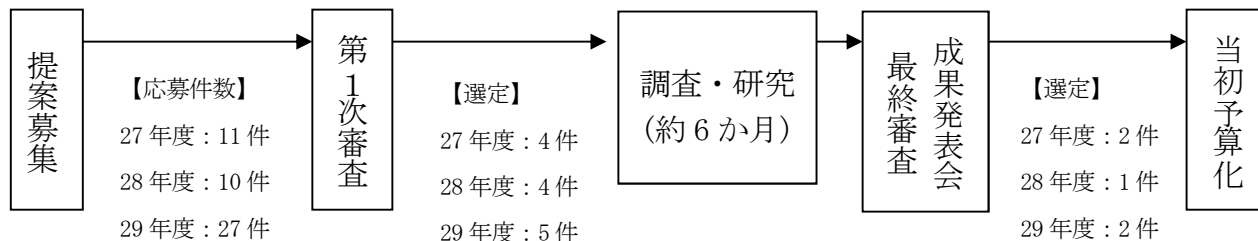
【策定スケジュール】

	平成30年度												平成31年度												平成32年度		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
議会								●				●						●			●						
								概要説明				第1次案説明						第2次案説明			基本構想 実施計画説明						
策定委員会	①	第1回策定委員会 ・策定方針、スケジュール ・現総合計画評価等					②	第2回策定委員会 ・たたき台の取りまとめ				③	第3回策定委員会 第1次案の取りまとめ					④	第4回策定委員会 第2次案の取りまとめ			⑤	第5回策定委員会 総合計画案の取りまとめ		⑥	第6回策定委員会 総合計画の取りまとめ	
意見聴取	市長のタウンミーティング、懇談会等																										新総合 計画 スタート
業務委託	総合計画策定支援業務委託																										

(2) 政策提案 1, 186 千円

柔軟な発想から生まれる斬新なアイデアを政策形成に活かすため、職員による政策提案を募集する。応募の中から第1次審査で調査・研究活動を行うチームを選定し、その成果発表会及び最終審査を行う。最終選定された提案については事業担当課と調整を行い、翌年度予算での事業化を図る。

【スケジュール】



(3) 総合教育会議 214 千円

市長と教育委員会委員で構成する「四日市市総合教育会議」を開催し（3回予定）、教育行政について議論することにより教育施策の方向性を共有し、一致して執行にあたる。

3. 予算額 18, 242 千円 (財源内訳) 一般財源 18, 242 千円
(前年度 5, 300 千円)

4. 債務負担行為

総合計画策定支援業務委託費

限度額 7, 500 千円 (総事業費) 15, 000 千円

期 間 平成30年度から平成31年度まで

担当	政策推進部 政策推進課
	一川、矢野
Tel	354-8112

(新) 土地開発公社清算事業費

1. 目的

四日市市土地開発公社の健全経営に関する特例条例（平成 20 年条例第 18 号）で規定する特例措置期間が平成 30 年度末で終了することに伴い、市と公社の債権債務の清算及び公社の解散に向け、事務的な手続きを進める。

2. 内容

（１）四日市市土地開発公社の健全経営に向けた取り組みについて

	策定時簿価総額	終了時簿価総額
第 1 次土地開発公社経営健全化計画（H13～17）	365 億円	⇒ 197 億円
第 2 次土地開発公社経営健全化計画（H20～30）		
＜内容＞市が取得（民間事業者へ貸付）		13 億円
市が公社に無利子貸付を行い、公社は土地を処分して返済		41 億円
地価の下落に伴う差額分（時価簿価差分）は、		
市が連帯保証契約に基づき金融機関に代位弁済		131 億円

（２）特例措置期間終了時における債権債務の清算について

市の保有する債権	公社保有財産
市（平成30年度末残高見込）	公社（平成30年度末残高見込）
・ 無利子貸付金 22.7億円 ・ 代位弁済分の求償権 129億円	・ 保有土地簿価（面積 54ha） 23.4億円 ・ 自己資金 5.6億円
合計 151.7 億円	合計 29 億円
清算	
↓	
122.7 億円（債権放棄）（議決事件）	

（３）清算に向けた今後の取り組みについて

公社の解散に向け、会計士などのアドバイスを受けながら、三重県と調整し、解散に向けた事務的な手続きを進める。

①今後のスケジュール

	平成30年度	平成31年度以降
議 会	8月議会 11月議会 2月議会 ①債権放棄議決 ②土地取得議決 ③解散議決	
土地開発公社 第2次経営健全化計画	第2次経営健全化計画の推進	H31.4～ 土地の移管
土地開発公社	県に解散申請 解散認可	H31.4～5 清算法人移行

※清算によって市が所有することとなる土地については、土地の用途に応じて関連部局で受け入れることになり、その調整を図っていく。（財政経営部、都市整備部等）

(4) 新保々工業用地について

①新保々工業用地の経緯

年 月	内 容
平成 19 年 4 月	活用プロジェクトチーム発足、事業凍結解除
平成 19 年 6 月	議員説明会【新保々工業用地の処理素案提示】
平成 19 年 7 月	「オオタカ」幼鳥、繁殖巣を工業用地ゾーンで確認
平成 19 年 8 月	議員説明会【新保々工業用地の活用方針提示】
平成 19 年 12 月	オオタカ生息調査を継続しつつ、里山ゾーンへの誘導開始
平成 20 年	リーマン・ショックにより景気が悪化
平成 21～29 年度	環境調査、保全対策を実施（里山保全ゾーンへの誘導成功）

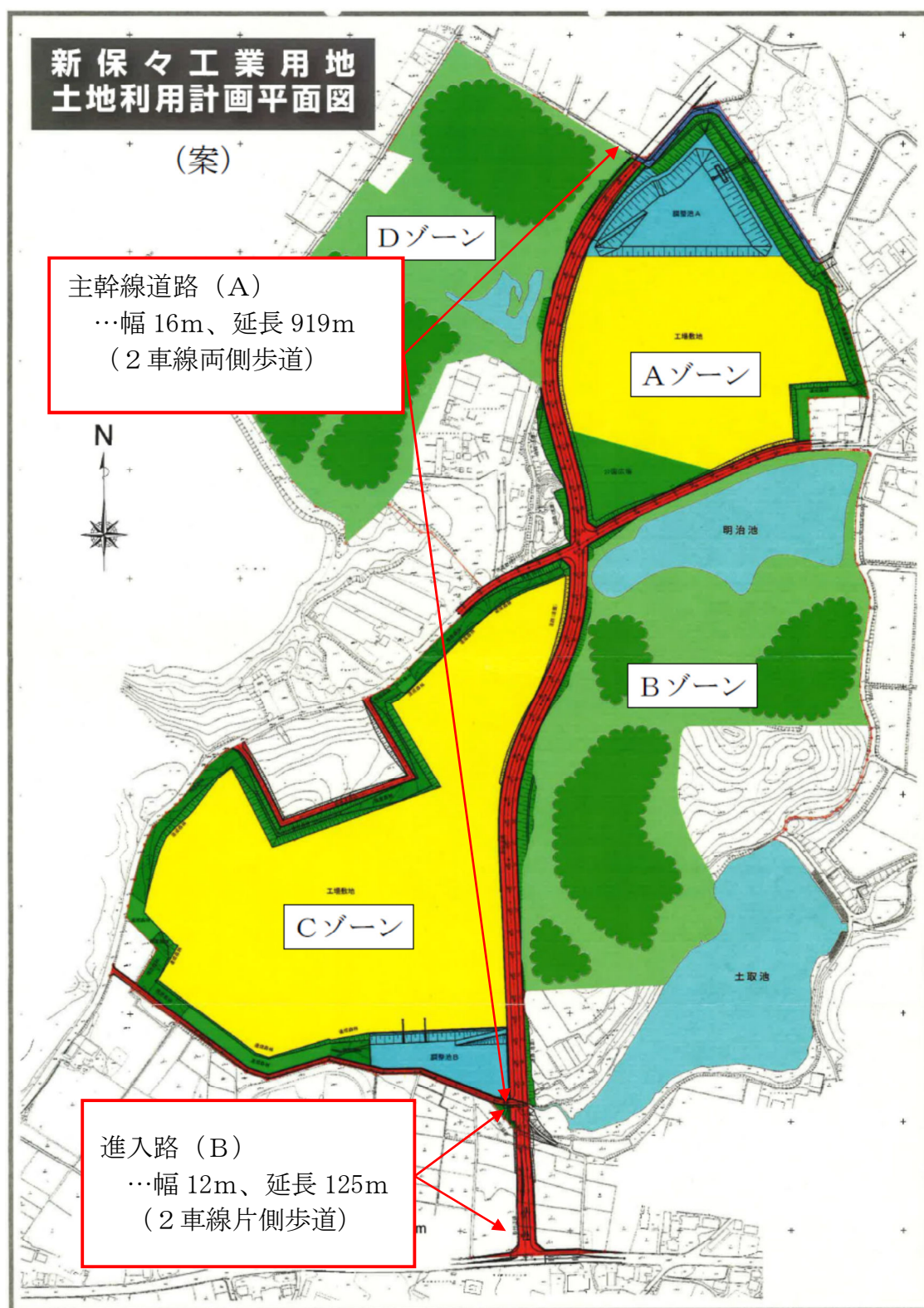
②整備方針について

平成 31 年度以降、市に移管された後に用地中央に計画している主幹線道路（A）及び進入路（B）を先行整備し、素地売却を基本に用地売却を促進する。なお、道路整備概算事業費としては 6 億～7 億円を想定し、財源については土地開発公社経営健全化基金を活用して整備していく。（平成 29 年度末基金残高見込 36.9 億円）

3. 予算額 500 千円 （財源内訳） 一般財源 500 千円

担当 政策推進部 政策推進課
小 川
TEL 354-8112

■別添 位置図



国際交流事業費

1. 目的

米国ロングビーチ市、中国天津市との交流事業を通じ、市民の国際理解を深めるとともに両市との友好親善を図る。また、中小企業の海外展開を促進するため、国際経済交流に関する調査・検討を進める。

2. 内容

(1) 姉妹友好都市交流事業費

18,111千円

①【拡充】四日市市・ロングビーチ市姉妹都市提携55周年記念事業 11,464千円

四日市市とロングビーチ市とは、昭和38年(1963年)10月7日に姉妹都市提携を締結し、平成30年(2018年)に提携55周年を迎える。この記念の年に、両市民の友好交流や相互理解をさらに深めるため記念事業を実施する。

- ・両市訪問団の相互訪問
- ・市民による訪米及び文化交流



市民の歓迎を受けるロングビーチ市からの訪問団

②ロングビーチ市への交換学生・教師の派遣事業

964千円

昭和40年(1965年)から、夏休みを利用した交換学生(高校生)2名、教師1名(通称トリオ)の相互派遣を行っている。平成30年度は本市からトリオをロングビーチ市へ派遣し、市内の家庭に滞在しながら、米国の文化や生活を体験するとともに、学校訪問や各種行事への参加を通して市民交流を深める。

③天津市等との交流事業

5,683千円

本市の地場産品の販路開拓等を行うため、四日市・天津経済交流センターが実施する経済交流事業支援を行う。また、市民レベルの交流事業の協議を継続して行う。

(2) 国際経済交流等関係経費

2,119千円

「四日市市産業活性化戦略に関する提言書」に基づき、中小企業の海外展開を促進するための戦略的姉妹都市提携について、平成28年度に経済交流に関する覚書を締結したベトナム、ハイフォン市に続く新たな海外との経済交流について、平成29年度に引き続き調査検討を行う。

3. 予算額

20,230千円

(財源内訳) その他特財

2,080千円

(前年度 12,497千円)

(国際交流支援助成金)

一般財源

18,150千円

担当	政策推進部	秘書課	政策推進部	政策推進課
	大野	TEL 354-8097	矢野	TEL 354-8112

首都圏におけるシティプロモーション推進事業費

1. 目的

首都圏において、四日市の魅力発信や都市イメージの向上に取り組むとともに、地場産品などの販路拡大や首都圏からの交流・定住の促進など、担当部局の政策や事業を地の利を生かして支援していく。

2. 内容

四日市の魅力発信や都市イメージの向上に努めるほか、シティプロモーション担当部局など関係部局と連携し、首都圏からの来訪者の増加や地場産品等の販売促進につながるイベントを都内において開催する。また、首都圏で開催される移住相談会やフェアへの参加を支援し、都市としての住みやすさをPRする。

(1) 都市イメージ向上イベント（三重テラスイベント）の開催

四日市の魅力発信につながる様々なテーマを設けたイベントとして開催する。

(2) 物産観光・販路開拓イベントの開催

津市と連携した地場産品の販売および観光PRを目的としたイベントや、首都圏で有数の集客力を誇る板橋区の商店街での販路開拓に向けたイベントとして開催する。

(3) 東海地域東京事務所連携イベントの開催

愛知県・岐阜県・三重県の東京事務所を持つ都市の連携による東海地域への来訪者増につなげるためのイベントとして開催する。

(4) 移住相談会やフェアに参加・出展

(5) その他首都圏で開催されるイベント等への参画

3. 予算額 2, 200 千円 (財源内訳) 一般財源 2, 200 千円
(前年度 4, 000 千円)

担当 政策推進部 東京事務所
岩花、中村
TEL 03-3263-3038

総 務 部

新年度予算における基本的な方針

一人ひとりの人権が尊重されるまちを目指し、人権・同和行政についての各種の答申を踏まえた施策の推進を図る。

また、公正かつ効率的な行政運営を推進するため、法務、文書管理や入札契約制度、工事検査などの各種の内部管理業務を適切に執行する。

職員の育成については、市民から信頼される市政の実現を図るため、市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動できるよう、時代の変化に適応した職員の職務遂行能力の向上に資する研修を実施するとともに、組織内におけるワーク・ライフ・バランスの浸透・定着に向けた取り組みを行う。

情報化推進では、システム安定運用の維持に努めるとともに、個人情報を取り扱うシステムの情報セキュリティ対策を継続して実施する。

1. 人権施策の推進について

平成 16 年 3 月の四日市市同和対策委員会からの答申「今後の同和行政のあり方について」や平成 19 年 8 月の四日市市同和行政推進審議会からの答申「今後の同和行政のあり方について(答申)」の具体化を図るための仕組みについて」及び人権施策推進プランなどを踏まえ、すべての人が自分らしい生き方のできる社会となるよう施策の推進を図る。

さらに、地域における人権教育・啓発・学習の拠点である人権プラザの利便性、安全性の向上を図るため、施設の改修を行い、市民利用を促進する。

【主な事業】	人権教育・啓発推進事業費	15,971千円
	人権相談体制強化事業費	1,040千円
	人権啓発リーダー養成事業費	1,728千円
	人権プラザ就業支援事業費	2,460千円
	人権活動拠点施設整備事業費	38,227千円

2. 職員研修の充実について

階層別研修については、市民に信頼される行政運営の実現を図るため、人権、市民協働等の行政課題に対応した研修を実施するとともに、法令遵守及び公務員倫理研修を継続して実施することにより内部統制機能を保持する。また、政策形成、接遇等、階層・年代に応じた能力等の養成に努める。

建設技術系職員研修については、高い専門性が求められる建設技術系職員の知識、技術力等の向上を図るため、主に若手職員を対象とした研修を実施していく。

特別研修については、組織として効率的な行財政運営及び市民とのパートナーシップの形成に必要な意識と能力の向上を図るとともに、専門性に配慮した研修を実施する。

派遣研修については、市町村アカデミー、技術系職員研修機関等の外部研修機関へ積極的に職員を派遣する。

【主な事業】	階層別研修費	6, 8 2 1 千円
	建設技術系職員研修費	1, 0 8 6 千円
	特別研修費	2, 8 7 5 千円
	派遣研修費	7, 6 6 8 千円

3. 情報化の推進について

住民情報システムを始めとする窓口業務を支援するシステム及び行政内部事務の効率化を図る行政内部システムの安定運用に努める。

また、平成 31 年 5 月の元号改正に向けた各システムの影響調査と改修を行う。

【主な事業】	窓口支援システム保守運用費	2 3 9, 8 8 8 千円
	行政内部の IT 化事業費	6 9, 1 4 2 千円
	行政内部の IT 基盤整備費	4 8 8, 6 1 4 千円
	行政サービスの IT 化事業費	2 1, 8 6 7 千円
	番号制度関連システム改修費	4, 3 7 4 千円
	三重県自治体情報セキュリティクラウド運用費等	4, 9 3 7 千円

4. 入札契約制度について

入札契約の透明性、公正性及び競争性を高めることを基本理念として、適正な入札契約制度による執行を行う。

契約にあたって、総合評価方式等も含めた適正な契約方法の採用、適正な仕様及び納期等の契約条件の設定、過度な競争への対応等により、健全な競争環境の確保に努める。

5. 工事検査について

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注者の責務として工事中及び完成時の履行状況の確認及び評価を適切に実施することが求められていることから、施工途中における監督職員の段階確認を確実に実施するよう指導に努め、適正な履行を確認するための工事検査を行うとともに、受注者の技術能力を測る指標のひとつとして、適切な評価を与える。

なお、完成検査時に検測や確認のできない不可視部分の出来形や品質については、随時検査を実施し、品質確保の観点から指導を行う等、より充実した内容とする。

6. 統一地方選挙の執行準備について

平成 31 年 4 月に執行予定の県知事選挙、県議会議員選挙及び市議会議員選挙に向けた準備を行う。

【主な事業】	県知事選挙費	23,270 千円
	県議会議員選挙費	21,219 千円
	市議会議員選挙費	18,303 千円

財 政 経 営 部

新年度予算における基本的な方針

総合計画に掲げる「みんなが誇りを持てるまち四日市」を目指し、第3次推進計画事業に基づく事業について、目標達成の前倒しなどに努め、市民の満足度向上に向けた予算編成を行うとともに、執行にあたっては収入の補足と支出の削減に努め、適正な財政運営に努める。

歳入の根幹をなす市税の賦課徴収業務では、個人番号（マイナンバー）を適切な安全管理のもとで活用しつつ、適正な課税を行うとともに、市民負担の公平性の観点から、引き続き課税対象の的確な把握に努めるほか、税制度への納税者の十分な理解が得られるよう周知・広報を徹底しながら、自主納付の推進と適正かつ効果的な滞納整理に取り組むことにより、さらなる収納率の向上及び累積滞納額の削減を図る。

また、本市が保有するすべての公債権及び私債権について、債権管理基本方針に基づき、債権管理推進本部を中心として、各所管課の債権管理推進員と連携しながら、より適正な債権管理の取り組みを進め、債権管理の手続きや取り組み事例などの情報を共有するとともに、組織的かつ横断的な調整を行いながら、各債権所管課が主体的に滞納整理に取り組み、効果的な回収に努める。

市が保有する財産については、適正な管理を実施するとともに、不要な資産の売却や有効活用を図る。また、四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の計画的な予防保全や適正な維持管理に努め、施設の長寿命化や維持管理コストの削減を図るとともに、将来的な人口の動向や財政規模、少子高齢化などの社会情勢の変化等を踏まえ、今後の施設のあり方を見直すための基礎データとして、施設カルテ等の整備を行う。

1. 健全な財政運営の推進について

「四日市市行財政改革プラン2017（平成29～32年度）」に掲げる財政規律を堅持し、将来に亘って持続可能で自立した財政運営を行うとともに、市債発行の抑制や基金残高の確保に努める。

【主な事業】	財政管理経費	5, 336千円
--------	--------	----------

2. 行財政改革等の推進について

「行財政改革プラン2017（平成29～32年度）」における各改革項目の進捗管理を行うとともに、新地方公会計制度に基づく、施設別行政コスト計算書等の作成を行い、職員のコスト意識を醸成し、行財政改革の推進を図る。

また、指定管理者の公募・選定を適正に実施するとともに、引き続き指定管理者モニタリングを実施する。

【主な事業】 行財政改革推進費

7, 027 千円

3. 市税の賦課徴収について

(1) 土地評価業務

平成30年度から平成32年度までの土地の用途性やライフラインの整備状況、状況類似等を調査し、平成33年度評価替え時における標準宅地の選定のほか、路線価への影響の算出を行い適正な評価による課税を図る。

また、毎年追加される新規路線価の算定、土地の分合筆及び地目変更等に伴う画地の計測を行い、適正な評価額を算出する。

【主な事業】 土地評価関係経費

48, 533 千円

(2) 市税自主納付の推進と滞納額の削減

市税収納については、引き続き個人住民税特別徴収を促進するとともに、口座振替の一層の普及に努めるため啓発活動を強化し、自主納付、納期内納付の一層の推進を図る。

滞納額の削減のため、市税滞納については、滞納初期の段階で納付交渉を行い、納付困難な場合には生活状況に応じたきめ細かい納付相談を行うとともに、所管課から移管を受けた税外債権とあわせ適正かつ効果的な滞納整理を実施する。

【主な事業】 自主納税推進経費

15, 803 千円

税外債権滞納整理事業費

7, 254 千円

4. 適正な債権管理について

関係部局で組織する債権管理推進本部を中心に、目標設定や取組状況に関し、年間を通じて進捗管理を行い、債権管理推進・検討部会を定期的を開催し、それぞれの課題解決に向けた検討を図り、効率的かつ効果的な回収に取り組む。

また、引き続き徴収に関する研修とともに先進地の取り組み事例の調査や検証を行いながら債権管理のノウハウの共有や人材の育成に取り組むことで、全庁的に適正な債権管理の推進を図る。

5. 四日市市ふるさと応援寄附金について

ふるさとや地方団体の様々な取り組みを応援するというふるさと納税制度本来の趣旨を踏まえ、シティプロモーションの取り組みと連携しながら、感謝の気持ちを送付する機会を捉え、本市の特徴的な施策や事業の紹介、地場産品・観光資源のPRなどに取り組み、本市を応援いただける寄附者の増加につなげる。

【主な事業】 四日市市ふるさと応援寄附金関連経費

8, 465 千円

6. 市庁舎等の適正な管理運営について

四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、市庁舎等の施設を適正に維持管理するため、計画的な予防保全工事として総合会館及び本町プラザのポンプ設備更新工事、市庁舎北館受電設備更新工事設計業務を実施する。

光熱水費等の維持管理経費の削減等を図るため、総合会館1階から8階の事務室及び廊下等に設置している照明のLED化を行う。

また、本町プラザ駐車施設（立体駐車場）について、施設を解体撤去し「おもいやり駐車場」を新たに整備する。また、本町プラザ電話交換機について、設置後21年が経過し、老朽化しているため新たな電話交換機に更新する。

【主な事業】	市庁舎等整備事業費	30,000千円
	LED化推進事業費	72,100千円
	本町プラザ管理運営費	103,700千円

7. 公共施設アセットマネジメントの推進

四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の計画的な予防保全や適正な維持管理に努め、施設の長寿命化や維持管理コストの削減を図るとともに、将来的な人口の動向や財政規模、少子高齢化などの社会情勢の変化等を踏まえ、今後の施設のあり方を見直すための基礎データとして、施設カルテ等の整備を行う。

8. 桜財産区の管理について

桜財産区が所有する山林の一部を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供するほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行う。

（決算議会等の指摘に対する主な見直し事業）

・非強制徴収債権における取り組みの推進

市税等の強制徴収債権に比べ、貸付金等の非強制徴収債権においては、強制執行に際し、財産調査権等がないため有効な財産等が判明せず、最終的に完納まで至らないケースや債務者の死亡・居所不明による徴収困難な案件が多く見受けられるため、今後は法務の専門家と連携を図ることにより、相続等の実態調査や法的措置等の取り組みを一層進め、公平・公正に徴収を進めていく。

土地評価関係経費（土地評価業務委託）

1. 目的

平成33年度の土地の評価替えに向けて、平成30年度から平成32年度までの3年間に、土地の適正な評価を行うために必要な現状分析、基礎資料等を整備し、平成33年度の評価替え時に適正な評価による課税を行う。

2. 内容

土地の利用状況の変化に伴う用途地区、状況類似地域、標準宅地等の見直しや、路線価格の算定等の条件を調査するとともに、土地の分合筆や地目変更等の異動、利用状況の変更があった画地計測や、開発等に伴う新規路線価の算定を行う業務を委託する。

3. 予算額

33, 588千円（財源内訳）一般財源 33, 588千円
（前年度 22, 356千円）

4. 債務負担行為

限度額 82, 412千円（総事業費 116, 000千円）
期間 平成30年度から平成32年度まで

担当 財政経営部 資産税課
後 藤
TEL 354-8134

市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント）

1. 目的

四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全工事により、施設・設備の長寿命化を図り、施設の維持管理経費の低減と財政負担の平準化を図る。

2. 内容

(1) 予防保全工事

- 総合会館ポンプ設備更新工事 24,500千円
- 本町プラザポンプ設備更新工事 5,000千円
- 市庁舎北館受電設備更新工事設計業務委託 500千円

3. 予算額

30,000千円 (財源内訳) 一般財源 30,000千円
(前年度 114,300千円)



総合会館ポンプ設備更新工事



市庁舎北館受電設備更新工事設計業務委託

担当 財政経営部 管財課
森
Tel 354-8288

公共施設LED化推進事業費

1. 目的

公共施設において照明器具のLED化を推進し、維持管理経費（消費電力量）の抑制及び地球温暖化の防止を図る。

2. 内容

新築や改築等の工事を実施する際にLED照明器具を設置するほか、既存施設で「点灯時間が長い」または「照明器具が多い」など消費電力量が多く、LED化による削減効果が高い施設から順次、照明器具のLED化を推進していく。

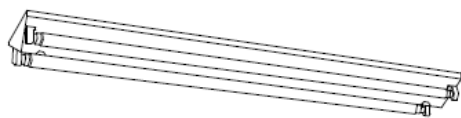
平成30年度は総合会館の事務室及び廊下等についてLED化工事を実施する。

○ 総合会館LED化工事

地下1階～8階の事務室及び廊下等に設置している蛍光灯（約1,700灯）について、LED照明に交換する。

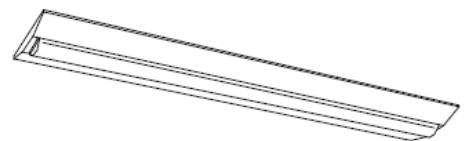
3. 予算額

72,100千円 （財源内訳） 一般財源 72,100千円
（前年度 2,700千円 ）



既設照明器具（蛍光灯）

更新



LED照明器具

担当	財政経営部	管財課
	森	
Tel	354-8288	

桜 財 産 区

財産区とは、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体である。

本市では、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っている。

桜財産区が所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供するほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行っている。

歳 入

（単位：千円）

科 目	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	比 較	説 明
1 財産収入	3,463	3,463	0	
財産運用収入	3,463	3,463	0	アスレチックコース貸付等
財産貸付収入	3,463	3,463	0	
2 繰越金	41,625	39,930	1,695	
3 諸収入	12	7	5	
預金利子	12	7	5	金融機関利子
預金利子	12	7	5	
合 計	45,100	43,400	1,700	

歳 出

（単位：千円）

科 目	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	比 較	説 明
1 総務費	283	283	0	
総務管理費	283	283	0	桜財産区管理会委員報酬7名 管理事務費
一般管理費	283	283	0	
選挙費	0	0	0	選挙事務費 （任期：平成27年5月30日 ～平成31年5月29日）
管理委員選挙費	0	0	0	
2 農林業費	2,817	2,717	100	
林業費	2,817	2,717	100	山林保育経費（人夫賃金、植林 用苗木購入、草刈り機購入等）
林業費	2,817	2,717	100	
3 予備費	42,000	40,400	1,600	
合 計	45,100	43,400	1,700	

※参考

桜財産区管理会条例 第9条（管理会の同意を要する事項）
第9号

「毎年度の財産区の収入及び支出並びに決算に関すること」

担当 財政経営部 管財課

中森

TEL 354-8299

市 民 文 化 部

新年度予算における基本的な方針

急速な少子高齢化や生活様式の多様化など、本市を取り巻く状況が大きく変化する中で、地域社会を支える地域コミュニティを維持・向上させていくため、地区市民センターを核として各種事業に取り組み、市民協働のもとに地域活動を活発化し、地域の絆づくりを進める。

また、文化振興については、地域で大切に受け継いできた伝統芸能を始めとする市民の文化活動や文化交流を支援するとともに、四日市市文化会館の大規模改修や三浜文化会館の利用促進の取り組みを進める。あわせて、本市の文化的な魅力を市内外に発信する。

窓口サービスについては、個人番号カードの普及と適正な交付に努めるとともに、証明書のコンビニ交付を導入する。

あさけプラザについては、引き続き計画的に改修工事を行い、安全で快適な利用者に親しまれる場を提供していく。

さらに、市民一人ひとりが地域社会の構成員として互いの個性を認め合い、共に支えあって暮らすことができる男女共同参画社会及び多文化共生社会の実現を目指す。

1. 地域社会づくりについて

(1) 自治会、NPO、ボランティアなどが実施する、公益性が高く、継続的な市民活動に対して補助金の交付や活動の場の提供などの支援を行うことにより、それらの団体の育成及び市民活動の活性化を図り、多様化する地域課題の解決につなげていく。

また、市民協働促進計画に基づき、市民等をはじめとしたあらゆる主体に向け、市民協働への理解を深め、より良い成果につながるよう啓発を行うとともに、市民協働の担い手育成、コミュニティビジネスの創出、プロボノ活動による社会貢献の支援、市民活動団体間の連携強化など、市民協働による取り組みの促進を図る。

さらに、市民活動や地域活動などに資する場として、橋北交流会館内の橋北交流施設の管理運営を行う。

一方、福祉や防災、防犯などさまざまな分野における地域の特色ある活動に対しては、迅速に事業を執行するため、地区市民センターの館長権限予算を引き続き全地区市民センターへ配分することで、地域コミュニティの維

持・拡充への支援を行う。また、地域社会づくり総合事業費補助金を活用して、より一層の地域での自主的な取り組みを推進する。

(2) 安全なまちづくりに向けた住民による自主防犯活動について、地域防犯活動推進事業により支援を行うとともに、自治会の防犯外灯の設置等及び自治会等の地域団体や商店街振興組合等による通学路などの公共的な場所に向けた防犯カメラの設置に対して補助を行うことにより、安全・安心なまちづくりを推進する。

防犯外灯については、維持管理費の負担軽減や温室効果ガス排出の削減を一層進めるため、引き続き、新設・取替時の補助対象を LED 灯に限定し、LED 化を促進する。

また、市民等に著しく不安を与え、迷惑をかけるキャバクラ等の客引き行為等を防止し、もって生活の安全と地域の平穏を保持するため、客引き行為等防止に係る定期的な巡視活動や警察等と連携した合同パトロールなどの街頭啓発活動及び周知・啓発を、引き続き実施する。

(3) 市民活動・市民協働を理解し、地域活動に積極的に携わる人材の発掘・育成を目的とした地域づくりマイスター養成講座を引き続き実施するとともに、地域の課題解決に向けたニーズと地域で暮らす多様な経験や技能を持つ人材とのマッチングの充実を図る。

【主な事業】	橋北交流施設管理運営費	15,777千円
	地区市民センター整備事業費	60,870千円
	地区市民センター整備事業費（アセットマネジメント）	51,500千円
	地域活動費（館長権限予算分）	28,800千円
	地域社会づくり総合事業費補助金	91,805千円
	地区市民センター住民運営推進事業費	69,160千円
	集会所建設費補助金	37,500千円
	防犯外灯新設維持費補助金（防犯外灯 LED 化促進事業）	93,647千円
	市民協働促進事業費	2,921千円
	まちづくり人材マッチング事業費	1,500千円
	地域づくりマイスター養成事業費	434千円
	公共施設 LED 化推進事業費（なやプラザ）	12,000千円
	市民活動センター運営費	32,623千円

客引き行為等防止啓発事業費	5 4 3 千円
地域防犯活動推進事業費	3, 3 0 0 千円
防犯カメラ設置事業補助金	1 0, 2 0 0 千円

2. 市民相談・消費生活相談事業について

安全・安心な市民生活が送れるよう、日常生活上の家事等の問題、多重債務問題や消費生活のトラブル等に関する相談に応じ、市民が自主的に解決できるよう支援する。そのため、相談員の資質向上に努めるとともに、弁護士など専門家による特別市民相談の実施や、消費者被害の未然防止を目的とした出前講座などを開催するほか、県や警察など関係機関と連携していく。加えて自立した消費者の育成を目指し、契約に関する知識やモラルに関する講座を開催する。

【主な事業】	市民相談室運営費	2, 4 3 7 千円
	消費生活相談事業費	6, 4 4 5 千円

3. 多文化共生推進事業について

国籍や文化のちがいを豊かさとして活かし、すべての市民が共に支えあって暮らす「多文化共生社会」を目指す。そのため、外国人市民が集住する笹川地区においては、多文化共生サロンを中心に住民同士の交流の促進、生活に根差した日本語の学習支援等、外国人市民が地域の対等な構成員となるよう多文化共生の事業を推進していく。

また、災害時に外国人市民が、情報を得られないことが原因で、適切な行動が取れなかったり、孤立したりすることを防ぐため、多言語等による情報支援の仕組みづくりを進める。

【主な事業】	多文化共生推進事業費	9, 8 8 0 千円
	モデル地区共生推進事業費	7, 2 6 5 千円
	多文化共生サロン管理運営費	3, 9 1 0 千円

4. 文化振興について

市民芸術文化祭については、より多くの市民の参加を促し、芸術・文化に親しむ機会となるよう広報活動等の充実を図る。

全国ファミリー音楽コンクールについては、本市の魅力のひとつとして積極的に市内外へ発信するとともに、より市民に親しまれるコンクールとなるよう取り組む。また、市民等が主体となって企画運営し、まちに音楽があふれる四日市 JAZZ フェスティバルについては、事業内容の充実に向けた支援を行う。

地域に伝わる文化行事や民俗芸能の保存・継承のため、引き続き担い手育成や用具類等の更新等及び保管施設の改修等について支援する。

三浜文化会館においては、さらに利用が進むようPRに努め、自主事業や施設の管理運営を行う。

市民の文化活動の拠点である四日市市文化会館については、安全で快適に利用できるよう吊天井崩落対策工事等の大規模改修を実施するとともに、より多くの市民が多様な芸術文化に触れられるよう、指定管理者である公益財団法人四日市市文化まちづくり財団と密接な連携を図りながら事業を推進する。

【主な事業】	市美術展覧会開催費	4, 578千円
	市民文化祭等開催費	6, 781千円
	四日市音楽コンクール開催事業費	6, 500千円
	音楽等情報ステーション推進事業費	650千円
	四日市 JAZZ フェスティバル支援事業費	1, 000千円
	文化振興事業支援補助金	4, 111千円
	地域の文化遺産の保存・継承支援事業費	2, 200千円
	文化会館等管理運営費	276, 389千円
	三浜文化会館管理運営費	44, 291千円
	文化会館大規模改修事業費	346, 400千円
	文化会館等施設整備事業費（アセットマネジメント）	320, 000千円

5. 生涯学習活動支援について

市民大学一般クラスについては、さまざまなテーマの講座を市民団体や大学機関による企画運営で開催するとともに、熟年大学については、三浜文化会館において講座を開催し、高齢者が学びながら仲間づくりをし、社会参加への意欲を高め、地域づくりへと活動を発展させられるよう取り組む。

また、市民との協働で生涯学習情報を提供するなど、市民の生涯学習活動の支援を行う。

【主な事業】	市民大学一般クラス経費	2, 248千円
	熟年大学経費	2, 561千円
	地区市民センター生涯学習事業費	5, 031千円

6. 男女共同参画の推進について

男女共同参画審議会、男女共同参画推進庁内調整会議等との調整を図りな

がら、「男女共同参画プランよっかいち 2015～2020」に基づき施策を推進する。
また、現プランについて、中間見直しを行う。

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）については、各企業、団体での認識を深め、取り組みが進められるよう、各種企業や団体への出前講座を実施する。さらに、各企業が持つワーク・ライフ・バランスに関する情報や諸課題を、専門家の助言も得ながら、共有する場を設けるとともに、市内企業の先進的な事例をパンフレットで紹介するなど、取り組みの充実を図る。また、働く女性、働きたい女性が抱える、キャリア形成や働く上での様々な悩みに関する相談を実施し、女性が自分らしく働いていくための支援を行う。

女性の相談やDV相談については、多様化・専門化する相談に対応するため、女性の弁護士による法律相談、女性の臨床心理士による臨床心理士相談を引き続き実施するとともに、相談員の資質向上とメンタルケアのため、「相談員のための相談・指導（スーパービジョン）」を行う。また、男性向けには男性相談員による電話相談を実施する。さらに、配偶者暴力防止対策として、若年層を対象としたデートDV予防教育出前講座や指導者養成講座修了者へのフォローアップ研修、DV防止講演会を実施するなど、DVについてより認識を広め、DVを許さない意識づくりを進めていく。

【主な事業】	男女共同参画推進事業費	6 5 千円
	ワーク・ライフ・バランス推進事業費	2, 2 2 6 千円
	学習機会提供事業費	2, 2 2 8 千円
	相談事業費	2, 8 4 6 千円
	配偶者暴力防止対策事業費	3, 4 3 0 千円

7. 窓口サービスの充実について

戸籍や住所異動の届出受付、戸籍謄抄本や住民票の証明発行などの窓口業務について、個人情報データを正確かつ安全に管理し、市民の視点に立ったサービスを提供する。

また、個人番号カードの普及率向上に努めるとともに、証明書のコンビニ交付を導入する。

【主な事業】	戸籍住民基本台帳事務費	1 0 6, 6 1 1 千円
	市民窓口サービスセンター運営費	6, 2 9 1 千円
	番号制度関連経費	4 1, 9 5 5 千円
	コンビニ交付事業費	5 4, 7 7 4 千円

8. あさけプラザ事業について

年間来館者約 50 万人のあさけプラザは、開館後 34 年となり、施設や設備の長寿命化と市民の利便性向上を図るため、計画的な改修工事を進めている。平成 30 年度は、ホールの吊天井崩落対策工事基本設計のほか、空調機の増設、トイレのバリアフリー化等を実施する。

また、幅広い年代の人びとが交流する広域複合施設として、引き続き、安全で快適な施設維持に努めるとともに、利用者に親しまれる場として、各種講座やコンサートなど自主事業を行う。

【主な事業】	施設管理運営費	78,355 千円
	施設整備事業費	23,500 千円
	施設整備事業費(アセットマネジメント)	1,000 千円
	図書資料整備費	2,300 千円
	あさけプラザ運営協議会負担金	1,300 千円

(決算議会等の指摘に対する主な見直し事業)

・地域活動費（館長権限予算分）（市民生活課）

平成 29 年度に行った事業の検証結果に基づき、地域のまちづくり活動における人づくりや組織づくりという事業目的を念頭に置いて、より透明性や公平性に配慮した適切な事業の実施を行う。

また、継続的に事業を実施する必要がある場合は、地域社会づくり総合事業費補助金を活用した地域での自主的な取り組みにつなげていく。

・地域社会づくり総合事業費補助金（市民生活課）

地域活動費（館長権限予算）の一部を財源として地域社会づくり総合事業費補助金において配分し直すことにより、各地区での主体的な取り組みを推進する。

また、地区割、世帯割、特別加算（平成 16 年度納税奨励金相当額）による現行の算定方法を見直し、地区割、世帯割による算定方法に改める。

・あさけプラザ図書資料整備費（あさけプラザ）

図書資料の拡充を図るとともに、司書を中心とした企画の充実により、一層魅力ある図書館事業を実施する。

地区市民センター整備事業費

1. 目的

地域社会づくりの拠点施設である地区市民センターにおいて、高齢者をはじめとする地域住民の安全かつ快適な利用を促進するため、1階和室部分のバリアフリー化やトイレ洋式化等の施設改修を行う。

2. 内容

- (1) 1階和室バリアフリー化 18,691千円
地区市民センター和室のバリアフリー化のための設計及び改修工事
平成30年度対象：四郷地区市民センター1階和室設計業務委託
富洲原、下野、水沢地区市民センター1階和室改修工事
内部地区市民センター別館和室改修工事
- (2) トイレ洋式化 12,808千円
地区市民センタートイレ洋式化のための設計及び改修工事
平成30年度対象：川島、桜、大矢知地区市民センター2階トイレ洋式化工事
設計業務委託
富田地区市民センター2階トイレ洋式化工事
内部地区市民センター別館トイレ洋式化工事
- (3) 駐車場整備 19,812千円
地区市民センター来庁者用駐車場を整備するための測量、設計及び改修工事
平成30年度対象：四郷地区市民センター駐車場再舗装工事測量及び設計
橋北地区市民センター駐車場整備工事
- (4) 老朽化設備の改修 8,359千円
自家発電装置等改修工事：中部地区市民センター
- (5) LED化工事設計業務委託 1,200千円
地区市民センターに設置している照明設備をLED化するための設計
平成30年度対象：富田、内部、三重、下野、河原田、保々地区市民センター
3. 予算額 60,870千円 (財源内訳) 一般財源 60,870千円
(前年度 30,320千円)

担当 市民文化部 市民生活課
岡島
TEL 354-8146

地区市民センター整備事業費 (アセットマネジメント)

1. 目的

四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理費の軽減や省エネルギー化を図りつつ、計画的な予防保全による長寿命化を進めることにより、長期的な経費の削減及び財政負担の平準化を図る。

2. 内容

地区市民センターにおける空調機の更新工事

(1) 桜地区市民センター空調機更新工事設計業務委託	500千円
(2) 富洲原地区市民センター空調機更新工事	11,362千円
(3) 富田地区市民センター空調機更新工事	18,891千円
(4) 神前地区市民センター空調機更新工事	10,444千円
(5) 県地区市民センター空調機更新工事	10,303千円

3. 予算額 51,500千円 (財源内訳) 一般財源 51,500千円
(前年度 169,140千円)

担当 市民文化部 市民生活課
岡島
TEL 354-8146

地域社会づくり総合事業費補助金

1. 目的

自らのまちを愛し、自らの手によるまちづくりを推進するため、地域が自主的に取り組む様々な事業とそれぞれの地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営に対し、総合的な支援を行う。

2. 内容

補助金額については、これまで、世帯割（世帯数に200円を乗じて得た額）、地区割150万円（共同、同和、中央、港及び浜田で構成する対象団体300万円、常磐及び四郷200万円）及び特別加算（平成16年度納税奨励金ベース）をもとに算出してきたが、特別加算については、平成16年度時点の納税奨励金実績を根拠にし、14年を経ており、世帯数の増減等地域の実態に合わない面も生じている。

○【拡充】補助金の見直し

上記のことから、補助金の積算方法を見直し、世帯割（400千円＋世帯数に290円を乗じて得た額）と地区割160万円（共同、同和、中央、港及び浜田で構成する対象団体320万円、常磐及び四郷215万円）の合算額を補助金額とし、地域状況への適応を図る。

3. 予算額	91,805千円	（財源内訳）一般財源	91,805千円
（前年度	81,535千円）		

担当	市民文化部市民生活課 矢田 Tel 354-8146
----	----------------------------------

地域活動費 (館長権限予算分)

1. 目的

地域の特色ある活動に対して、地区市民センター館長の権限で使える財源を配分することで、迅速に事業を執行し、地域活動の活性化を促進する。

2. 内容

(1) 対象事業

地域おこし・地域の特色を高めるものや、福祉、環境、子育てなどの地域課題に即応して効果的に対応する地域公益性に資するもので、地域のまちづくり委員会等で協議がなされ、地域合意が得られているソフト事業。

(2) 配分額

1 地区市民センターあたり 1, 200 千円以内

(3) 実施方法

全 24 地区市民センターに予算を配分する。

3. 予算額 28, 800 千円 (財源内訳) 一般財源 28, 800 千円
(前年度 36, 000 千円)

担当 市民文化部 市民生活課
川口・矢田
Tel 354-8146

多文化共生推進事業

1. 目的

外国人市民が多く居住する都市として、国籍や文化が異なる市民が互いに認め合い、共に支えあって暮らす「多文化共生社会」を目指す。また、外国人の子どもが将来、地域社会の担い手として活躍できる人材に育つよう取り組む。

2. 内容

(1) 多文化共生推進事業費

9, 880 千円

外国人市民に行政やその他生活上必要なサービスの情報を提供するため、窓口でのポルトガル語・スペイン語による通訳対応や、行政からの通知・案内文書の多言語による翻訳、生活に必要な情報についてポルトガル語で説明する生活オリエンテーション等を実施するとともに、災害時に外国人市民が必要な情報等を適切に得られるよう、多言語等による情報提供の仕組みづくりを進める。

また、市内の日本語教室において、学習支援の仕組みの充実を図るとともに、各日本語教室間の連携を強化するため、定期的なネットワーク会議に加え、合同学習成果発表会・交流会を開催する。

さらに、外国人の子どもたちが、将来、社会的・経済的に自立した市民として定住していくために、早い時期から目標を持って学校生活を送り、キャリア形成に役立てることができるよう、外国人生徒と保護者を主な対象としたキャリアデザイン講座を引き続き実施する。

(2) モデル地区共生推進事業費

7, 265 千円

笹川地区において、多文化共生モデル地区担当コーディネーターによる戸別訪問により、外国人市民の生活実態やニーズの把握を行うとともに、近隣に居住する日本人市民についても、外国人市民に対する意識や交流状況を聴取し、地域団体等とも連携しながら、多文化共生の地域づくりのための事業を実施する。

また、災害時における住民同士の「共助」の必要性を学ぶ防災セミナー等を実施するとともに、日本人市民と外国人市民の日常的なふれあいの場として、定期的に「ふれあい講座」を開催する。

さらに、多文化共生サロンで実施している多文化共生教室において、日本語の学習支援や日本の社会・文化の理解促進を図るとともに、地域における多文化共生事業とも連携して外国人市民の地域づくりへの参画を促進する。

(3) 多文化共生サロン管理運営事業費

3, 910 千円

多文化共生サロンを中心にして、多文化共生モデル地区担当コーディネーター等が、地元自治会や関係団体等と連携を図りながら、日本人市民と外国人市民の交流を促進し、外国人市民の地域活動への参画を進める。

3. 予算額 21, 055 千円 (前年度 20, 447 千円)

(財源内訳) その他特財 160 千円
(各種講座受講料)
一般財源 20, 895 千円

担当 市民文化部 市民生活課
多文化共生推進室
廣田・坂倉
TEL 354-8114

市民相談・消費生活相談事業

1. 目的

安全・安心な市民生活が送れるよう、日常生活上の様々な問題や、消費生活上のトラブルに関する相談事業や消費者啓発活動を通じて、市民が自主的に解決できるよう支援を行うとともに、消費者被害の未然防止及び自立した消費者の育成を図る。

2. 内容

(1) 市民相談室運営費

2, 437千円

市民相談では、行政に対する相談のほか、金銭貸借等の民事相談、相続、離婚等の家事問題など市民が生活の中で抱える様々な問題に対処する際の支援を行うため、相談員が十分な聞き取りをしたうえで適切な助言を行う。また、専門的な助言を必要とする市民に対しては、弁護士・司法書士・行政書士・社会保険労務士・行政相談委員による特別相談を定期的に実施する。

(参考) 平成28年度相談実績 3, 758件

(2) 消費生活相談事業

6, 445千円

消費生活相談では、消費生活のトラブル等に関する相談に対して、専門の消費生活相談員が問題解決に向けて適切に対応するほか、法的な対応が必要な案件に対しては、弁護士相談を実施する。また、専門相談員を派遣する出前講座や職員によるワンポイント講座を各地区で開催し、積極的に啓発活動を行い、消費者被害の発生及び拡大の防止に取り組む。さらに、保護される消費者という観点だけでなく、自立した消費者の育成を目指して、契約に関する知識や消費者のモラルに関する講座を開催するとともにホームページを充実させ、啓発に努める。

(参考) 平成28年度相談実績 1, 521件

3. 予算額	8, 882千円	(財源内訳)	県支出金(10/10)	1, 633千円
(前年度	9, 848千円)		一般財源	7, 249千円

担当 市民文化部 市民生活課
市民・消費生活相談室
木下・松本
TEL 354-8147

市民協働の促進に向けた支援事業 (市民協働促進事業費、市民活動センター運営費)

1. 目的

平成 28 年度から 32 年度までの 5 ヶ年を計画期間とする「市民協働促進計画」の 4 つの基本方針、市民協働を促進する「意識づくりと人材育成」「情報の発信と共有」「市民活動団体の育成・強化」「市民活動の活性化」に資する取り組みを進め、総合的かつ計画的な市民協働の促進を図る。

2. 内容

- (1) なやプラザの機能充実 26,000 千円
 なやプラザ利用者の利便を図るため、**トイレの洋式化工事**を実施するとともに、防犯上の観点から**施設の機械警備を導入**する。
- (2) コミュニティビジネス創造塾 414 千円
 次世代を担う若者、女性などがビジネスの手法で地域課題の解決に取り組むコミュニティビジネスの創出に向けた講座を開催する。
- (3) プロボノ活動支援 824 千円
 専門的能力を提供して社会貢献するプロボノ活動を行う社会人（プロボノワーカー）が、市民活動団体の課題解決に向けて支援を行う「プロボノ 1 DAY チャレンジ」を開催し、プロボノワーカーと市民活動団体のマッチングを行うことで、両者の連携による新たな地域活動の機会を提供する。
- (4) 市民協働情報のポータルサイトの運営 139 千円
 平成 28 年度から運用している市民協働ポータルサイト「ツナガルよっかいち」について、さらなる市民協働や市民活動の情報発信・共有の場として運用する。
- (5) 市民協働の担い手育成・連携強化等に関する協働事業 1,532 千円
 市民協働を促進するための担い手育成や中間支援の強化を図るための人材育成に向け、小中学生の協働体験、協働コーディネーターの育成、市民活動団体のネットワーク形成や市民協働の取り組みを呼びかける普及啓発等について、市民活動団体から事業の提案を受け、協働事業として実施する。

- 3. 予算額** 28,909 千円 (財源内訳) 一般財源 28,909 千円
 (前年度 2,813 千円)

4. 債務負担行為

- ・ なやプラザ機械警備業務委託費
 限度額 1,500 千円
 期間 平成 30 年度から平成 32 年度まで

担当 市民文化部 市民協働安全課 後藤・渡瀬 TEL 354-8179

まちづくり人材育成支援事業

1. 目的

地域の様々な知識や経験を持つ人材を発掘・育成するとともに、市民活動の活性化に向けた支援を行うことにより、「市民主体のまちづくり」の推進に寄与する。

2. 内容

(1) まちづくり人材マッチング事業

1, 500千円

地域活動に取り組もうと考えている退職者や子育て中の女性など、地域の中に埋もれている、多様な経験や技能を持つ人材を発掘・育成し、まちづくりに活かせるよう、それらの人材と地域ニーズとのマッチングを行う。

(2) 地域づくりマイスター養成事業

434千円

地域において、市民活動・市民協働を理解し、積極的に携わることができる担い手の育成や人的ネットワークの構築を目的として、地域におけるリーダー（地域づくりマイスター）を養成する、米国ロングビーチ市の地域リーダーシッププログラムの手法を取り入れた連続講座を引き続き開催する。

3. 予算額

1, 934千円

(財源内訳) 一般財源

1, 934千円

(前年度

3, 104千円)



地域づくりマイスター養成講座
(地域資源のマッピング演習)

担当 市民文化部 市民協働安全課
稲垣・室田
TEL 354-8179

公共施設LED化推進事業費 (なやプラザ)

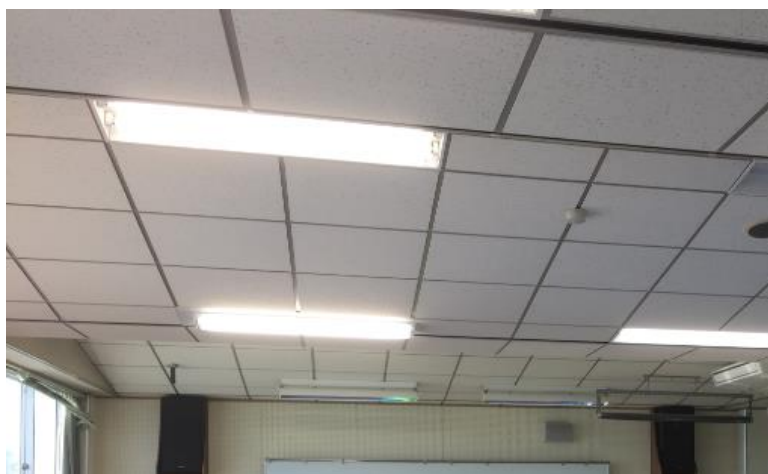
1. 目的

なやプラザにおいて、維持管理費の軽減や省エネルギー化を図るため、施設内の照明設備についてLED化工事を実施する。

2. 内容

なやプラザ本館及び体育館の照明設備のLED化工事を行う。

3. 予算額 12,000千円 (財源内訳) 一般財源 12,000千円
(前年度 0千円)



なやプラザ照明 (音楽室大)

担当 市民文化部 市民協働安全課
稲垣・室田
TEL 354-8179

客引き行為等防止啓発事業費

1. 目的

道路、公園、広場、駅その他の公共の場所において、市民等に著しく不安を与え、迷惑をかけるキャバクラ等の客引き行為等を防止し、もって生活の安全と地域の平穏を保持するため、客引き行為等防止に係る巡視活動及び周知・啓発を行う。

2. 内容

「四日市市客引き行為等の防止に関する条例」（平成28年7月1日施行）に基づき、中心市街地の指定区域において、客引き行為等適正化指導員による定期的な巡視活動を行う。

また、市民のほか、来街者も対象として、チラシ等の配布によるキャンペーンや地域住民や警察、法務省名古屋入国管理局等と連携した合同パトロールなどの街頭啓発活動の取り組みを行う。

【客待ち行為を禁止する指定区域】

四日市市のうち次に掲げる区域

西新地（西新地14番、15番、16番及び17番の街区を除く）、
諏訪栄町、西浦一丁目、安島一丁目1番の街区の区域

3. 予算額 543千円 （財源内訳） 一般財源 543千円
（前年度 631千円）



名古屋入国管理局との街頭啓発活動



地域住民や警察等との合同パトロール

担当 市民文化部 市民協働安全課
後藤・室田
TEL 354-8179

安全なまちづくり推進事業

1. 目的

安全なまちづくりに向けた市民による自主防犯活動を推進するため、市民が行う自主防犯活動に必要な用具等の支援を行うとともに、「四日市市地域防犯協議会」の継続的な開催を通じて、防犯に関する情報交換、団体相互の連携を図る。

また、自治会が負担する防犯外灯の設置、電灯料等に対して引き続き支援を行うとともに、自主防犯活動を補完するものとして、公共の場所に向けて新規に設置する防犯カメラについての補助等を行う。

2. 内容

(1) 地域防犯活動推進事業費 3, 300 千円

市民による自主防犯活動を推進するため、防犯用具の購入や研修を支援するとともに、新たに防犯活動を始めようとする地域での講習や、パトロール等の防犯活動についての講演会を開催するなど、防犯活動の普及啓発を行う。

(2) 防犯外灯新設維持費補助金（LED化促進） 93, 647 千円

地域が管理する防犯外灯の設置費（新設・取替時の補助対象をLED灯に限定）及び維持管理費を補助することで、地域の防犯・安全の充実に図るとともに、LED化を促進し、環境負荷の低減を図る。

(3) 防犯カメラ設置事業 11, 000 千円

地域における自主防犯活動を補完するものとして、自治会などの地域団体が公共の場所に向けて設置する防犯カメラについて補助するとともに、不特定多数の人が往来する公共の場所に市として防犯カメラを設置する。

3. 予算額 107, 947 千円（財源内訳） 一般財源 107, 947 千円 （前年度 114, 654 千円）



市民総ぐるみ防災訓練での地域防犯の啓発活動



補助金を活用して設置されたカメラ

担当 市民文化部 市民協働安全課
後藤・渡瀬
TEL 354-8179

四日市音楽コンクール開催事業費

1. 目的

都市の活力の両輪である文化と産業が互いに響きあう、魅力と活気あふれたまちを創るため、音楽が持つ力で人々の感動を呼び起こし、共感しあう音楽コンクールを開催し、文化都市四日市を全国へ発信する。

2. 内容

「家族」と「絆」をテーマとした、全国公募の音楽コンクールを開催する。

企画、運営は、文化関係団体や産業界、市民の代表などで構成する実行委員会により、民間団体・企業・個人等から協賛金等を募り実施する。

また、これまで同様に、シティプロモーション事業の一環として市内ならびに名古屋市などの大都市圏において積極的にPRを行うとともに、より市民に親しまれるコンクールとなるよう取り組む。

(開催概要)

- | | |
|------|----------------------------|
| ①名 称 | 第7回全国ファミリー音楽コンクール in よっかいち |
| ②日 程 | 平成30年10月14日(日)(予定) |
| ③会 場 | 四日市市文化会館 第1ホール |
| ④主 催 | 四日市市、全国ファミリー音楽コンクール実行委員会 |

- | | | | |
|---------------|----------|----------------|---------|
| 3. 予算額 | 6,500千円 | (財源内訳) その他特財 | 6,500千円 |
| (前年度 | 6,500千円) | (まちづくり事業基金繰入金) | |

(経費内訳) 平成30年度開催経費 5,000千円
平成31年度準備経費 1,500千円

4. 債務負担行為

- ・音楽コンクール開催事業費

限度額	5,000千円	(財源内訳) その他特財	5,000千円
期間	平成30年度から平成31年度まで	(まちづくり事業基金繰入金)	



平成29年度「第6回全国ファミリー音楽コンクール in よっかいち」
グランプリ受賞者の演奏の様子

担当	市民文化部 文化振興課 倉城
TEL	354-8239

四日市 JAZZ フェスティバル支援事業費

1. 目的

平成24年度から開催されている「四日市 JAZZ FESTIVAL」は、本市の新たな魅力のひとつである。市民による四日市 JAZZ フェスティバル実行委員会と公益財団法人四日市市文化まちづくり財団が共催して取り組む同事業に補助金を交付し、音楽を通じた魅力と活気あふれたまちづくりを支援する。

2. 内容

市民の主体的な活動により開催されている「四日市 JAZZ FESTIVAL」において、より集客力のあるゲストミュージシャンの招聘や、そのための優れた音響機器等の設営、警備の強化など内容を充実させるため、その部分を対象に、四日市 JAZZ フェスティバル実行委員会に対して補助を行う。

(参考) 第7回四日市 JAZZ FESTIVAL の開催 (予定)

- ①開催日 平成30年10月20日（土）、10月21日（日）
②会場 市民公園ほか市内各所
③主催 四日市 JAZZ フェスティバル実行委員会
公益財団法人四日市市文化まちづくり財団

3. 予算額 1, 000千円 (財源内訳) その他特財 1, 000千円
(前年度 1, 200千円) (文化振興基金繰入金)



第6回四日市 JAZZ FESTIVAL スペシャルゲストによる演奏の様子

担当 市民文化部 文化振興課
倉城
TEL 354-8239

地域の文化遺産の保存・継承支援事業費

1. 目的

本市には、文化財指定の有無に関わらず、獅子舞や鯨船といった伝統的な文化行事や民俗芸能（以下、「文化行事等」という）が数多く大切に継承されており、これらは、本市の文化力を支える大きな魅力となっている。

地域の文化行事等の文化遺産を保存・継承するため、担い手育成や、用具類等の更新等及び保管施設の修繕等について支援を行い、文化行事等の継続を図ることで、市民の郷土に対する理解と愛着を深めるとともに市民文化の向上及び発展に資する。

2. 内容

伝統的な文化行事等の保存・継承支援事業

（１）担い手育成等 600千円

①補助金額：補助対象経費の1／2以内、上限200千円

②対象となる事業の例

- ・ 笛の吹き方や踊りなどの実技習得教室等の担い手育成事業
- ・ 担い手育成につながる発表会や展覧会、シンポジウムの開催など普及啓発活動の事業

（２）用具類等の更新 800千円

①補助金額：補助対象経費の1／4以内、上限400千円

②対象となる事業

- ・ 地域の文化行事等に不可欠な用具類等の新調や修繕

（３）保管施設の修繕等 800千円

①補助金額：補助対象経費の1／4以内、上限400千円

②対象となる事業

- ・ 地域の文化行事等に不可欠な用具類等を保管する施設の修繕等整備
- ・ 郷土資料を保管する施設の修繕等整備

3. 予算額 2, 200千円 （財源内訳）その他特財 2, 200千円
（前年度 2, 200千円） （文化振興基金繰入金）

担当 市民文化部 文化振興課
日置
TEL 354－8239

文化会館大規模改修等事業

(文化会館大規模改修事業費、文化会館等施設整備事業費(アセットマネジメント))

1. 目的

平成30年1月から着手している吊天井崩落対策工事を引き続き進めるとともに、この休館期間を利用して、市民の利便性向上や施設の長寿命化を図るため、トイレ洋式化や外壁改修、屋根防水対策、ポンプ設備更新等の工事を実施する。

2. 内容

(1) 文化会館大規模改修事業 346,400千円

①文化会館大規模改修等工事監理業務委託

②吊天井崩落対策工事

第2ホール、エントランスの工事を実施し、第1ホール、ロビー(ホワイエ)の工事に着手する。

③トイレ洋式化工事

第2ホール(楽屋側含む)のトイレ洋式化工事を行う。

参考

工事前(ホール棟のみ)	全工事終了後
「女性」: 和式 32 洋式 10	⇒ 洋式 52
「男性」: 和式 9 洋式 8 小使用 45	⇒ 洋式 20 小使用 31

④消防設備更新工事

第1・2ホール内の火災報知器の更新工事を行う。

(2) アセットマネジメント事業 320,000千円

①外壁改修・防水対策工事

ホール棟の外壁改修・屋根防水対策工事を行う。

②ポンプ設備更新工事

ホール棟の消火用及び排水用のポンプ更新工事を行う。

○工事スケジュール(予定)

		平成29年度			平成30年度			平成31年度		
文化会館大規模改修事業	①文化会館大規模改修等工事監理業務委託									
	②吊天井崩落対策工事									
	③トイレ洋式化工事									
	④消防設備更新工事									
	⑤第1ホール客席更新工事									
	⑥第1ホールロビー(ホワイエ)絨毯更新工事									
シマアトネセ事業メト	①外壁改修・防水対策工事(ホール棟)									
	②ポンプ設備更新工事(ホール棟)									

3. 予算額 666,400千円 (財源内訳) 市 債 232,200千円
(前年度 400千円) 一般財源 434,200千円

担当 市民文化部 文化振興課
田中
TEL 354-8239

ワーク・ライフ・バランス推進事業費

1. 目的

一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択できる社会の実現を目指す。

2. 内容

(1) ワーク・ライフ・バランス推進事業

1, 226 千円

ワーク・ライフ・バランスは企業にとって、経営戦略の重要な柱であることの認識を深め、各企業、団体での取り組みが進められるよう、各種企業や団体への出前講座を実施する。

また、各企業が持つワーク・ライフ・バランスに関する情報や諸課題について、全国の事例等広く知見を有する専門家の助言も得ながら、共有する場を引き続き設けるとともに、市内企業の先進的な事例をパンフレットで紹介するなど、取り組みの充実を図る。

(2) 女性就労支援事業

1, 000 千円

働く女性、働きたい女性が抱える、キャリア形成や働く上での様々な悩みについて、キャリアカウンセラー等の専門家を相談員とした無料の相談窓口を設置し、女性が自分らしく働いていくための支援を行う。

3. 予算額

2, 226 千円

(財源内訳) 一般財源

2, 226 千円

(前年度

2, 100 千円)



ワーク・ライフ・バランス力向上出前講座

担当 市民文化部 男女共同参画課
松永
TEL 354-8331

男女共同参画にかかる相談・配偶者暴力防止対策事業

1. 目的

男女がお互いを尊重しつつ責任も分かち合い、一人ひとりが、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざす。また、配偶者等からの暴力の防止や被害者の保護及び自立支援を図る。

2. 内容

(1) 相談事業費

2, 846千円

女性が抱える悩みや問題を解決するため、女性の相談員による女性相談を実施するとともに、多様化・専門化する相談に対応するため、女性の弁護士による法律相談、女性の臨床心理士による臨床心理士相談を実施する。加えて、男性の相談員による男性向けの電話相談を実施する。

また、DV防止講演会を開催するなど、DVについてより認識を広め、DVを許さない意識づくりを進める。

(2) 配偶者暴力防止対策事業費

3, 430千円

相談員の資質向上とメンタルケアのため、「相談員のための相談・指導(スーパービジョン)」を行うとともに、DV相談の充実を図るため、弁護士、臨床心理士による相談支援を行う。

また、若年層を対象としたデートDV予防教育を教育委員会、人権擁護委員等と連携して学校での開催を進めるとともに、デートDV予防教育を広く継続的に実施するため、指導者養成講座フォローアップ研修を実施する。

3. 予算額

6, 276千円	(財源内訳) 国庫支出金(1/2)	98千円
(前年度 6, 080千円)	一般財源	6, 178千円



中学校でのデートDV予防教育出前講座

担当	市民文化部	男女共同参画課
	松永	
	Tel	354-8331

証明書のコンビニ交付事業

1. 目的

コンビニ交付サービスはマイナンバーカードを利用して住民票の写しや印鑑登録証明書等を全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末から取得できるサービスである。

本サービスの実施により、全国の約 53,000 店舗のコンビニエンスストア等で、早朝から深夜(6:30～23:00)、土日祝日(年末年始を除く)においても証明書の取得を可能とし、市民の利便性向上を図る。

2. 内容

平成30年度は、第4四半期より導入するコンビニ交付サービスについて、システム構築、環境整備及び関係条例等の改正を行うとともに、広報、ホームページの利用やポスター等により市民への周知を図っていく。

(1) 発行対象とする証明書(予定)

住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し及び所得課税証明書

(2) 導入スケジュール(予定)

	平成30年度												平成31年度		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
システム 設計・導入・試験															
サービス開始															

3. 予算額 54,774千円 (財源内訳) 一般財源 54,774千円
 (前年度 500千円)

担当 市民文化部 市民課
 坂倉
 TEL 354-8152

あさけプラザ施設整備事業費

1. 目的

あさけプラザにおけるホール等の吊天井崩落対策工事等のほか、トイレバリアフリー化工事や空調機追加設置工事、音楽室等腰壁補修工事、錠前更新工事、床下排水ポンプ取替工事、体育館前通路防滑処理工事等を実施し、施設・設備の安全性や利便性の向上を図る。

2. 内容

- (1) 吊天井崩落対策・音響設備工事にかかる基本設計 14,500千円
ホール・ホワイエ・ロビーについて、吊天井崩落対策工事及びそれに伴う音響設備改修工事を実施するための基本設計を行う。
- (2) トイレバリアフリー化工事 1,400千円
本館3階・4階のトイレの床段差解消工事を行う。
- (3) 空調機追加設置工事（電源工事含む） 3,000千円
第1～3展示会議室・第2小ホールについて、全館空調を補完するため新たに空調機を増設する。
- (4) その他施設整備工事等 4,600千円
音楽室等腰壁補修、錠前更新、床下排水ポンプ取替、体育館前通路防滑処理等の工事を行う。

3. 予算額 23,500千円 (財源内訳) 一般財源 23,500千円
(前年度 9,470千円)

担当 市民文化部 あさけプラザ
駒田
TEL 363-0123

あさけプラザ施設整備事業費 (アセットマネジメント)

1. 目的

四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理費の削減や省エネルギー化を図りつつ、計画的な予防保全による長寿命化を進めることにより、長期的な経費の節減及び平準化を図る。

2. 内容

空調機更新工事にかかる設計	1,000千円
---------------	---------

クーリングタワー及びエアハン（管理棟・ホール）、ファンコイル（2階第1～3展示会議室・第2小ホール・学習室）の更新にかかる設計を行う。

3. 予算額 1, 0 0 0 千円 (財源内訳) 一般財源 1, 0 0 0 千円
(前年度 0 千円)

担当 市民文化部 あさけプラザ
駒田
TEL 363-0123

健 康 福 祉 部

新年度予算における基本的な方針

少子高齢化が進展し、雇用環境の変化、貧困・格差の問題など、社会が大きく変化している中、市民が安心して暮らすことのできる社会環境を維持・充実するため、保健・福祉・医療にかかる施策を一体的に展開する。特に、様々な分野が一体となって支え合うしくみである「地域包括ケアシステム」の深化・推進が求められており、医療と介護、福祉の連携強化による在宅医療の体制の充実を図るとともに、在宅・施設サービスの整備並びに認知症高齢者の支援体制の充実を図る。また、平成29年度から開始した「介護予防・日常生活支援総合事業」においては、住民主体の取り組みの育成・支援をさらに進めながら、地域での介護予防の推進、生活支援の充実に努める。

障害者福祉においては、障害のある人が、住み慣れた地域で生活するための環境づくりや支援体制の強化に取り組む。生活保護受給者や生活困窮者に対しては、ハローワーク等と連携しての就労支援など、自立に向けての支援を行う。

一方、健康づくりにおいては、がん検診受診率向上に向けて、胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診を実施する。

さらに、保健所においては、総合的な保健衛生行政を効果的に推進し、市民へのきめ細かなサービスの提供に努める。

1. 地域福祉について

高齢者、障害者、児童等の各分野における施策を推進していく上での共通する考え方や基本的な方向を定めた「第3次四日市市地域福祉計画（平成26年度～30年度）」に基づき、相談体制の充実や福祉人材の育成に努め、地域福祉の推進を図っていくとともに、平成29年度に実施したアンケート結果をもとに、検討委員会及びワーキンググループ会議を開催し、第4次四日市市地域福祉計画（平成31年度～35年度）を策定する。

また、平成28年度に開設した成年後見サポートセンター事業について、相談・助言・情報提供、申し立て手続き支援、制度の啓発等の取り組みの推進により、新規の相談が増加し、サポートセンターに求められる支援の内容が複雑化・多様化しているため、成年後見サポートセンターの体制を充実し、判断能力が不十分な人たちが安心して地域で日常生活を送ることができる環境を整えていく。

【主な事業】	地域福祉計画推進事業費	4, 0 0 9 千円
	成年後見サポート事業費	2 1, 6 5 2 千円

2. 高齢者福祉について

本市の65歳以上人口は、平成29年10月1日現在、78,771人で、高齢化率は約25.3%に達するなど、年々高齢化が進行している。これに伴い、一人暮らし高齢者や認知症高齢者も増加し続けており、地域の高齢者を取り巻く環境は、ますます厳しくなりつつある。

こうした状況のもと、高齢者が住みなれた地域で暮らし続けられるよう医療・介護・介護予防・生活支援などのサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進をめざして、新たに策定する「第7次介護保険事業計画・第8次高齢者福祉計画」に基づいた高齢者施策を展開する。

中でも、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、市の「三層構造」により、地域包括ケア推進体制を充実するとともに、在宅・施設サービスの拡充のほか、認知症対策として、啓発・早期対応などの施策に重点的に取り組む。

また、平成29年度から開始した「介護予防・日常生活支援総合事業」においては、住民主体の取り組みの育成・支援をさらに進めながら、地域での介護予防の推進、生活支援の充実に努める。

【主な事業】	保険給付費（介護保険サービス）	19,798,550千円
	介護予防・生活支援サービス事業	979,366千円
	在宅介護支援センター事業	135,460千円
	地域包括支援センター事業（ブランチ協力費分）	145,318千円
	認知症総合支援事業	49,235千円
	生活支援コーディネーター事業	24,423千円
	ふれあいいきいきサロン推進事業	34,204千円

3. 障害者福祉について

「第3次障害者計画」「第5期障害福祉計画」に基づき、障害のある人が地域で安心して自立生活・社会生活を営めるよう、必要な障害福祉サービスの利用に向けた計画相談支援の充実を図り、居宅介護事業、生活介護事業、就労継続支援事業などの障害者施策を推進する。また、住み慣れた地域で暮らし続ける場としての共同生活援助事業などの自立支援給付事業について、利用状況や施設整備の状況を把握し、安定した障害福祉サービスの提供に努める。

【主な事業】	障害者医療費助成経費	808,000千円
	居宅介護等事業費	426,200千円
	生活介護事業費	1,902,230千円

就労継続支援事業費	1, 0 2 0, 0 0 0 千円
共同生活援助事業費	4 5 6, 0 0 0 千円
計画相談支援事業費	4 6, 8 0 0 千円

4. 生活保護、生活困窮者自立支援について

保護の状況は、平成7年（保護率 4.6%、受給世帯 940 世帯）から毎年増加し、さらに平成20年のリーマンショック後急激に増加し、平成26年度保護率 12.9%に至った。

しかし、近年の経済状況や雇用情勢の改善に伴い、平成29年12月末現在では保護率 11.7%、受給世帯は 2,795 世帯となっている。引き続き、きめ細かい相談と保護の適正実施を行うとともに、就労支援等による自立を図っていく。

生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対しては、自立に向けたプラン作成や就労等の支援を行う自立相談支援事業を、離職により住居を失った者に対しては、住居確保給付金事業を実施し、支援していく。また、貧困の連鎖を断つため、生活保護世帯の中学生を対象に、子ども学習支援事業を実施する。

【主な事業】	自立相談支援事業費（嘱託職給含む）	7, 8 7 3 千円
	住居確保給付金事業費	2, 2 5 7 千円
	子ども学習支援事業費	4, 8 7 0 千円
	生活保護適正化等事業費	9, 2 7 8 千円
	扶助費	6, 0 2 9, 0 0 0 千円

5. 国民健康保険について

国民健康保険事業については、平成30年度から広域化され県が財政運営の責任主体として事業運営に加わることとなるが、被保険者が必要なときに必要な医療を安心して受け、健やかに暮らせる環境を維持していくため、県と連携して財政基盤の確立を目指すとともに、医療費の適正化を図ることにより、国保財政の健全化を推進する。

平成30年度においては、従来の特健康診査・特定保健指導の一部拡充に加え、引き続きジェネリック医薬品利用促進通知や糖尿病性腎症重症化予防事業をはじめとする保健事業に取り組み、医療費の適正化を一層進める。

収納対策については、引き続き、きめ細やかで丁寧な納付相談を粘り強く行う一方、支払い能力がありながら納付しない滞納世帯に対しては、財産調査を徹底し滞納処分を行う。また、口座振替の勧奨、保険料共同収納コールセンターによる電話催告など、初期未納対策に取り組む。

【主な事業】	保険給付費	1 9, 1 4 1, 1 6 9 千円
--------	-------	----------------------

6. 在宅医療・介護連携事業について

団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）に向け、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域内の医療・介護関係機関の連携強化を図り、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できるよう体制づくりに努める。

平成30年度は、これまでの取り組み（訪問看護への支援、在宅医療の後方支援体制の整備、ICTを活用した情報共有システムの構築、関係者の更なる連携強化のための相談支援、医療・介護人材の育成、市民への周知啓発等）を継続するとともに、歯科関係者や薬剤師の役割や機能について関係者の更なる理解を深め、連携推進を図る。

【主な事業】	在宅医療・介護連携推進事業費	19,637千円
	介護・看護人材確保事業費	1,388千円
	在宅医療支援病床確保事業費補助金	2,800千円

7. 成人保健事業について

本市における死亡原因の第1位は悪性新生物（がん）であることから、がんを早期発見し治療につなげるため、胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診を実施する。特に、働く世代の死亡割合が高い女性のがん対策として、検診の習慣化に向け、受診勧奨を強化する年代を40歳代から50歳代の女性にも拡大する。

また、インフルエンザや高齢者肺炎球菌の予防接種を実施し、病気の発症予防や重症化予防に努める。

さらに、健康づくり事業については、より多くの市民が健康づくりへの関心を高め行動に移せるよう、健康ボランティアや地域の団体と協働で、情報提供や実践の場を拡大する。

【主な事業】	健康づくり市民協働事業費	8,055千円
	検診事業費	509,531千円
	予防接種事業費（インフルエンザ・高齢者肺炎球菌）	248,640千円

8. 保健予防事業について

医務については、全ての医療機関に対し、計画的に立入検査等を実施し、適正な医療提供体制の維持に努めるとともに、医療機関の自律的な取り組みを支援する。また、四日市地域（三重郡を含む）における救急や災害時の医療体制の構築に向け、関係機関や三重県、三重郡三町との連携を強化する。

感染症対策については、インフルエンザや腸管出血性大腸菌感染症（O157等）

をはじめとする感染症の予防に関し、特に集団感染リスクの高い福祉施設等に対して衛生教育を実施するとともに、結核など感染症患者の療養を支援し、そのまん延防止に努める。

精神保健については、こころの病気や精神障害のある要支援者に対し、精神科医師や保健師、精神保健福祉士等によるこころの相談を実施するとともに、自傷他害のおそれがある精神障害者に対し、必要な医療受診を措置する。また、統合失調症やアルコール依存症等精神障害に関する正しい知識やこころの健康づくりの普及啓発などに取り組む。さらに、自殺予防の連携体制づくりとして相談機関や医療機関など関係機関と情報共有や連携を図り、自殺予防に対する正しい知識の普及啓発等に努める。

【主な事業】	感染症対策事業費（防疫対策等）	1, 219千円
	（内訳 防疫対策事業費	824千円）
	エイズ等対策事業費	395千円）
	こころの健康づくり支援事業費	3, 539千円

9. 衛生指導事業について

食の安全・安心については、計画的かつ重点的な食品関連施設等に対する監視指導を実施するとともに、市内で製造・販売される食品等の検査、食品表示の確認などを関係法令に基づき適切に実施する。また、食品事故等の発生防止を図るため、食品事業者の自主衛生管理を、関連団体等との連携のもと推進し、市民の食の安全を確保する。

薬事については、薬局・医薬品販売業及び毒物劇物取扱業者への監視指導を行い、医薬品・医療機器等の品質・有効性・安全性の確保や毒物劇物に起因する事故等を未然に防止する。また、薬物乱用防止対策については、薬物乱用防止対策協議会や地域の自治会等と協働し薬物乱用防止啓発キャンペーンを実施し、薬物乱用を許さないまちづくりを推進する。

動物愛護管理については、係留されていない犬の捕獲・抑留、負傷犬猫の保護・治療、県や動物愛護団体との協働による犬・猫の譲渡事業等を実施するほか、飼い主や動物取扱業者に対して「適正飼養」についての助言・指導・啓発を行う。また、飼い主のいない猫を増やさない為の取り組みを拡充し、犬・猫の殺処分数の減少を目指す。

生活衛生に関する事業については、理容所、美容所、公衆浴場、旅館等の施設について、関係法令に基づき監視指導を行い、生活衛生の安全を確保する。

【主な事業】	食の安全安心対策事業費（監視部門）	12, 389千円
	（内訳 食品衛生監視指導事業費	6, 889千円）
	食品検査事業費	5, 500千円）
	薬事関係対策事業費	2, 163千円

動物愛護関係事業費	40,988千円
環境衛生対策事業費	231千円

10. 食品衛生検査事業について

感染症対策については、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により規定されている感染症に対し、感染の疑いがある人や感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努める。また、感染をより早く発見することにより、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努める。

食の安全安心対策については、安全な食肉・食品を提供するため、「と畜場法」や「食品衛生法」に基づき、四日市市食肉センターに搬入された獣畜全頭に対する適切なと畜検査や市内で流通している食品の収去検査を行う。また、食中毒発生時には、原因究明のための迅速かつ正確な検査を実施し、感染の拡大防止に努める。

【主な事業】	感染症対策事業費（検査部門）	8,477千円
	〔内訳 防疫対策事業費	6,029千円〕
	エイズ等対策事業費	2,448千円〕
	食の安全安心対策事業（検査部門）	20,222千円
	〔内訳 食肉衛生検査事業費	10,567千円〕
	食品検査事業費	9,655千円〕

成年後見サポートセンター事業費

1. 目的

成年後見制度を通じて、認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な方が、預貯金などの自己財産の管理、通常の日常生活を送る上での契約等ができるよう、制度の啓発・説明、相談の受付、手続きの支援を行うとともに、法人後見の受任を行い、対象者を保護・支援する。

2. 内容

平成28年度に、四日市市社会福祉協議会において十分な経験、技能を備えた専門員を1名配置し、成年後見サポートセンターを開設し、成年後見制度の利用を推進している。

この取り組みの推進により、新規の相談が増加していることに加え、サポートセンターに求められる支援の内容が複雑化・多様化しており、時間を要するケースも増加していることから、相談支援体制の充実を図るために職員1名を増員する。

【拡充】（職員体制、役割）

- ① 職員2名（1名増）：事業全体の把握、困難ケース対応時のスーパーバイズ、司法・医療・金融・福祉など多職種との連携・調整、相談に携わる職員の指導等の統括的役割
- ② 嘱託職員1名：支援計画の作成、身上監護、財産管理
- ③ 臨時職員2名：窓口・電話での初期相談、制度説明

3. 予算額 21,652千円 （財源内訳）一般財源 21,652千円
（前年度 14,552千円）

担当 健康福祉部 健康福祉課
杉村
TEL 354-8109

シルバー人材センター運営費補助金

1. 目的

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき設立された、公益社団法人シルバー人材センターに対し運営費・事業費を補助することで、高齢者の就業機会の確保と福祉の増進、活力ある地域社会づくりに寄与する。

2. 内容

少子高齢化の進展により労働力人口が減少しており、人手不足を解消するため、サービス業等において、シルバー人材センターの派遣事業を活用したいと考える企業が増加している。

こうしたなか、国は平成27年度より「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」を創設し、シルバー人材センターの派遣事業に対する支援を拡大しており、派遣事業の依頼件数や契約実績も年々増加傾向にある。

【拡充】

企業からの要望内容とシルバーの派遣会員登録者とのマッチング体制を強化し、高齢者の職域拡大と地域における活躍の場を創出するため、シルバー人材センターに対する補助金を拡充する。

3. 予算額 17,500千円 (財源内訳) 一般財源 17,500千円
(前年度 16,700千円)

担当 健康福祉部 健康福祉課
稲見
TEL 354-8109

介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円)

科 目	平成30年度 予 算 (A)	平成29年度 予 算 (B)	比 較 (A－B)	説 明
1. 保 険 料	5,176,232	4,702,137	474,095	65歳以上の被保険者の保険料
2. 分担金及び負担金	21,978	21,830	148	三重郡三町からの介護認定審査会 共同設置負担金
3. 国 庫 支 出 金	4,729,436	4,476,417	253,019	保険給付費等に応じて支払われる 国からの負担金等
4. 支払基金交付金	5,626,180	5,513,318	112,862	40歳から64歳までの被保険者の保険料（社会 保険診療報酬支払基金より保険給付費等に応 じて支払われる交付金）
5. 県 支 出 金	3,065,797	2,907,217	158,580	保険給付費等に応じて支払われる 県からの負担金等
6. 財 産 収 入	1,013	606	407	介護保険給付費支払準備基金の運用益
7. 寄 附 金	1	1	0	寄附金
8. 繰 入 金	3,266,072	3,099,657	166,415	一般会計繰入金
9. 繰 越 金	40,000	40,000	0	前年度からの繰越金
10. 諸 収 入	9,291	4,817	4,474	第三者行為に係る損害賠償金等
合 計	21,936,000	20,766,000	1,170,000	

歳 出

(単位：千円)

科 目	平成30年度 予 算 (A)	平成29年度 予 算 (B)	比 較 (A－B)	説 明
1. 総 務 費	550,140	522,098	28,042	介護保険事業運営のための一般事務経費
2. 保 険 給 付 費	19,798,550	19,128,500	670,050	各介護サービスにかかる費用
3. 基 金 積 立 金	1,013	606	407	介護保険給付費支払準備基金への積立金
4. 地域支援事業費	1,538,916	1,067,196	471,720	総合事業・包括的支援事業等にかかる費用
介護予防・生活支援 サービス事業費	979,366	497,545	481,821	訪問型サービス事業費 通所型サービス事業費 介護予防・生活支援体制づくり事業費 等
一般介護予防事業費	68,185	68,377	△ 192	介護予防推進事業費 健康づくり市民協働事業費 地域リハビリテーション活動支援事業費 ふれあいいきいきサロン推進事業費
包括的支援事業費	355,240	359,566	△ 4,326	地域包括支援センター事業費 認知症総合支援事業費 生活支援コーディネーター事業費 在宅医療・介護連携推進事業費 等
任意事業費	136,125	141,708	△ 5,583	おむつ支援事業費 訪問給食事業費 緊急通報システム事業費 介護相談員派遣事業費 等
5. 公 債 費	300	300	0	一時借入金利子
6. 諸 支 出 金	46,581	46,800	△ 219	介護保険料還付金等
7. 予 備 費	500	500	0	
合 計	21,936,000	20,766,000	1,170,000	

担当 健康福祉部 介護・高齢福祉課
加藤
TEL 354－8425

高齢者の元気づくり支援事業

〔 介護予防推進事業費、地域リハビリテーション活動支援事業費
健康づくり市民協働事業費、ふれあいいきいきサロン推進事業費 〕

1. 目的

2025年（平成37年）には「団塊の世代」が75歳以上となり、介護リスクの高い高齢者が大幅に増加すると見込まれる中、持続的に高齢者を支えられる社会をつくるため、高齢となってもできるだけ介護が必要とならないような介護予防の取り組みを推進する。

2. 内容

- (1) 介護予防意識の啓発・自主活動団体の育成支援 29,363千円
 - ・介護予防意識啓発出前講座（在宅介護支援センターに委託）
地域の実情に応じたきめ細かな啓発を実施する。
 - ・介護予防自主活動団体の立ち上げ・育成・継続支援
（地域包括支援センターに委託）
立ち上げ時に集中支援を行い活動団体の着実な増加を目指す。
 - ・介護予防普及啓発研修会の実施
排泄ケア、口腔ケア等に関する事業所向け研修会を開催する。
- (2) 専門職による技術的支援 2,700千円
地域で介護予防の自主活動に取り組む団体の育成・継続支援を行うにあたり、民間介護サービス事業所の理学療法士、作業療法士等のリハビリテーション専門職を活用して、専門的な見地から技術的支援を行う。
- (3) ボランティア活動への支援 1,918千円
介護予防を目的とした食生活改善や運動実践に取り組む健康ボランティアを育成し、地域できめ細やかな活動が行えるよう支援する。
- (4) ふれあいいきいきサロンの育成支援 34,204千円
介護予防に資する住民主体の通いの場として「ふれあいいきいきサロン」の活動を支援し、住み慣れた地域で元気に暮らしていけるまちづくりを推進する。また、介護予防・日常生活支援総合事業の住民主体サービス（サービスB）の担い手育成にも取り組む。

- 3. 予算額** 68,185千円（財源内訳）国庫支出金（25/100）17,046千円
 （前年度 68,377千円） 県支出金（12.5/100） 8,523千円
 その他特財（23/100・27/100）
 （介護保険料） 34,092千円
 一般財源 8,524千円

担当 健康福祉部 介護・高齢福祉課
瀬古
Tel 354-8425

介護保険特別会計

介護予防・生活支援事業

1. 目的

「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、地域住民・ボランティア・NPOなど多様な主体による「介護予防」や「生活支援」の取り組みが重要となることから、こうした活動の立ち上げを支援するとともに、「介護予防・日常生活支援総合事業」における住民主体サービスを実施する団体の運営支援を行う。

2. 内容

(1) 介護予防・生活支援体制づくり事業費 6,000千円

地域住民・ボランティアなどが、地域で「介護予防」や「生活支援」に資する活動を実施するにあたり、事業開始時に必要となる経費の一部（1カ所につき1,200千円以内）を助成することで、事業の立ち上げを支援する。

補助予定団体 5カ所

(2) 訪問型サービスB・通所型サービスB事業費 25,488千円

「介護予防・日常生活支援総合事業」における住民主体サービス（訪問型サービスB・通所型サービスB）を実施する団体に対して、その運営費を助成することで、事業の円滑な実施を支援する。

補助予定団体 訪問型 8カ所

通所型 12カ所

3. 予算額 31,488千円（財源内訳）国庫支出金（25/100） 7,872千円

（前年度 19,262千円） 県支出金（12.5/100） 3,936千円

その他特財（23/100・27/100）

（介護保険料） 15,744千円

一般財源 3,936千円

担当 健康福祉部 介護・高齢福祉課
瀬古

TEL 354-8425

認知症高齢者グループホーム建設費補助金

1. 目的

認知症の症状を持ち生活に困難を抱えた高齢者が、住み慣れた地域で共同生活をしながら介護を受けることができるよう、認知症高齢者グループホームの整備を推進し、地域における介護拠点の充実を図る。

2. 内容

認知症の人が共同生活する住居で、食事・入浴などの介護や機能訓練を行う認知症高齢者グループホームについて、平成30年度に**2ヵ所の整備**を行う。

【整備予定地区】

海蔵地区 : 1ヵ所 定員 : 18人 (9人×2ユニット)
楠地区 : 1ヵ所 定員 : 18人 (9人×2ユニット)

補助単価32,000千円 × 施設数1ヶ所 (※) = 32,000千円
※整備予定2ヵ所のうち、1ヵ所(楠地区)は当該補助金を活用せずに整備。

3. 予算額

32,000千円 (財源内訳) 県支出金 (10/10) 32,000千円
(前年度 32,000千円)

担当 健康福祉部 介護・高齢福祉課
加藤
TEL 354-8425

国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円)

科 目	平成30年度 当初予算(案)	平成29年度 当初予算	比 較	説 明
1 国民健康保険料	5,948,154	6,396,429	△ 448,275	国民健康保険事業に要する費用に充てるための徴収金
一般被保険者	5,910,113	6,279,888	△ 369,775	
現年分	(5,392,796)	(5,725,356)	(△ 332,560)	
過年分	(517,317)	(554,532)	(△ 37,215)	
退職被保険者	38,041	116,541	(△ 78,500)	
現年分	(29,091)	(102,919)	(△ 73,828)	
過年分	(8,950)	(13,622)	(△ 4,672)	
2 一部負担金	4	4	0	
3 国庫支出金	1	5,806,226	△ 5,806,225	国民健康保険事業の健全な運営を確保するため国が財政面で行う負担金・補助金
4 県支出金	19,507,483	1,965,510	17,541,973	医療給付に要する費用に充てるための交付金等
5 財産収入	895	1,321	△ 426	基金の運用から生じる利子
6 繰入金	2,078,476	3,033,247	△ 954,771	一般会計及び基金から国民健康保険特別会計へ繰入れる金額
一般会計繰入金	1,828,977	1,869,636	△ 40,659	
基金繰入金	249,499	1,163,611	△ 914,112	
7 繰越金	500,000	300,000	200,000	前年度からの繰越金
8 諸収入	81,987	71,966	10,021	第三者納付金、延滞金など
・療養給付費等交付金	0	289,484	△ 289,484	退職被保険者の医療給付に要する費用に充てるための交付金
・前期高齢者交付金	0	9,053,592	△ 9,053,592	国保・被用者保険における65～74歳の前期高齢者の偏在による保険者間の医療費負担の不均衡を財政調整する交付金
・共同事業交付金	0	6,697,221	△ 6,697,221	三重県国民健康保険団体連合会から高額医療に対する交付金
合 計	28,117,000	33,615,000	△ 5,498,000	

科 目	平成30年度 当初予算(案)	平成29年度 当初予算	比 較	説 明
1 総務費	271,941	270,709	1,232	国民健康保険事業運営のための一般事務経費
2 保険給付費	19,141,169	20,182,811	△ 1,041,642	医療機関で支払う本人負担分を除いた費用等
3 国保事業費納付金	8,109,593	0	8,109,593	医療給付費等の財源として県に納める納付金
医療給付費分	5,626,505	0	5,626,505	
後期高齢者支援金等分	1,864,652	0	1,864,652	
介護納付金分	618,436	0	618,436	
4 財政安定化基金拠出金	1	0	1	
5 保健事業費	396,478	399,987	△ 3,509	ヘルスアップ事業、特定健診実施費用、がん検診等の費用の一部を負担する経費など
6 基金積立金	895	1,321	△ 426	基金運用益の積み立て
7 公債費	100	100	0	診療報酬の支払費用を借り入れしたときの利息
8 諸支出金	96,823	24,806	72,017	過年度に受けた交付金の精算にかかる費用、過年度に収納した保険料の過誤納付金を返還する費用
9 予備費	100,000	3,000	97,000	保険給付費等の超過に充てる
・ 後期高齢者支援金等	0	3,603,177	△ 3,603,177	75歳以上が加入する後期高齢者医療制度を支える医療保険者の負担金
・ 前期高齢者納付金等	0	12,884	△ 12,884	国保・被用者保険における65～74歳の前期高齢者の偏在による保険者間の医療費負担の不均衡を財政調整する拠出金
・ 老人保健拠出金	0	112	△ 112	老人保健法対象者に支給する医療費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出金として負担する
・ 介護納付金	0	1,314,248	△ 1,314,248	介護保険のための費用として社会保険診療報酬支払基金に納付する費用
・ 共同事業拠出金	0	7,801,845	△ 7,801,845	高額な医療給付の発生による国保財政の不安定を緩和するため三重県国民健康保険団体連合会を実施主体とする再保険事業への拠出金
合 計	28,117,000	33,615,000	△ 5,498,000	

担当 健康福祉部 保険年金課
西川
TEL 354－8158

後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円)

科 目	平成30年度 当初予算(案)	平成29年度 当初予算	比 較	説 明
1 後期高齢者医療保険料	3,110,620	2,697,421	413,199	広域連合にて算定する保険料
後期高齢者医療保険料	3,110,620	2,697,421	413,199	
特別徴収保険料	1,618,204	1,609,805	8,399	
普通徴収保険料	1,492,416	1,087,616	404,800	
2 使用料及び手数料	1	1	0	
3 寄附金	1	1	0	
4 繰入金	3,304,700	3,130,688	174,012	一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り入れる金額
保険基盤安定繰入金	617,808	553,946	63,862	県3／4
療養給付費負担金繰入金	2,418,474	2,330,524	87,950	広域連合にて算定 市の負担金
その他広域連合負担金繰入金	173,340	163,588	9,752	広域連合事務費、健康診査等
職員給与費等繰入金	95,078	82,630	12,448	
5 繰越金	1	1	0	前年度からの繰越金
6 諸収入	37,677	32,888	4,789	延滞金、広域連合からの返還金など
合 計	6,453,000	5,861,000	592,000	

歳 出

(単位：千円)

科 目	平成30年度 当初予算(案)	平成29年度 当初予算	比 較	説 明
1 総務費	123,509	107,101	16,408	後期高齢者医療事業運営のための一般事務経費
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,320,738	5,746,146	574,592	広域連合規約に基づく負担金
一般管理事務費負担金	98,959	89,794	9,165	
健康診査事業負担金	33,392	33,164	228	
健康診査事業事務費負担金	12,357	12,186	171	
保険料等負担金	3,111,116	2,698,088	413,028	
保険基盤安定制度負担金	617,808	553,946	63,862	
療養給付費負担金	2,418,474	2,330,524	87,950	
市町負担金	28,632	28,444	188	
3 公債費	50	50	0	資金を借り入れたときの利息
4 諸支出金	8,203	7,203	1,000	過年度に収納した保険料の過誤納付金を返還する費用
5 予備費	500	500	0	
合 計	6,453,000	5,861,000	592,000	

担当 健康福祉部 保険年金課
西川
TEL 354－8158

働く世代の健康づくり支援事業

〔働く世代の健康づくり支援事業費・検診事業費
・保険者特定健康診査等事業費〕

1. 目的

働く世代が健康な生活を送るため、特定健康診査及びがん検診の精度を高め、健診の質の向上を図る。また、市内の事業所に働きかけ、がん・糖尿病などの生活習慣病の予防や検診の必要性を周知、啓発する。

2. 内容

- (1) 【拡充】がん検診受診勧奨の実施 29,654千円
 働く世代の女性のがん対策として、乳がん検診の個別受診勧奨を行う年代を
 現行の40歳代に加え**50歳代にも拡充**し、検診の習慣化を図る。
- (2) HPV検査・胃内視鏡検診二重読影の実施 20,175千円
 子宮頸がん検診とあわせてヒトパピローマウイルス検査（HPV検査）を行
 うとともに、胃がん検診の精度を高めるため、二人の医師による画像チェッ
 クを実施する。
- (3) 【拡充】糖尿病早期発見のための特定健診検査項目の追加 13,955千円
 生活習慣病予防の一環として、国民健康保険の特定健康診査における採血検
 査項目に、**ヘモグロビンA1c検査を追加**し、糖尿病の早期発見及び重症化の
 防止を図る。
- (4) 事業所への生活習慣病予防啓発 849千円
 市内の事業所に対し、運動・食生活の改善やがん検診の受診勧奨などを行い、
 生活習慣病予防についての周知啓発を図る。

3. 予算額	64,633千円（財源内訳）	その他特財	9,118千円
	（前年度 46,176千円）		（健康診査受診料）
			13,955千円
			（国民健康保険料）
		国県支出金	1,897千円
		一般財源	39,663千円

担当 健康福祉部 健康づくり課

TEL 354-8282

保険年金課

TEL 354-8158

犬猫避妊等手術費助成補助金

1. 目的

飼い犬・飼い猫及び飼い主のいない猫の避妊・去勢手術費用を助成することで、無秩序な繁殖を抑制し、周囲に対する危害及び迷惑の防止を図るとともに、人と動物が共生できる社会の実現をめざす。

2. 内容

飼い犬

(雄) 去勢手術：2,500円、(雌) 避妊手術：3,000円

【拡充】

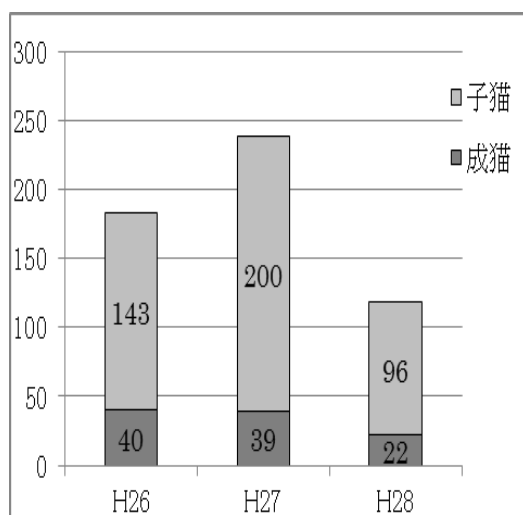
飼い猫・飼い主のいない猫

(雄) 去勢手術：2,000円 ⇒ 2,500円

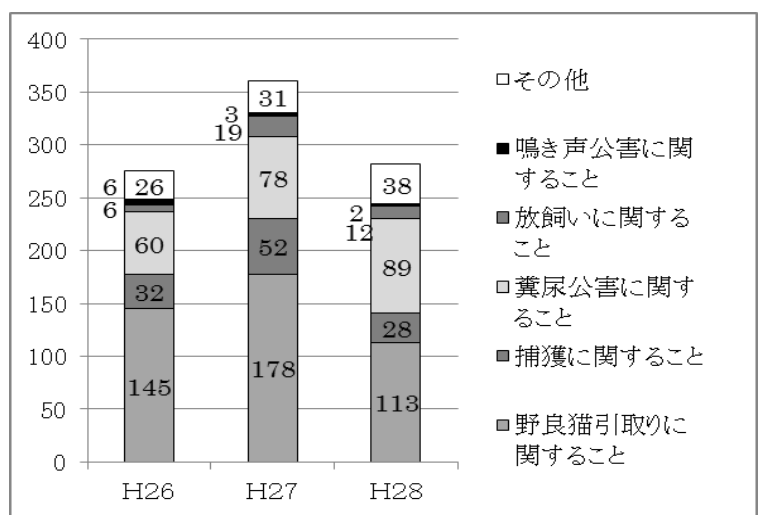
(雌) 避妊手術：2,500円 ⇒ 3,000円

特に相談が多い猫に対する手術費補助額を500円増額する。

3. 予算額 4,461千円 (財源内訳) その他特財 4,461千円
(前年度 3,785千円) (犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料)



収容された猫の内訳



猫の相談件数

担当 健康福祉部 衛生指導課
神谷
TEL 352-0591

こども未来部

新年度予算における基本的な方針

近年の社会・経済状況の変化に伴う少子化の進行や核家族化の進展、働く女性の増加など、子どもや子育てをめぐる環境は大きく変化している。

こうした中、本市にあっては、「四日市市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～31年度）」に掲げる各種事業を着実に進め、妊娠から出産、乳幼児、青少年に至るまで、途切れのない施策の展開を図り、子育て世代が安心して子どもを産み、育てることができるよう、子育て支援のより一層の充実を図る。

1. 就学前の教育・保育について

就学前の子どもの健やかな成長にとって適切な環境が等しく確保され、良質かつ適切な教育・保育が提供されるよう提供体制を整備する。

就学前の保育については、低年齢児を中心に待機児童が発生しているため、民間保育所の新たな施設の整備に対して補助を行うとともに、低年齢児（0～2歳児）を少人数で預かる地域型保育事業を実施することにより、保育提供枠の拡大を進めていく。あわせて民間保育所における保育士の職務・職責に応じた処遇改善を進め、年齢や発達に応じた子どもたちの成長を見守っていく。

また、共働き家庭等への支援充実を図るため、新たな病児保育室の設置に向けた施設の整備を進める。

就学前の教育については、園児数が著しく減少している公立幼稚園の教育環境の適正化に向けた取り組みを計画的に進める。また、子ども・子育て支援新制度により施設型給付の適用を受ける私立幼稚園に対しては、良質な就学前教育を保障するために財政支援する。

さらに、第3子以降の保育料の無償化について、中学校3年生までとしている長子の年齢制限を撤廃して、保護者の経済的負担の軽減を図る。

【主な事業】 保育所事務費事業費	3, 635, 839千円
特別保育事業	132, 359千円
(民間保育所乳児保育促進事業費)	15, 600千円)
(民間保育所延長保育事業費)	48, 500千円)
(民間保育所一時保育事業費)	25, 490千円)
(民間保育所休日保育事業費)	9, 000千円)
(病児・病後児保育事業費)	33, 769千円)

民間保育所等整備事業費	895,951千円
地域型保育事業費	482,284千円
病児保育室整備事業費	28,926千円
幼稚園事務費事業費	309,396千円
私立幼稚園保育料補助金	380,126千円

2. 児童福祉について

育児の負担や不安、孤立感を和らげ、保護者が安心して子育てができるよう、子育て家庭を対象とした支援の充実を図る。

そのため、引き続き中学校修了前までの子ども医療費助成を行い、子どもの疾病の早期発見、早期療養、重篤化の防止と、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。さらに、平成30年4月からは、未就学児（6歳到達年度まで）を対象に、市内医療機関での子ども医療費の窓口負担無料化を実施する。

また、子育てに関する総合案内窓口や親子で利用できる子育て支援センター及び子ども子育て交流プラザにおいては、育児相談や子育てに関する情報の提供を行い適切なサービスの提供につながるよう取り組むとともに、保護者が必要な情報を容易に入手できるよう、子育て支援アプリや市のホームページ等を活用して子育てに関する情報発信を行う。

学童保育所については、近年の利用児童数の増加により、施設整備の必要性がますます高まっていることから、学童保育所の新築又は大規模改修等に対する補助の割合及び上限額を拡大することで、運営委員会の負担を軽減し、待機児童の解消と保育環境の向上を図る。

児童虐待防止については、関係機関・団体や地域と連携しながら、養育上、特に支援が必要な家庭への継続的な訪問・支援や親支援プログラム講座を拡充して実施し、虐待の早期発見、早期対応、未然防止を目指す。

ひとり親家庭等については、専任の支援員を中心にきめ細かな相談を行い、給付金や貸付等も活用し自立につながる支援を行う。

子どもの発達支援については、心理判定員、言語聴覚士、保育士、教員等が子どもの発達に関する保護者の相談に早期対応するとともに、保健・福祉・教育・医療の関係機関と連携し、早期支援につなげ、途切れのない支援を行う。また、放課後等デイサービス事業などの通所支援の利用につなぎ、児童の生活能力の向上や社会との交流の促進を図る。専門的な発達支援が必要な子どもや保護者への支援の充実を図るため、引き続き児童発達支援センターあけぼの学園の移転整備を進める。

【主な事業】 子ども・子育て支援事業計画推進事業費	4, 6 8 9 千円
子ども医療費助成事業	1, 0 5 9, 7 9 0 千円
不妊治療費助成事業費	2 8, 5 0 0 千円
児童手当	5, 1 6 6, 1 3 5 千円
児童扶養手当	9 9 9, 9 0 0 千円
地域子育て支援拠点事業費補助金	5 7, 3 1 1 千円
父親の子育てマイスター事業費	1, 8 1 6 千円
第2子以降子育てレスパイトケア事業	3, 4 0 7 千円
こども子育て交流プラザ事業費	2 5, 1 8 2 千円
児童館自主事業費	2, 0 5 9 千円
学童保育事業費	4 7 2, 1 7 2 千円
ファミリー・サポート・センター事業費	1 1, 7 6 9 千円
子育て支援ショートステイ事業費	4, 2 8 7 千円
児童虐待防止対策事業費	4, 5 2 8 千円
ひとり親家庭等日常生活支援事業費	2, 0 0 2 千円
母子家庭等自立支援給付金事業費	8, 5 1 4 千円
障害児通所事業費	9 6 0, 7 0 1 千円
プロジェクトU-8事業費(途切れのない指導・支援事業)	3, 9 7 3 千円
児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費	1, 1 8 5, 6 9 5 千円

3. 母子保健事業について

妊娠期から育児期に至る子育て世代の、出産や育児に関するさまざまな不安や悩みの解消を図るため、妊娠届出、各種訪問や相談等のさまざまな機会を通じて、妊産婦及び保護者の状況把握に努めるとともに、課題を早期に発見し、必要に応じて関係機関と連携しながら適切な支援につなげる。

また、妊産婦及び乳幼児期の各健康診査事業等の充実を図り、安心して妊娠、出産を迎えることができるよう、医療機関をはじめとする各関係機関と連携した支援体制を整備するとともに、乳幼児の成長、発達を支援し、保護者の育児不安の解消に努める。

【主な事業】 妊産婦乳幼児健康診査事業費	3 5 2, 4 6 2 千円
妊産婦乳幼児保健指導事業費	4, 4 6 4 千円
こんにちは赤ちゃん訪問事業費	8, 9 1 3 千円
新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費	1 3 7 千円
乳幼児等予防接種事業費	6 7 5, 9 6 6 千円
任意予防接種助成事業費	8, 2 2 8 千円

4. 青少年の健全育成について

子どもの非行を未然に防止し、有害な環境や情報、犯罪から子どもを守るため、保護者や学校、関係機関、地域と連携を図るとともに、インターネット等の安全安心な利用の啓発や子どもの生活リズムの向上に取り組む。

また、少年自然の家においては、自然の中での様々な体験活動を通じて、豊かな人間性、自己判断力、たくましさを身につけた子どもの育成に取り組むとともに、施設の老朽化に対応して、必要な施設の修繕等を行う。

【主な事業】 親と子どもの豊かな育ち事業費	2, 8 8 5 千円
少年自然の家管理運営費	8 8, 6 4 0 千円
少年自然の家施設整備事業費	5 2, 7 0 5 千円

（決算議会等の指摘に対する主な事業）

・ 公立幼稚園エアコン設置事業

平成30年度から公立幼稚園の利用者負担額を保育園利用者と同様の応能負担とすることに伴い、公立幼稚園の保育室（クラス運営分）にエアコンを設置し、必要な環境改善を図っていく。

民間保育所等整備事業

1. 目的

民間保育所の整備に対して補助を行い、待機児童の解消を図るとともに、特別保育サービスの拡充や保育環境の整備を図る。また、地域型保育事業所における給食設備について、経過措置により平成31年度末までに整備する必要があるため、その整備を行う事業所に対しても補助を行う。

2. 内容

(1) 民間保育所の新設に要する経費の一部を補助する。

- | | | | |
|---|-----|---------------|----------------------|
| ① | 対象者 | 社会福祉法人 日の本福祉会 | 〔(仮称) 日の本第二保育園〕 |
| | 予定地 | 富洲原地区 | |
| | 定 員 | 90人 | |
| | 予算額 | 244,095千円 | |
| ② | 対象者 | 社会福祉法人 博秀会 | 〔(仮称) たいすいノース保育園〕 |
| | 予定地 | 大矢知地区 | |
| | 定 員 | 120人 | |
| | 予算額 | 285,832千円 | |
| ③ | 対象者 | 社会福祉法人 宏育会 | 〔(仮称) よっかいちひばり第二保育園〕 |
| | 予定地 | 下野地区 | |
| | 定 員 | 60人(0～3歳児) | |
| | 予算額 | 174,645千円 | |

(2) 民間保育所の増改築工事に要する経費の一部を補助する。

対象者	社会福祉法人 海山会	〔河原田保育園〕
所在地	河原田地区	
定 員	100名→110名(1、2才児10名増)	
予算額	189,629千円	

(3) 地域型保育事業所の給食設備改修工事に要する経費の一部を補助する。

対象者	地域型保育事業所 3施設
予算額	1,750千円

3. 予算額 895,951千円 (財源内訳)

(前年度 473,059千円)

国庫支出金(2/3・1/2) 639,275千円

一般財源 256,676千円

担当 こども未来部保育幼稚園課
田宮、岡田
TEL 354-8173

病児保育室整備事業

1. 目的

病児・病後児保育事業を新たに実施する医療機関等に対して、施設整備に関する補助を行い、特別保育サービスの拡充を行う。

2. 整備内容

子ども・子育て支援整備交付金等を活用し、病児・病後児保育事業を実施するための施設整備等に要する費用の一部を補助する。

対 象 者	社会福祉法人 宏育会
予 定 地	下野地区
施 設	同法人の所有地に新たに病児保育施設を整備する。
定 員	3名
今後の予定	工事期間 平成30年8月から平成31年1月まで 平成31年4月開設予定

3. 事業費

○ 施設整備費

施設整備補助金 27,426千円
〔子ども・子育て支援整備交付金〕

○ 開設準備費

備品購入費補助金 1,500千円
〔子ども・子育て支援交付金〕

4. 予算額	28,926千円	(財源内訳)	国庫支出金(1/3)	9,642千円
(前年度	1,500千円)		県支出金(1/3)	9,642千円
			一般財源	9,642千円

担当	こども未来部	こども未来課
	片岡	
TEL	354-8069	

(新) 公立幼稚園エアコン設置事業

1. 目的

公立幼稚園の良好な環境整備のため、園児が最も長い時間を過ごす保育室に空調設備を整備する。

2. 内容

公立幼稚園に、現在保健室を兼用している職員室に加えて、新たに保育室（クラス運営分）21園（35室分）にエアコンを設置する。夏季休業期間中の自由登園日を増やすことができることなどから、就学前教育の一層の充実を図っていく。

設置については、早期に必要な環境改善を図り、また、近年のクラス数の減少やこども園化の計画園に柔軟に対応するため、3年間のレンタル契約により設置する。

H30年度	7,103千円・・・レンタル料、取付費、撤去費
H31年度	4,530千円・・・レンタル料
H32年度	4,570千円・・・レンタル料

3. 予算額 7,103千円 (財源内訳) 一般財源 7,103千円

4. 債務負担行為額

限度額 9,100千円 (総事業費 16,203千円)
期 間 平成30年度から平成32年度まで

担当 こども未来部保育幼稚園課
岡田
TEL 354-8173

私立幼稚園保育料第3子以降無償化事業 (私立幼稚園保育料補助金)

1. 目的

私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、その所得及び長子の年齢に関わらず第3子以降の児童にかかる保育料の負担を軽減することにより、子育て環境の充実を図る。

2. 内容

私立幼稚園に就園する市内在住の園児が、中学校3年生以下の兄弟から数えて第3子以降である場合に、保護者の所得に関わらず、保育料の全額を補助してきた。

平成28年度からは、国の補助制度（就園奨励補助金）により、年収約360万円未満の世帯について、第3子以降の長子の年齢上限を撤廃した。

〔「長子の年齢制限を中学校3年生まで」「年収360万円未満」の対応額分〕

10,221千円

【拡充】平成30年度から、本市独自の制度として、年収約360万円以上の世帯についても長子の年齢上限を撤廃することにより、多子世帯における保護者負担の一層の軽減を図り、より子育てしやすいまち四日市を目指す。

〔長子の上限年齢を、中学校3年生から撤廃することによる増額分〕

3,199千円

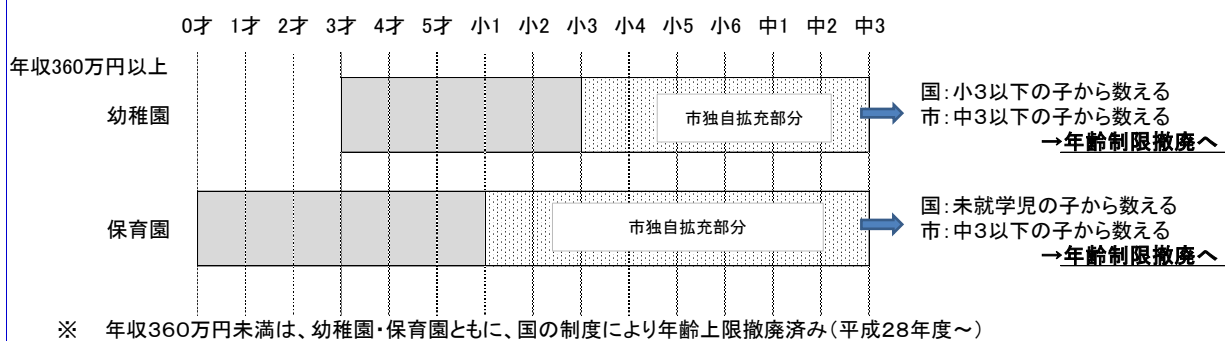
併せて、公立・私立保育園及び公立幼稚園についても同様の措置を講じ、保育料を減免する。

(歳入減免相当分) 計24,826千円：内訳・公立、私立保育園 21,689千円

・公立幼稚園 3,137千円

(上記にはそれぞれ公立認定こども園を含む)

〇子を数える際の長子の年齢



3. 予算額

13,420千円

(財源内訳) 一般財源 13,420千円

私立幼稚園保育料補助金の全体事業費 380,126千円

(財源内訳) 国庫支出金(1/3) 106,748千円

一般財源 273,378千円

<担当>こども未来部

保育幼稚園課 田宮

内線：3413

子ども医療費助成事業

1. 目的

中学生までの子どもの医療費助成を行い、疾病の早期発見、早期療養、重篤化の防止により子どもの健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。

また、平成30年4月から、新たに未就学児（6歳到達年度末まで）を対象に、市内の医療機関での窓口負担無料化（現物給付）を実施し、市民の利便性の向上など子育て支援の一層の充実を図る。

2. 内容

【拡充】未就学児を対象に、窓口負担無料化（現物給付）を新たに導入

（1）子ども医療費（扶助費） 951,524千円

	未就学児 (0～6歳)	小学生 (7～12歳)	中学生 (13～15歳)	計
助成件数	308,960件	189,712件	57,468件	556,140件
助成額	514,466千円(※1)	320,570千円	116,488千円	951,524千円

(※1)未就学児の助成額(514,466千円)の内訳

- ① 子ども医療 397,428千円
- ② 障害者医療からの移行分 3,174千円
- ③ 一人親家庭等医療からの移行分 10,971千円
- ④ 現物給付化による増 102,893千円 (①+②+③) × 30% × 10/12月

〔 現物給付化の実施に伴い、未就学児が、障害者医療又は一人親家庭等医療の受給要件を満たす場合には、子ども医療費を優先とする。 〕

（2）その他

- ・福祉医療証明書料経費 56,297千円
- ・子ども医療費助成事業事務費（審査支払手数料、福祉医療共同処理手数料等）
51,969千円

3. 予算額 1,059,790千円（財源内訳）県支出金（1/2）388,572千円
（前年度 954,823千円） 一般財源 671,218千円

担当 こども未来部こども保健福祉課
山田
TEL 354-8083

学童保育推進事業

1 目的

保護者の就労等により放課後等に留守家庭となる児童の健全育成とその保護者の就労支援を目的に、遊びや生活の場として学童保育を行う地域の運営委員会に対し支援する。

また、近年の利用児童数の増加により施設整備の必要性がますます高まっていることから、新築費及び「四日市市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に適合させる場合の増築費・大規模修繕費等の補助率と補助上限額を引き上げる。このことにより、施設整備を行う運営委員会の負担を軽減し、待機児童の解消と保育環境の向上を図る。

2 内容

○国・県の補助制度に基づくもの

- ・運営費（59 クラス）、障害児受入推進費等の補助 4 1 4, 7 2 4 千円
現 56 クラス→59 クラス（学童分割：下野、川島、大矢知）
- ・学童保育所の備品整備にかかる備品整備費補助 5, 6 2 0 千円
- ・有資格常勤指導員配置推進に関する補助 2 0, 4 6 0 千円
- ・送迎支援費補助 3, 1 7 8 千円
- ・キャリアアップ処遇改善補助 2, 9 7 6 千円

○市独自で行うもの

【一部拡充】施設整備費補助

※基準に適合させる事業に限る

	補助率	補助上限額
新築費	3/4→ 4/5	12, 000 千円→ 14, 400 千円
増築費・大規模修繕費（※）	3/4→ 4/5	3, 000 千円→ 4, 000 千円

- ・新築費補助、増築費・大規模修繕費補助、環境改善費補助 2 0, 4 0 0 千円
- ・資格研修費補助 1, 4 4 0 千円
- ・A E D 整備費補助 8 0 6 千円

○労務管理相談支援（社会保険労務士等による相談支援） 2, 1 0 6 千円

○その他事務費 4 6 2 千円

3 予算額 4 7 2, 1 7 2 千円（財源内訳）

（前年度 3 8 6, 3 3 2 千円）

国庫支出金（1/2・1/3）	1 3 2, 2 8 5 千円
県支出金（1/2・1/3）	1 3 8, 2 4 8 千円
その他特財（施設使用料）	1, 3 2 6 千円
一般財源	2 0 0, 3 1 3 千円

担当	こども未来部	こども未来課
	片岡	
Tel	3 5 4－8 0 6 9	

児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業

1. 目的

市が保有する県地区社会福祉事業用地（下海老町地内）に児童発達支援センターあけぼの学園を移転するため、新たな施設の整備を進める。

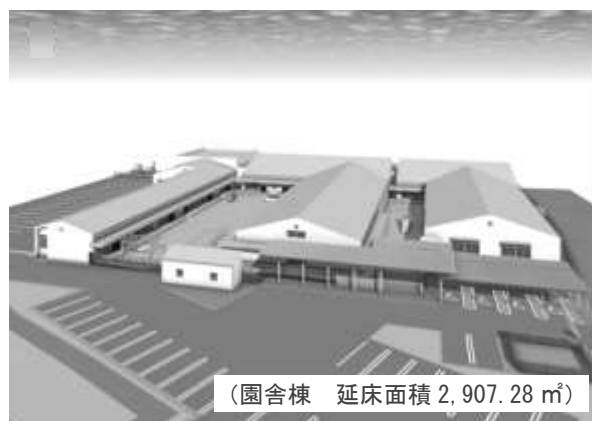
2. 内容

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 建築工事 | 819,000千円 |
| 〔工事概要：園舎棟、屋外倉庫、屋根付き屋外通路、外構工事一式〕 | |
| (2) 建築機械設備工事 | 145,000千円 |
| 〔空調・換気・衛生器具・給排水・給湯・し尿浄化槽設備〕 | |
| (3) 建築電気設備工事 | 134,000千円 |
| 〔電灯・動力・受変電・構内交換設備・拡声設備等〕 | |
| (4) 建築工事監理業務委託 | 16,658千円 |
| (5) 発達支援等諸室の備品等一式 | 69,880千円 |
| (6) 給水分担金及び検査等手数料 | 1,157千円 |

【位置図】



【完成イメージ】



- 3. 予算額** 1,185,695千円
(前年度 146,000千円)

(財源内訳) 県支出金1,000千円
(みえ森と緑の県民税市町交付金)
市債 790,500千円
その他特財 376,380千円
(都市基盤・公共施設等整備基金繰入金他)
一般財源 17,815千円

担当 こども未来部 こども未来課
三井
TEL 354-8038

商 工 農 水 部

新年度予算における基本的な方針

国内の景気は、輸出の増加などで生産が拡大基調にあるほか、設備投資も増加している。個人消費についても良好な雇用所得環境により、緩やかな回復基調にある。また、本市における雇用情勢については、有効求人倍率が高い水準で推移しており、着実に改善している。

一方、世界経済情勢に目を向けると、アメリカの税制改革や、アジア新興国の経済成長の鈍化、I T需要の動向などが日本経済へ及ぼす影響については不透明な部分も多い。

このような状況の変化をしっかりと見据え、産業の活性化に資する様々な施策を推進する。

工業振興については、企業立地奨励制度等を活用し、企業の新規設備投資や研究開発機能の強化を促進するとともに、四日市コンビナートの先進化に向けて、新たなテーマとして国際競争力の強化やC O₂排出抑制等の環境問題への対応などの調査検討を行う。

また、中小企業の新製品・新技術の開発、新分野への参入、海外展開、人材確保、I o T等の活用支援を行い、本市産業の持続的な発展を図る。

商業振興については、買い物拠点の維持・再生に向けた取り組み支援や老朽化している商店街のアーケード等共同施設の安全対策を支援することによる安心安全な商店街づくりを促進するとともに、中心市街地のより一層の賑わい創出に取り組み、活性化を図る。また、新たな創業を促進するための支援を継続するとともに、女性ならではの感性、独創的な発想をもって起業を志す女性をサポートする女性起業家支援に取り組む。

雇用対策については、産業の活性化策を通じた雇用の場の維持・創出に加え、障害者を雇用する企業への補助や地域若者サポートステーションへの支援等により、障害者や就労困難な若年者等への就労支援を継続する。また、若手社員や経営者等による、働き方改革についての意見交換の場を設け、企業のワークライフバランスの実現を目指す。

観光及びシティプロモーションについては、大都市圏におけるイベントの開催やメディア活用によるシティプロモーションを拡充し、本市の魅力を多様な方法で広く市内外に発信し、交流人口の増加を図っていく。また、外国客船の四日市港への入港が本格化することから、外国語版を含む観光案内マップの作成や公衆無線LAN (Wi-Fi) のエリア拡大など、乗船客のおもてなしを強化していく。さらに、東海道、伊坂ダムサイクルパーク、もみじ谷など既存の観光資源の魅力向上に取り組む。

農水畜産施策については、平成29年度に立ち上げた「農業再生戦略会議」を受けて、「儲かる農業」の実践を目指す意欲ある農業者への支援策を強化し、新たにGAP (農業生産工程管理) 等の認証取得や農業経営の多角化・ビジネス化

に向けた取り組みを支援する。また、次世代を担う農家の育成・確保、担い手農家の規模拡大、機械・施設整備、6次産業化等への支援を継続し、安定した農業経営体を育成する。さらに、地域で農地の集積や新規参入を促進する農地利用最適化推進委員と充分連携をとり、農地中間管理機構等を通じた担い手農家への農地集積を推進するとともに、荒廃農地の復元支援など、優良農地の保全・活用への取り組みを進めていく。

一方、サル、イノシシなどの鳥獣被害対策については、住民や猟友会等と連携を深め、効果的な捕獲・追い払いを図るとともに、住民主体の取り組みへの支援も強化し、被害軽減に取り組む。

農業基盤の整備については、緊急性や重要性を考慮しながら、水利施設等農業用施設の更新・改修に努める。

漁港関連施設の整備については、防災機能の回復・向上を図り、背後地の生命・財産を守るため、磯津地区海岸の養浜整備を行う。

1. 工業振興について

企業立地奨励金交付事業や民間研究所立地奨励金交付事業により、新規企業の誘致や既存企業の設備投資及びマザー工場化の促進、また研究開発機能の集積による新規事業分野への展開等を図るとともに、産業の高度化を担う人材育成支援を行う。

コンビナート先進化に向け、平成29年度の水素有効活用検討事業で確認された石油化学産業の対応の方向性を踏まえて、臨海部コンビナート企業による新たなプラットフォームにおいて、国際競争力強化や環境負荷軽減等に向けた取り組みやコンビナート内外の企業連携の可能性などについて調査検討を行う。

【主な事業】	ものづくりエキスパート育成事業費	10,000千円
	企業立地奨励金交付事業費	1,350,000千円
	民間研究所立地奨励金交付事業費	276,000千円
	四日市コンビナート先進化推進事業費	6,000千円

2. 中小企業支援について

中小企業の成長発展のために、新製品・新技術開発、成長分野等新分野への参入、IoT等の活用、海外を含めた販路拡大並びに海外人材の確保等を支援するとともに、国際競争力強化に向けて、ベトナムとの経済交流に関する覚書に基づき商談会等による海外展開支援を行う。

昨年4月に開設した企業OB人材センターにおいては中小企業等の支援のほか、小中学生を対象とする「ものづくり講座」等を通じて、次世代を担う人材育成を図る。

地場産業の活性化を図るため、国内外の見本市への出展支援や小学生を対象とした萬古焼の作陶体験講座を行う。また、萬古焼業界が中心となって取り組む「BANK0300th事業(沼波弄山(ぬなみろうざん)生誕300年事業)」を支援し、四日市萬古焼の魅力を市内外に伝える。

農業、商業、工業の関係者で農商工連携における課題や今後の取り組みの方向

性について協議し、連携強化により販路開拓や商品開発等につなげる。

融資制度による経営支援や国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、商工会議所等と連携して行っている創業支援や、女性を対象とした創業支援を引き続き実施し、創業による雇用創出や地域経済の活性化を図る。

【主な事業】	中小企業新規産業創出事業費	16,230千円
	ものづくりエキスパート育成事業費（再掲）	10,000千円
	産学連携事業推進費	3,300千円
	地域産業支援事業費（企業OB人材センター）	10,333千円
	中小企業支援対策事業費	14,200千円
	地場産業体験学習事業費	9,940千円
	農商工連携促進事業費	200千円
	中小企業向け制度融資預託金	1,703,000千円
	中小企業向け制度融資保証料補給金	20,920千円
	中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金	2,100千円
	職業訓練事業費補助金	2,000千円
	創業支援事業費補助金	1,500千円
	女性起業家育成支援事業費	2,500千円

3. 商業振興について

商店街の新たな顧客獲得に資する取り組みやイベントへの支援のほか、商店街の空き店舗等への出店を支援し、買い物拠点の維持・再生、中心市街地等の活性化を図るとともに、老朽化している商店街のアーケード等共同施設の安全対策を進め、安心安全な商店街づくりへの取り組みを促進する。

近鉄四日市駅周辺においては、冬のライトアップへの取り組みを支援するほか、商業施設の賑わいが維持・促進するよう継続して支援を行い、中心市街地の活性化を図る。

また、高校生による課題研究の成果発表の場として商店街等を活用し、賑わいの創出を図るほか、定期市など買い物拠点の維持・再生を促進する。

【主な事業】	近鉄四日市駅西開発整備事業費	42,500千円
	商店街共同施設安全対策事業費	8,000千円
	中心市街地活性化促進事業費（推進計画分含む）	5,850千円
	すわ公園交流館管理運営費	29,474千円
	定期市活性化促進事業費	2,800千円
	買い物拠点再生事業費	18,300千円

4. 雇用対策について

就労困難者の早期就労について、ハローワーク、教育機関、健康福祉部などと連携し支援するとともに、引き続き企業訪問による効果的な啓発活動を進める。また、地域若者サポートステーションへの支援や、資格取得を目指す求職者に対する助成を継続する。

特に、障害者雇用の促進のため、障害者を雇用した企業への奨励金の支給や障

害者を雇用しようとする企業を対象に先進企業の現場見学も含めたセミナーを開催する。

さらに、企業のワークライフバランス実現を目指し、若手社員や経営者等が集い、多様な働き方や男女が共に働きやすい職場について意見交換を行うワークスタイル・イノベーションカフェを新たに開催する。

【主な事業】	就労コーディネーター事業費	3,416千円
	就労対策事業費（若年者就労支援他）	3,200千円
	障害者雇用促進事業費（特例子会社設立支援他）	1,952千円
	障害者雇用奨励補助金	3,360千円
	ワークスタイル・イノベーション推進事業費	940千円

5. 観光及びシティプロモーションについて

大都市圏におけるイベント開催、ラジオ番組（レギュラー番組）によるシティプロモーション活動のほか、「四日市物語」に続く新たなPR映像を作成しSNS等で発信するなど、多様な方法で本市の魅力を市内外へ積極的に発信する。

外国客船の四日市港への入港に対応し、外国語版を含む観光案内マップの作成や公衆無線LAN（Wi-Fi）のエリア拡大など、乗船客へのおもてなしの取り組みを強化するとともに、四日市港客船誘致協議会を通じて、クルーズ船社に対して本市の港や観光の魅力をPRするなど、四日市港へのさらなる客船誘致を推進する。

東海道を散策する来訪者へのおもてなしを図り、本市東海道の魅力を向上する取り組みに対する支援を実施するとともに、伊坂ダムサイクルパークにおけるトイレ改修など、既存の観光資源の魅力や利便性、安全性の向上に取り組む。

さらに本市の代表的な行事である「大四日市まつり」、「四日市花火大会」、「四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル」を引き続き開催し、市民に楽しみを提供するとともに、市外からの誘客のきっかけとしていく。

【主な事業】	シティプロモーション事業費	29,000千円
	東海道魅力アップ事業費	1,585千円
	観光施設整備事業費	6,500千円
	観光対策推進事業費	12,813千円
	大四日市まつり事業費	25,000千円
	四日市花火大会事業費	24,800千円
	四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	21,000千円
	客船誘致事業費	6,019千円

6. 地産地消・優良農地の保全と担い手の育成について

有識者及び農業者が参画する農業再生戦略会議での議論を受けて、「儲かる農業」の実践を目指し、GAP（農業生産工程管理）等の認証取得や、自家農産物の加工等を通じた農業経営の多角化・ビジネス化に取り組む意欲ある農業者の育成・支援を新たに実施する。また、これらの農業者のトレーニングや6次産業化を支援できるような場として、農業センターの見直しについても検討を進める。

ふるさとの食推進事業では、ホームページやパンフレットを活用した消費者への情報発信や食育活動を通じた農業者と消費者との交流を支援するとともに、学校給食における地元食材の利用割合、使用量の増加に取り組む。

優良農地保全事業では、荒廃農地の復元支援や市民菜園の開設経費を助成するとともに、農地中間管理事業や農地バンク制度を定着させるなど農地集積を促進し、農地の保全・有効活用を図る。

担い手農家育成支援事業では、人・農地プランに位置づけられた中心経営体に取り組む機械・施設整備を支援するとともに、農産物のブランド化や6次産業化など、自家農産物の高付加価値化に取り組む農業者を支援する。

次世代農家育成事業では、新規就農者に対する技術習得支援や初期投資補助などを通じて、経営の早期安定化を図るとともに、農業に参入する企業の初期投資に補助を行い、次世代を担う農業者を育成・支援する。

【主な事業】	農業再生戦略会議開催経費	1,950千円
	農のビジネス化促進事業費	5,804千円
	ふるさとの食推進事業費	4,889千円
	優良農地保全事業費	4,600千円
	担い手農家育成支援事業費	16,200千円
	次世代農家育成事業費	26,857千円

7. 鳥獣被害防止対策について

サル、イノシシ、シカなどの有害鳥獣による農作物への被害が深刻化していることから、地元自治会や猟友会等と連携を深め、効果的な捕獲・追い払いを図るとともに、防護柵などの設置経費に加え、新たに自治会等による自主的な追い払い活動に対しても助成し、地域ぐるみの総合的な被害防止対策を強化する。

【主な事業】	鳥獣被害防止対策事業費	27,723千円
--------	-------------	----------

8. 畜産振興対策について

畜産経営の強化に向けて、畜産農家及びその関係者が連携して畜産経営環境の改善が重要であることから、畜産防疫や環境対策への取り組み支援に加え、畜産クラスター計画に位置づけられた中心経営体の施設整備を支援する。

【主な事業】	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	24,122千円
--------	----------------------	----------

9. 農業生産基盤の整備について

水利施設等老朽化した農業用施設の更新・補修を行い、機能保全、長寿命化を図るとともに、災害を未然に防止し、農産物の安定生産を図る。

【主な事業】	市単土地改良事業費	100,000千円
	多面的機能支払交付金事業費	59,115千円
	南・北排水機場維持管理事業費	11,835千円
	土地改良施設維持管理適正化事業費	12,525千円

10. 漁業生産基盤の整備について

老朽化や浸食等により機能が低下している磯津漁港区域内の海岸堤防について、養浜整備を行い、防災機能の回復・向上を図り、背後地の生命・財産を守る。

また、漁港施設の適切な機能を保全するため、楠漁港の航路浚渫を実施し、施設の長寿命化を図る。

【主な事業】	海岸保全施設整備事業費	100,000千円
	漁港施設保全整備事業費	11,870千円

11. 食肉センター食肉市場について

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備、適切な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努める。

また、市場流通の円滑化を図るため、卸売業者が実施する集荷・販売対策事業を支援するとともに、新たにHACCPへの対応についても支援する。

【主な事業】	食肉センター食肉市場施設維持管理事業費	158,013千円
	食肉センター食肉市場施設整備事業費	175,800千円
	(うちアセットマネジメント	30,800千円)
	市場機能強化対策事業費	83,302千円

12. 競輪事業について

四日市競輪は、記念競輪を除いて、通年ナイターを実施するとともに、今年度は西日本カップ競輪（昼）を開催することにより、車券売上額の確保を図る。

また、競輪開催業務の総合委託などにより、ファンサービスの充実と収益向上に努め、一般会計への繰り出しを行う。

施設整備については、ドリームスペース屋根改修工事をはじめ適切な施設改修を行い、施設環境の安全性、快適性の維持に努める。

競輪事業の経営状況については、四日市競輪検証委員会で引き続き確認する。

【主な内容】	競輪場施設整備事業費	161,659千円
	(うちアセットマネジメント	61,160千円)
	一般会計繰出金	200,000千円

※ 下線部は、新「シティプロモーション部」

(新) G A P 等認証取得推進事業費

1. 目的

農産物の安全性及び品質の向上、環境の保全等を推進する「G A P（農業生産工程管理）」や、危害の防止につながる特に重要な工程を継続的に監視・記録することにより、製品の安全性を確保する衛生管理手法である「H A C C P（危害分析・重要管理点）」の普及推進を図る。また、認証取得に向けて取り組む農業者への支援を行うことにより、「儲かる農業」を目指し、国内だけでなく、輸出などを通じた海外への農産物の販路拡大や農業経営力・競争力の向上を図る。

2. 内容

◎G A P 等普及推進セミナーの開催

9 0 千円

「G A P とは何なのか?」、「なぜ今認証取得なのか?」などの入門講座や、既認証取得農業者から経験談を聴くなど、G A P 認証取得の普及促進を図るとともに、認証取得により、国内だけでなく、輸出などを通じた海外への農産物の販路拡大を図るなど、「儲かる農業」の実践を目指す講座を開催する。

◎G A P 等認証取得推進事業費補助金の創設

1, 6 0 0 千円

市内の農業者や生産組織等による輸出などを通じた農産物の販路拡大を支援する目的として、「G A P（農業生産工程管理）」や「H A C C P（危害分析・重要管理点）」の認証取得に必要な経費の一部を支援する（ただし、他事業で助成を受けた場合は補助対象外とする）。

【ソフト】補助対象経費：（初回・維持・更新）審査費用（審査員の旅費・宿泊費を含む。）※初回認証から最大5年以内

	補助率	上限金額
JGAP / HACCP	補助対象経費の 1 / 2 以内	1 0 0 千円以内／回
ASIAGAP	補助対象経費の 3 / 5 以内	1 5 0 千円以内／回
GLOBAL G. A. P.	補助対象経費の 2 / 3 以内	3 0 0 千円以内／回

【ハード】補助対象経費：実践（認証取得）のために必要な施設整備費用

補助率：補助対象経費の 1 / 2 以内（上限金額 5 0 0 千円以内）

（例：農薬保管庫、出荷調整施設の蛍光灯破損時の飛散防止対策、防鳥・防虫対策に必要な資材、仮設トイレ など）

3. 予算額

1, 6 9 0 千円

（財源内訳）

一般財源

1, 6 9 0 千円

担当 商工農水部 農水振興課 渋谷 TEL 3 5 4 - 8 1 8 0

6次産業化ステップアップ支援事業費

1. 目的

自家農産物の高付加価値化や、新たな販路の開拓など、農業経営の多角化・ビジネス化のための講座等を拡充し、加工品の開発や販売に加え、情報発信力を強化することにより、6次産業化に取り組む農業者等を育成・支援する。

2. 内容

- ◎【拡充】農産加工品開発・販売力強化講座（6回連続講座） 578千円
特産品・農産加工品開発の専門家を講師に迎え、生産者の思いが伝わる商品づくりを学び、既存商品の改良や新たな商品開発に取り組む農業者等を支援する講座。
- ◎【拡充】販売戦略・情報発信力強化講座（4回講座） 175千円
販売戦略や情報発信の専門家を講師に迎え、自身の商品の魅力やセールスポイントを再確認することで、効果的な販売戦略や情報発信の方法を学び、新たな販路の開拓を目指す農業者等を支援する講座。
- ◎6次産業化セミナー先進地視察 177千円
6次産業化に取り組んでいる県内外の先進地を訪問し、施設の見学・意見交換等を通じて先進事例を学び、自身の今後の取り組みに生かす。
- ◎6次産業化セミナー等の開催情報の発信 184千円
市や県などが開催する、6次産業化に関するセミナー等の情報を、認定農業者・認定新規就農者等に案内文書を送付して情報提供する。

3. 予算額 1, 114千円 （財源内訳） 一般財源 1, 114千円
（前年度） 348千円

担当 商工農水部 農水振興課
渋谷、伊藤
TEL 354－8180

(新) 農業センター基本構想策定事業費

1. 目的

平成29年度に立ち上げた農業再生戦略会議では、「儲かる農業」の実現に向け、農産物の6次産業化やブランド化、販路拡大等に加え、農業センターの活用方法について議論してきた。

そこで、農業再生戦略会議での議論や生産者団体などの意見も十分参考にしながら、意欲的な農家の育成、実践的研修の場としての活用など、農業センターが今後求められる役割、機能等について、調査、検討を進める。

2. 内容

(1) 農業センター活用方策の策定及び調査業務 2,500千円

下記に示すようなテーマに基づき、今後求められる役割、機能等を明確化するための調査、検討を行う。

○検討するテーマ（案）

- ・6次産業化支援（農産物加工のための試作、直売）の役割
- ・農産物の高付加価値化の取り組み支援（規格化、新品種導入等）
- ・農業者の研修の場（GAPなど）
- ・三重県（農業研究所、農業大学校）との連携
- ・地産地消や食育の場
- ・子どもの農業学習支援、市民の農業体験の場

(2) 先進地視察 500千円

農業の総合的な研修センターなど、県内外の先進地を視察する。

3. 予算額 3,000千円 (財源内訳) 一般財源 3,000千円

商工農水部 農水振興課
農業センター 宮本
TEL 326-1032

企業立地奨励金交付事業費

1. 目的

市内立地企業の新規設備投資の促進や、新規産業を誘致するため、企業の新たな設備投資に対して奨励措置を講じる。

2. 内容

企業立地促進条例に基づき、事業所などの新設・増設事業について、新たに投下された固定資産総額（土地、家屋、償却資産）に対する固定資産税・都市計画税相当額の一定割合及び事業所税資産割相当額（中小企業の場合のみ）を立地奨励金として交付する。なお、本制度は平成27年度より、競争力の高い企業の誘致・創出と産業の多様化を図るための制度改正を行っている。

(1) 平成26年度以前の指定事業の奨励金交付額

- ・交付額上限10億円、交付期間5年間
- ・対象税額の累計が10億円までは1/2、10億円を超える部分は1/10

(2) 平成27年度以降の指定事業の奨励金交付額

- ・交付額上限10億円、交付期間3年間
- ・対象税額の累計が10億円までは1年目1/2（重点分野事業は2/3）、2～3年目2/3、10億円を超える部分は1/10

3. 実績（H29・H30年度は見込）

年度	新規交付開始事業	新規交付開始事業 の投資総額(百万円)	奨励金交付件数 (件)	奨励金交付額 (千円)
H26年度	6社 8事業	11,546	46	371,245
H27年度	9社 10事業	9,089	47	298,444
H28年度	4社 4事業	40,882	42	457,976
H29年度	7社 7事業	14,254	38	377,000
H30年度	10社 11事業	261,698	39	1,350,000
合計	31社 40事業	337,469	212	2,854,665

4. 予算額 1,350,000千円（財源内訳）一般財源1,350,000千円
（前年度 438,000千円）

担当 商工農水部 商工課
矢澤、服部
TEL 354-8178

(新) 四日市コンビナート先進化推進事業費

1. 目的

本市臨海部のコンビナートは、エネルギー・素材の安定供給および地域の振興・産業の発展のため、環境との調和を図りながら発展してきた。平成29年度の「臨海部における水素有効活用検討事業」の中では、人口減少による燃料油の需要減や、地球環境問題におけるCO₂排出抑制、次世代自動車の普及、シェールガスの産出増など、今後、石油化学産業ではこれらの環境変化への対応も重要との方向性が確認された。

このような経緯も踏まえたうえで、四日市コンビナートの先進化に向け、①国際競争力の強化、②事業所間競争での比較優位性確保、③地球環境問題への対応、④各種規制改革の提案、以上の目的達成に向けた取り組みを推進し、これらの成果として操業環境のより一層の改善を図っていく。

2. 内容

(1) 調査検討の場

「地域の産業発展に貢献し、持続的成長を遂げる四日市コンビナートの先進化」を目標として、国際競争力の強化及び地球環境負荷の軽減を図る。具体的には、以下のテーマを中心にコンビナート企業によるプラットフォームにおいて調査検討を実施し、コンビナート先進化に向けた戦略を構築する。

①国際競争力の強化（燃料・原料の多様化・安定化）

今後はアメリカを中心とするシェールガス（天然ガス）の産出増により、安価なエチレン（石油化学製品の基礎原料）が国内に参入し、四日市コンビナートのナフサクラッカー（エチレン生産装置）の競争力が低下する可能性がある。また、天然ガスの普及に伴う家庭用熱源としてのLPGの需要低下や、用途が限られる重質油の化学原料化など、燃料・原料は多様化が求められている。

そこで、各種原料燃料について、**四日市コンビナートにおける原料転換・燃料転換の可能性や技術の調査検討**を行う。その他、石油化学産業の環境変化に応じた中長期的な対応等についても調査検討を行う。

②事業所間競争での比較優位性の確保

各企業は、海外のみならず国内の他企業、事業所間での競争に直面しており、その中で、本市での事業活動の優位性を高めていくため、**産業インフラの効率的な運用等の操業環境**について、他事業所との比較から課題を抽出し、本市の優位性確保のための方策を検討していく。

③地球環境負荷の軽減

世界的に地球環境問題に対する意識が高まっており、今後はコンビナートにおいてもさらなる環境対策を求められる可能性がある。そこで地球環境に優しい四日市コンビナートを推進するため、**CO₂フリーエネルギー（水素、アンモニア等）を用いた既存設備の活用可能性等**の調査検討を行う。

④規制改革の提案

技術革新に伴う新技術を活用した自主保安の高度化の促進や、企業が投資を行う際の規制について、合理的な規制改革の方策を検討し、円滑な設備投資を促す。

（２）企業間連携の場

国内の石油化学産業の競争力を強化するためには、コンビナート内外での企業間連携は重要である。そこで、**調達・精製コストの低減や製品の高付加価値化**を図りコンビナートの生産性を高めるため、２、３社程度の企業間での連携事業を促進させる。

３．予算額 ６，０００千円 （財源内訳）一般財源 ６，０００千円

担当 商工農水部 商工課 矢澤、服部 Tel ３５４－８１７８

(新) 商店街共同施設安全対策事業費

1. 目的

中心市街地の商店街では、昭和40～50年代に商店街振興組合等によって、中心商業地近代化の手段として、アーケードが整備され一部改修も経ながら維持管理されている。

近年、アーケード等の共同施設が老朽化してきていることから、商店街振興組合等によるアーチ及びアーケードの安全対策事業に対して補助することで、安心・安全な商店街づくりを促進する。

2. 内容

老朽化したアーケードについて、所有者である振興組合又は発展会が、安全対策を目的として調査又は調査に基づく改修を行うに際し、経費の一部を補助する。

(1) 対象団体

- ・商店街振興組合
- ・任意団体（中小小売商業者を主たる構成員とする法人格を有しない団体）

(2) 対象事業

安全対策として実施するアーチ又はアーケードの調査、改修

(3) 対象経費

調査、改修に要する費用

(4) 補助条件、補助率等

区 分	調 査	改 修
補助条件	一級建築士による現況調査であること	一級建築士による調査報告書に基づく安全対策上必要な補強改修であること
補助率	対象経費の1／2以内	対象経費の2／3以内
補助限度額	1団体あたり 500千円	法人 1団体あたり 2,000千円 任意団体 1団体あたり 1,000千円

3. 予算額 8,000千円 (財源内訳) 一般財源 8,000千円

担当 商工農水部 商工課 花尻、伊藤 TEL 354-8175

(新) 中小企業 IoT 等活用促進事業費

1. 目的

生産性向上や低コスト化、省力化、製品の高付加価値化等に繋げるため IoT（モノのインターネット）等を用いた設備投資に意欲のある市内中小製造業者に対し、外部の IT 専門家の活用にかかる経費の一部を支援することにより、事業競争力の強化を図る。また、自社の置かれた環境から強み・弱みを認識、分析し、生産性向上等に資する要素として、具体的な IoT 等の導入に取り組む事業者に対して、その経費の一部を支援することにより、経営基盤の強化及び活性化を図る。

2. 内容

(1) 中小企業 IoT 等活用促進事業補助金

2, 600 千円

主たる事業所を市内に有して、1 年以上事業を営む中小製造業者が対象

区分	① IoT 等活用計画策定事業	② IoT 等本格導入推進事業
対象事業	外部の IT 専門家等を活用して、生産性向上や低コスト化、製品の高付加価値化等に繋がる IoT 導入可能性の検討、又は IoT 等を用いた設備投資計画を策定する事業	自社の置かれた環境から強み・弱みを認識、分析し、生産性向上等に資する要素として、具体的な IoT 等の導入に取り組む事業
対象経費	- IoT に関する研修・講座参加費 - コンサルティング委託経費 - 専門家依頼経費	- システム開発委託費 - パッケージソフト導入費 - クラウドサービスの導入・初期費用 - コンサルティング委託経費 - 専門家依頼経費 (ハードウェアは対象外)
補助金額	上限 800 千円	上限 1, 000 千円
補助率	3分の2以内	2分の1以内
件数	2件程度	1件程度

(2) IoT 導入等に係るセミナー・個別相談の開催

2, 000 千円

IoT 導入の利活用によるメリット、導入事例の紹介、導入手順等を紹介する「IoT 導入支援セミナー」を開催し、導入促進を図る。また、各種支援機関等による個別相談会（設備の効率化、セキュリティ対策等）も併せて実施し、ニーズに応じて専門家派遣も実施する。

3. 予算額

4, 600 千円

(財源内訳) 一般財源

4, 600 千円

担当 商工農水部 商工課
矢澤、服部
TEL 354-8178

(新) 萬古焼陶祖・沼波弄山生誕 300 年事業費補助金 (萬古焼の里推進事業費)

1. 目的

平成 30 年は、萬古焼の創始者である沼波弄山（ぬなみろうざん）の生誕 300 年という記念すべき年を迎える。そこで、四日市萬古焼の伝統と文化を伝え続けた先人達の偉業と努力に感謝するとともに、萬古焼の遺産を未来への資産とし、四日市萬古焼のブランドや魅力などを発信するため、萬古焼業界が中心となり、BANK0300th プロジェクトを立ち上げている。

BANK0300th 事業（沼波弄山生誕 300 年事業）は、産地の拠点施設である「ばんこの里会館」を中心に展開されるものであり、本市としても事業に要する経費の一部を補助し、四日市萬古焼の魅力を伝え、市内外への情報発信を図る。

2. 内容

四日市萬古焼のブランドや魅力などを発信するため、ばんこの里会館で江戸時代から現在に至るまでの萬古焼の展示を行う「魅力展示」のほか、萬古焼の作品や関係する場所を紹介する本を発行する「記念誌発行」、市内外の方々に萬古焼を体験・体感していただく「ふれあい」の 3 つの事業を企画している。また、このほかに大都市圏を中心に BANK0300th を通じた四日市萬古焼の情報発信を行う各種催しを実施する。

3. 補助内容

平成 30 年度に実施される BANK0300th 事業のうち、市内外へ萬古焼の認知度を高めることに資する事業について、萬古陶磁器振興協同組合連合会に対し、その事業費の一部を補助する。

(1) 補助対象経費：事業 P R、展示・デザイン等に要する費用

(2) 補助率：5 分の 4

4. 予算額 7, 0 0 0 千円 (財源内訳) 一般財源 7, 0 0 0 千円



BANK0300th ロゴマーク

＜沼波弄山＞

沼波弄山は、享保 3 年（1718 年）に桑名の廻船問屋の家に生まれ、茶道の趣味が興じ、元文年間（1736 年－1741 年）に朝日町小向に窯を開き、自ら茶器を作るまでに至る。

これが萬古焼の始まりである。

弄山の作品は茶人の間でも評判を呼び、江戸でも人気を博した。



担当 商工農水部 商工課

矢澤、山口

Tel 3 5 4 - 8 1 7 8

シティプロモーション事業費

1. 目的

「四日市市観光・シティプロモーション条例」に基づき、本市の観光及びシティプロモーションに関する戦略における重点事業を推進することで、本市の魅力を広く市内外に発信し、集客力の向上を図る。

2. 内容

(1) 【拡充】シティプロモーション映像リニューアル 5,000千円

観光資源に焦点をあてたPR映像として制作した「四日市物語」と異なり、人物と物語を軸としたショート映像（15分程度）を制作し、新しいメディアとして定着したSNS等でのプロモーションに対応していく。

(2) 【拡充】メディア活用事業 15,200千円

・東海ラジオでのシティプロモーション番組放送（12,000千円）

平成28年度下期と平成29年度上期に放送したシティプロモーションラジオ番組に**通年**（平成29年度は6ヶ月）で取り組み、四日市市の情報や魅力を発信する。

・シネアド上映（3,200千円）

名古屋ミッドランドスクエアシネマズと109シネマズ四日市において、「四日市物語」をシネアドとして**26週**（7月中旬～1月中旬）（平成29年度は13週）上映する。

(3) シティプロモーションイベント事業 8,300千円

・「四日市STYLE」開催（4,500千円）

名古屋圏と関西圏において、シティプロモーションイベント「四日市STYLE」を各1回開催する。市長のトップセールス場として、内容の充実を図る。

・観光PRイベントへの出展等（3,800千円）

市外県外で開催される観光PRイベントに出展する。併せて、PR用チラシ、ポスター、ノベルティ等を制作する。

(4) 商工会議所観光関連事業補助金 500千円

まちなかの賑わい創出イベントなど、商工会議所が実施する観光関連事業に対して補助を行う（平成29年度は「多言語版飲食観光案内パンフレット」の作成に対して補助予定）。

3. 予算額 29,000千円 （財源内訳）一般財源 29,000千円
（前年度 22,900千円）

担当 商工農水部
観光・シティプロモーション課
水谷、田中
TEL：354-8286

環 境 部

新年度予算における基本的な方針

市民や市民活動団体、事業者、行政などあらゆる主体が協働して、「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」、「快適生活環境社会」の実現に向けた環境先進都市を目指す。

特に、低炭素社会の実現に向けては、パリ協定並びに国の温暖化対策を踏まえて四日市市環境計画に掲げた温室効果ガス削減目標の達成に向け、市民、事業者、行政が一体となった取り組みを行い、地球温暖化対策を推進していく。

また、四日市市クリーンセンターなどの施設を安全に稼働させ、ごみを適正に処理するとともに、ごみ処理基本計画に基づき、廃棄物の減量化及び資源化のさらなる推進を図る。

四日市公害と環境未来館においては、ホームページの充実を通して、更なる情報発信に取り組み、市民をはじめ多くの方々の来館につなげるとともに、市民・環境活動団体・事業者と協働しながら、環境学習、環境活動の充実を図る。

1. 地球温暖化対策の推進について

温室効果ガスの削減に向けて、「創エネ」、「蓄エネ」、「省エネ」を柱としたスマートシティの視点を取り入れながら、家庭向けに新エネルギー設備等の導入促進を図る。また、中心市街地におけるまちづくり施策（都市機能誘導施策等）と整合したスマートシティの推進について、調査・研究を進める。

市民や事業者と連携した地球温暖化対策を進めるため、環境省が推進する国民運動「クールチョイス」（賢い選択）の普及啓発を展開する。

【主な事業】	地球温暖化対策事業費	41,600千円
	クールチョイス普及啓発事業費	3,000千円

2. 環境人材育成及び自然環境保全について

環境人材の育成として、本市と中国天津市並びに米国ロングビーチ市の次代を担う高校生を対象に環境学習・交流を行う。

自然環境の保全として、設置後10年以上が経過し老朽化した吉崎海岸の観察路を改修するほか、市内の自然環境をまとめた冊子の作成や特定外来生物の防除を実施する。

【主な事業】	次世代環境人材育成事業費	3,482千円
	吉崎海岸保全事業費	59,800千円
	自然環境保全推進事業費	3,584千円

3. 公害防止対策の推進について

大気、水質、騒音・振動及び悪臭等の監視・測定を行うとともに、ホームページ等により情報提供を行う。また、公害関係諸法令及び公害防止協定等に基づき、事業所への立入調査を実施し、規制基準の適合状況を把握し、必要に応じて指導を行う。

さらに、友好都市である天津市を対象とした国際環境協力を推進する。

【主な事業】	大気汚染対策事業費	55,545千円
	騒音、振動対策事業費	1,647千円
	水質汚濁対策事業費	5,243千円
	国際環境協力推進事業費	8,380千円

4. 公害健康被害者対策及び環境保健事業について

公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害者に対して、障害補償費、医療費等の給付を行うとともに、日帰り・一泊二日のリハビリテーション事業、家庭療養指導等の公害保健福祉事業を実施する。

また、環境保健に関する講演会、幼児を対象とした環境保健健康診査事業、3歳児・6歳児を対象とした呼吸器系疾患のモニタリング調査を実施するとともに、ぜん息の症状がある児童とその家族を対象としたチャレンジデイキャンプ事業を実施する。

【主な事業】	公害健康被害補償等事業費	583,638千円
	公害保健福祉事業費	2,112千円
	環境保健予防事業費	2,491千円
	環境保健健康診査事業費	1,914千円
	環境保健調査事業費	1,847千円

5. 四日市公害と環境未来館環境学習及びエコパートナー事業について

市民等の環境意識の向上と環境活動の活性化を図るため、四日市公害や環境に関する講座及びワークショップを行う。

また、市民や環境活動団体との協働を進め、事業者等の知見も活かしながら環境学習、環境活動の一層の充実を図る。

このほか、エコパートナーからの提案事業を、環境活動団体等と協働し実施する。

【主な事業】	環境学習推進事業費	37,771千円
	エコパートナーシップ推進事業費（未来館分）	5,140千円
	（環境保全課分）	3,715千円

6. 四日市公害と環境未来館展示管理運営事業について

約20年にわたって撮りためたアラスカの自然風景や動物たちの写真パネ

ル展示に加え、オーロラのライブ映像を放映することにより、市民が地球環境の大切さを地球的視野で意識できるような特別展を開催する。

また、現在、館内でのみ展示している公害発生から環境改善まで深く関わってきた方々の証言映像の一部をホームページ上で公開し、市民をはじめ広く四日市公害について知っていただくきっかけをつくるとともに来館につなげる。

【主な事業】 特別展「(仮)オーロラを追いかけて

～Live アラスカ～」事業	10,308千円
証言映像ホームページ公開等事業	3,000千円
展示管理運営費	3,126千円

7. ごみ収集及び適正処理について

市民に適切なごみの分別を理解してもらえるように、ごみ収集日程表を作成するとともに、ごみガイドブックなどを利用した啓発を行う。また、ごみ収集車両（小型4台）の更新を行う。

【主な事業】 一般経費	198,206千円
車両整備事業費	29,055千円
粗大ごみ戸別収集事業費	25,008千円

8. ごみの減量化・資源化の推進について

3Rの啓発を図るため出前講座等での説明会や四日市市クリーンセンターにおける見学会等の機会を活用するとともに平成29年度に導入したスマートフォン用アプリ「さんあ〜る」の普及を図る。

また、資源物回収を実施する団体の活動を奨励・促進するなど、市民、事業者、行政の協働による資源循環型のまちづくりを進める。

【主な事業】 資源物処理事業費	398,322千円
ごみ減量推進事業費	448千円
資源物回収活動奨励費	13,600千円
生ごみ処理機購入費補助金	750千円

9. 廃棄物等適正処理対策について

廃棄物の不法投棄を防止するため、関係機関と連携して不法投棄パトロールを実施するとともに、カメラによる監視のほか行為者に対する指導を行う。

また、一般廃棄物収集運搬事業者、自動車リサイクル法関連事業者の許認可、指導を行い、事業者の育成に努めるとともに、産業廃棄物の不適正処理事案等について三重県と連携し、解決に向けて取り組む。

【主な事業】 廃棄物対策事業費	23,425千円
-----------------	----------

10. し尿処理について

し尿の収集を円滑に行うとともに、中継貯留槽等の施設管理及び衛生処理を行う。

【主な事業】	し尿処理施設管理運営費	36,465千円
	し尿収集運搬事業費	293,961千円
	朝明広域衛生組合負担金	283,005千円

11. 清掃工場について

四日市市クリーンセンターの効率的かつ安定的なごみ処理に努めるとともに、自主規制値に基づき、安全安心な運転管理を行う。ごみ処理過程で発生する熱を利用して発電を行う。

また、周辺環境整備事業として、道路整備等を実施する。

【主な事業】	清掃工場管理運営費	1,175,420千円
	清掃工場環境整備事業費	13,000千円

12. 埋立処分場について

南部埋立処分場の適切な維持管理、周辺の清掃業務に努めるとともに、管理目標値に基づき、汚水処理施設の適切な運転管理を行う。

また、周辺環境整備事業として、道路整備等を実施する。

【主な事業】	埋立処分場管理運営費	111,510千円
	埋立処分場環境整備事業費	63,300千円

13. 斎場・墓地の管理運営について

北大谷斎場の適正な運営に努めるとともに、機能を維持するため計画的に修繕を行う。また、市営墓地の適正な管理運営に努める。

【主な事業】	北大谷斎場管理運営費	201,597千円
	墓地管理運営費	8,140千円
	北部墓地公園管理運営費	15,420千円
	北大谷斎場整備事業費 (アセットマネジメント)	59,900千円

地球温暖化対策事業費

1. 目的

四日市市環境計画に基づき、市域における地球温暖化対策の一層の推進を図っていく。

【四日市市環境計画（平成 29 年度改定版（案））のポイント】

- ・市域全体の温室効果ガス排出量を 16%削減
- ・市役所の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量を 20%削減
- ・「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」を柱としたスマートシティ構想を推進

2. 内容

(1) スマートシティ構築のための補助金 9, 600 千円

これまで実施してきた家庭向けの新エネルギー設備等の導入支援について、スマートシティの観点を取り入れた補助制度へと再構築する。

- | | |
|------------------------------------|---------|
| ①家庭用燃料電池【80 件程度】 | 3 万円／件 |
| 【拡充】 ②地中熱ヒートポンプ【5 件程度】 | 30 万円／件 |
| 【拡充】 ③家庭用蓄電池【50 件程度】 | 5 万円／件 |
| 【拡充】 ④家庭用エネルギー管理システム（HEMS）【65 件程度】 | 1 万円／件 |
| ⑤太陽光発電設備【85 件程度】 | 3 万円／件 |

※ ⑤は①～④のいずれかの設備と併せて導入する場合に対象とする

(2) スマートシティ構築に係る調査・研究 3, 000 千円

中心市街地においてオフィスビルやマンションなどが立地する際の BEMS（ビル用エネルギー管理システム）導入なども含め、まちづくり施策（都市機能誘導施策等）と整合を図りながら、スマートシティの構築に向けた調査・研究を進める。

(3) 中小企業省エネルギー設備更新等事業費補助金 29, 000 千円

市内で事業を営む中小企業等が実施する省エネルギー設備への更新等に対し補助を行う。なお、本補助金はこれまで一定の成果を上げ、省エネ機器の普及も進んできたことから、段階的に縮減を図り平成 31 年度までとする。

（対象：省エネ診断、照明・給湯・空調・ボイラー更新

補助率：1／4（現行 1／3） 上限額：200 万円（現行 300 万円）

3. 予算額 41, 600 千円 （財源内訳） 一般財源 41, 600 千円
（前年度 54, 100 千円）

担当 環境部環境保全課
木塚
Tel 354-8188

(新) クールチョイス普及啓発事業費

1. 目的

四日市市環境計画に掲げる地球温暖化対策を着実に推進するため、環境省が推進する「クールチョイス※」の普及啓発を展開する。地球温暖化対策には市民や事業者の理解と自発的な行動が極めて重要なことから、「クールチョイス」に賛同する企業・団体を広く募るとともに、連携したイベント等を実施し、地球温暖化防止の意識向上を図る。

※クールチョイス

2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のために、日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動。

2. 内容

市民や事業者の自発的な行動を促す普及啓発事業を効果的に実施する。

- ・チラシ、ポスターの作成、ショッピングモール等での普及啓発（配布）
- ・省エネ製品の展示・体験
- ・エコカーの展示・体験（試乗等）
- ・体験ツアーの実施（賛同企業の施設見学など）
- ・講演会等の実施

3. 予算額	3, 0 0 0 千円	(財源内訳)	国庫支出金	2, 5 0 0 千円
			一般財源	5 0 0 千円

担当	環境部環境保全課
	木塚
Tel	3 5 4 - 8 1 8 8

吉崎海岸観察路整備事業（吉崎海岸保全事業費）

1. 目的

吉崎海岸は、希少な動植物が生育するなど本市にとって貴重な砂浜であり、市民の環境に対する意識の向上を図るとともに、吉崎海岸に生育している希少な動植物を保護する。

2. 内容

観察路が整備されているが、設置後10年以上が経過し老朽化していることから、全面的な改修整備を行い、探訪する人々の安全・安心を確保し、さらなる利用促進を図るため、以下の事業を実施する。

- ・ 平成29年度 測量・設計
- ・ 平成30年度 整備工事（観察路の改修（再生擬木）：延長約100m、観察デッキ・ベンチ・階段・案内看板の設置、東屋の移設）
- ・ 平成31年度 付帯工事（スロープの設置、駐車場の整備）

3. 予算額 59,800千円 （財源内訳）一般財源 59,800千円
（前年度 13,000千円）

<観察路の現況>



担当 環境部 環境保全課
木塚
TEL 354-8188

四日市公害と環境未来館展示管理運営事業費

1. 目的

二度と公害を起こさないとの決意のもと、地球的視野で次世代に豊かな環境を引き継ぐことを目的に、公害の歴史と教訓について、先人達の貴重な証言映像を発信する。
また、未来に向けて、地球的視野で環境を意識できる写真映像展を開催する。

2. 内容

(1) 特別展「(仮) オーロラを追いかけて～Live アラスカ～」(10,308千円)

約20年にわたって撮りためたアラスカの自然風景や動物たちの写真パネル展示に加え、オーロラのライブ映像を放映することにより、市民が地球環境の大切さを地球的視野で意識できるような特別展を開催する。

開催期間 平成30年11月3日(土)～12月9日(日)(32日間)

開催場所 「そらんぼ四日市」4階 特別展示室

(2) 四日市公害証言映像ホームページ等公開事業 (3,000千円)

館内でのみ展示している公害発生から環境改善まで深く関わってきた方々の証言映像の一部をホームページ上で公開し、市民をはじめ広く四日市公害について知っていただくきっかけをつくるとともに、来館につなげる。

(3) 展示管理運営費 (3,126千円)

常設展示の維持管理に要する経費

3. 予算額 16,434千円 (財源内訳) その他特財 634千円
(前年度 11,743千円) (四日市公害と環境未来館特別展収入)
一般財源 15,800千円

<イメージ画像>

①特別展



②証言映像



担当 環境部 四日市公害と環境未来館
大杉
TEL 354-8065

都 市 整 備 部

新年度予算における基本的な方針

総合計画の基本目標「都市と環境が調和するまち」「誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち」の実現に向けた事業の推進を図る。

持続可能な公共交通体系の実現に向け、第三種鉄道事業者として、四日市あすなろう鉄道の安全運行を図るとともに、鉄道事業者やNPOが運営するバス路線等の支援を行う。

さらに、人口減少・高齢社会に対応した、持続可能な集約型都市構造を目指し、公共交通と連携した、医療・福祉・商業施設などの都市機能や居住の誘導を図る「立地適正化計画」の策定とともに、中心市街地の活性化や交通結節機能の強化を図る「近鉄四日市駅周辺等整備事業」を進める。

また、快適な市民生活、安心安全のまちづくりの実現に向け、橋梁長寿命化修繕計画や道路施設修繕計画に基づく、予防保全的な維持管理とともに、治水安全度の向上を図る準用河川の改修を進める。

1. 均衡のとれた土地利用について

都市機能と自然環境が調和した適正な土地利用を誘導するとともに、人口減少や少子高齢化を背景に、持続可能なコンパクトなまちづくりを進めるために制度化された「立地適正化計画」の策定を進める。

また、市民主体のまちづくり活動を促進するため、地区まちづくり構想等の策定を支援するとともに、提案された構想を基に都市計画マスタープラン地域・地区別構想の策定を進める。

【主な事業】	都市計画マスタープラン策定事業費	2, 500千円
	都市計画策定費	18, 472千円
	＜立地適正化計画策定事業 他＞	
	まちづくり活動支援事業費	11, 508千円

2. 持続可能な交通体系の構築について

四日市市都市総合交通戦略や四日市市地域公共交通網形成計画に基づき、市民や公共交通事業者等と協働し、持続可能な交通体系の構築に向けた施策を推進する。

近鉄四日市駅周辺においては、中心市街地の活性化や交通機能の向上を図るため、中央通り等を含めた駅前広場の基本計画を策定する。

また、市民の移動手段を確保するため、NPOバスへの支援や自主運行バスの効率化等を図るとともに、1日当たりの乗降者が3千人を超える鉄道駅に対し、三重県と連携して、駅バリアフリー化に必要な施設整備を支援する。

【主な事業】	近鉄四日市駅周辺等整備事業費（近鉄四日市駅・JR四日市駅）	
		54,000千円
	四日市あすなろう鉄道線運行事業費	509,892千円
	四日市あすなろう鉄道線利用促進事業費	25,000千円
	（うち政策提案事業	19,000千円）
	バス利用環境改善整備事業費	47,115千円
	鉄道駅バリアフリー化事業費	63,666千円
	鉄道施設耐震対策事業費	2,000千円
	連続立体交差事業負担金	180,425千円
	連続立体交差関連事業費	165,800千円

3. 建築基準法、都市計画法等に基づく業務について

建築基準法等に基づき確認申請の審査及び検査等を適正に実施し、違反建築物の防止に努め、建築物の安全性向上を図る。

また、都市計画法等に基づき、開発許可申請及び建築許可申請等において適正な許可処分を行い、良好な住環境を確保する。

【主な事業】	建築指導関係事務費	13,368千円
	開発審査関係事務費	3,820千円

4. 道路整備について

(1) 幹線道路の整備

市民が円滑に移動できるよう国・県道とともに道路ネットワークを形成する幹線道路を整備する。さらに、市内の渋滞緩和に向け、交通のネック点となっている西浦通りと松本街道の交差点の改良に着手する。

【主な事業】

社会資本整備総合交付金事業費（道路）	394,000千円
＜小杉新町2号線、泊小古曾線、下野保々線＞	
道路改良単独事業費	289,800千円
＜千歳町小生線 他＞	

(2) 橋梁の整備

橋梁の長寿命化に向けた修繕を行うとともに、大規模地震に対する備えとして、耐震対策を実施する。

【主な事業】

防災・安全社会資本整備交付金事業費（橋梁長寿命化関係）	301,000千円
＜新大正橋、慈善橋 他＞	
地方道更新防災等対策補助事業費（大規模修繕・橋梁）	108,000千円
＜塩浜跨線橋、生桑橋＞	

(3) 安心・安全な歩行空間づくり

歩行者・自転車利用者の視点に立った道路の改良や高齢者、障害者に配慮した段差の解消、防護柵・カーブミラーなどの交通安全施設の整備・維持を通して地域や通学路の安全確保に取り組む。

また、交通安全教育指導員（とみまつ隊）による保育園・幼稚園・小中学校等での交通安全教育を実施する。

【主な事業】

街路整備事業費	57,000千円
＜四日市中央線＞	
防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）	327,000千円
＜富田21号線、曾井尾平線、西日野駅前広場（中央緑地西日野線）他＞	
防災・安全社会資本整備交付金事業費（通学路交通安全対策）	19,000千円
＜富田金場線、赤堀日永線、伊坂平津線＞	
歩行者自転車空間整備事業費	18,000千円
交通安全施設整備単独事業費	176,000千円
交通安全教育事業費	4,789千円

(4) 生活に身近な道路整備

各地区に結成された「自主選定組織」が主体となって、地区土木要望箇所から実施箇所を選定することにより、地域ニーズの高い生活道路の整備を進める。

【主な事業】 生活に身近な道路整備事業費 592,000千円

(5) 狭あい道路対策

良好な市街地形成、生活環境の改善を図るため、狭あい道路に面している建物の建替え等に合わせて道路後退用地の整備を行う。

【主な事業】 狭あい道路対策費 153,840千円

(6) 道路の維持・保全

道路が安全・円滑・快適に通行できるよう適切な維持補修を図るとともに、主要道路の舗装や歩道橋などの道路施設について、計画的な保全を進める。

【主な事業】

道路維持修繕費 572,600千円

防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路ストック関連）
295,000千円

＜神前桜線、沢の川線 他＞

産業支援・生活拠点道路再生事業費 356,000千円

＜子酉八王子線、中村垂坂線 他＞

5. 土地区画整理事業について

(1) 末永・本郷地区（公共施行）

平成33年度の事業の完了に向けて、引き続き清算金の徴収を行う。

【主な事業】 末永・本郷土地区画整理事業 15,999千円

(2) 午起地区（組合施行）

事業の完了に向けて境界確定を進めるとともに、組合に必要な支援を行う。

【主な事業】 午起土地区画整理事業 4,300千円

6. 公園・緑化事業について

(1) 公園・緑地の維持管理

公園・緑地・街路樹の適切な管理に努めるとともに、遊具や公園灯の補修により施設の安全確保を図る。

また、市民ボランティア団体が行う公園・緑地の美化活動や里山保全活動に対する支援を行う。

【主な事業】	公園施設管理費	479,153千円
	公園施設維持補修費	82,650千円
	市民に親しまれる公園ボランティア支援事業費	4,000千円
	里山保全事業費	4,560千円
	花と緑いっぱい事業費	9,938千円

(2) 公園・緑地の整備

垂坂公園・羽津山緑地の整備を引き続き進める。

【主な事業】	垂坂公園・羽津山緑地整備事業費	45,000千円
--------	-----------------	----------

7. 河川事業について

治水安全度の向上を図るため、朝明新川、源の堀川、米洗川といった準用河川の改修等を引き続き実施するとともに、河川・調整池・水路の適切な維持管理を行う。

【主な事業】	準用河川改修事業費	198,000千円
	＜朝明新川、源の堀川、米洗川中流＞	
	普通河川三鈴川河川改良事業費	50,000千円
	治水度ジャンプアップ事業費	17,000千円

8. 道路等の管理業務について

市民生活に直結した道路等（法定外公共物（里道、水路）を含む）行政財産の適正な管理を行うとともに、地籍調査に必要な街区基準点の点検・調査に着手する。

【主な事業】	道路等の財産管理事業	156,340千円
	境界査定業務費	25,008千円

9. 公共建築物等の整備について

維持経費を含む総費用の縮減、ユニバーサルデザイン、環境負荷の低減、施設の長寿命化の実現などに配慮した公共建築物等の整備を進める。

【主な事業】 営繕事務費 13,955千円

10. 市営住宅整備事業について

老朽化した外壁の改修及び屋上防水工事など、適切な維持管理による既存施設の長寿命化とともに、高齢者・障害者向け住宅の確保に努める。

また、住宅使用料の滞納整理を含め適切な入居管理を行う。

市営住宅建設事業については、建設場所を決定して基本設計、地質調査を行う。

【主な事業】 市営住宅整備事業費 232,761千円
＜市営住宅外壁改修等長寿命化事業 他＞
高齢者・障害者向け住宅改良事業費 23,000千円
市営住宅建設事業費 31,000千円

11. 住宅施策推進事業について

四日市市住生活基本計画に基づき、郊外住宅団地や既成市街地への移住及び定住を支援する。

【主な事業】 住宅施策推進事業費 9,560千円
＜郊外住宅団地（モデル団地）子育て世帯の住み替え支援事業 他＞
子育て世帯住み替え等促進空き家リノベーション事業費 1,600千円
狭小宅地改善支援事業費 1,500千円

（決算議会等の指摘に対する主な見直し・反映事業）

・総合交通戦略推進事業費

幹線道路の整備については、近年、交付金の充当率が低く抑えられており、本市の道路整備計画から大幅な遅れが生じている。

国交付金等については、今後も厳しい状況が見込まれることなどを踏まえ、整備箇所の重点化や渋滞箇所の改善対策など道路整備計画の遅延への対応策の検討に着手する。

都市計画策定費

(立地適正化計画策定事業)

1. 目的

人口減少・少子高齢化のもと、高齢者や子育て世代にとって安心できる健康で快適な生活環境を実現することや、持続可能な都市経営を可能とすることを目的に制度化された立地適正化計画を活用し、必要な都市機能や居住機能の誘導を進める。

2. 内容

平成 29 年度に定める「基本方針」を踏まえ、以下の手順で立地適正化計画の策定に取り組む。

- ・居住誘導区域、都市機能誘導区域の検討
- ・誘導施設（近鉄四日市駅前広場やＪＲ四日市駅前広場含む）の検討
- ・立地適正化計画（素案）の作成

3. 予算額	8, 5 0 0 千円	(財源内訳) 国庫支出金(1/2)	4, 2 5 0 千円
(前年度	3, 5 0 0 千円)	一 般 財 源	4, 2 5 0 千円

【立地適正化計画における誘導策】

都市機能誘導区域

◆都市機能の立地促進

- 誘導施設の整備・税財政・金融上の支援（国の支援）
- 福祉・医療施設等の建替等のための容積率の緩和
- 公的不動産・低未利用地の有効活用

◆歩いて暮らせるまちづくり

- 都市基盤施設整備（国の支援）

◆区域外の都市機能立地の緩やかなコントロール

- 誘導したい機能の区域外での立地についての届出制

居住誘導区域

◆区域内における居住環境の向上

- 区域外の公営住宅を除却し、区域内に建替の際の除却費の補助等

◆区域外の居住の緩やかなコントロール

- 一定規模以上の区域外での
住宅開発・建築についての届出制

担当 都市整備部 都市計画課
山口、杉浦
TEL 3 5 4 - 8 2 7 2

近鉄四日市駅周辺等整備事業費

(近鉄四日市駅・JR 四日市駅)

1. 目的

中心市街地の活性化や交通機能の向上を図るため、近鉄四日市駅周辺において、中央通り等も含めた駅前広場等の整備を行う。また、同時に J R 四日市駅前広場についても、活性化に向けたリニューアルを行う。

2. 内容

近鉄四日市駅周辺等整備基本計画を策定する。

スケジュール

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
事業概要	基本計画策定	都市計画決定 事業認可申請	詳細設計

3. 予算額 54,000千円 (財源内訳) 一般財源 54,000千円
(前年度 6,500千円)

近鉄四日市駅



J R 四日市駅



担当 都市整備部 都市計画課
 山口、戸本
Tel 354-8272

四日市あすなろう鉄道線運行事業費

1. 目的

四日市あすなろう鉄道線の第三種鉄道事業者として、日々の線路・電路・車両の維持管理等を行うとともに、安全施設の改良、必要な施設の更新を計画的に行うことで鉄道の安全運行を図る。

2. 内容

項目	事業内容	事業費（千円）
鉄道施設の新設・更新	車両新造１両、改造２両 信号保安設備更新 等	３７４，５９９
鉄道施設の維持・補修	線路設備（枕木、道床等）更新、 線路等の保守業務 等	１３５，２９３
計		５０９，８９２

上記の実施に必要となる経費については、国・県からの補助金や一般財源のほか、内部・八王子線基金を活用する。

3. 予算額 509,892千円 (財源内訳) 国庫支出金(1/3) 131,519千円
(前年度 139,452千円) 県支出金(1/6) 65,760千円
その他特財 86,926千円
(内部八王子線基金繰入金)
一般財源 225,687千円



改造工事中の車両



新造及び改造後の車両

担当 都市整備部 都市計画課
公共交通推進室 大原、土井
TEL 354-8095

四日市あすなろう鉄道線利用促進事業費

1. 目的

四日市あすなろう鉄道線の維持・活性化を図るため、利用促進事業を行う。

2. 内容

沿線地域や学生等の利用者と一体となった利用促進事業を実施する。また、職員による政策提案制度において、採用された事業を新たに実施する。

・ イベント列車等に係る経費	3,300千円
・ 利用促進グッズ作成経費（缶バッジ等）	1,600千円
・ あすなろう新聞に係る広告掲載費	500千円
・ 駅花壇整備に係る消耗品費等	600千円

【政策提案】

・ ギャラリー列車開催経費	500千円
・ イルミネーション列車開催経費	2,600千円
・ シースルー車両製造委託経費	8,000千円
・ 台車保存経費	7,900千円

3. 予算額

25,000千円	(財源内訳) 一般財源	25,000千円
(前年度 6,000千円)		



シースルー車両(イメージ)



イルミネーション列車(イメージ)
※参考：小湊鉄道のイルミネーション列車

担当 都市整備部 都市計画課
公共交通推進室 大原、中田
TEL 354-8095

(新) 鉄道施設耐震対策事業費

1. 目的

近い将来、発生が危惧される南海トラフ地震などの大規模災害に備えるため、鉄道事業者が行う耐震対策事業に対して、国の補助スキームに基づき国、県とともに協調補助を行う。

2. 内容

平成28年度に近鉄四日市駅及び近鉄線高架橋の耐震対策に対する支援が完了し、平成30年度以降、新たに**鉄道橋梁の落橋防止対策に対する支援**を行う。

- ・近鉄名古屋線 海山道～新正間 赤堀架道橋の落橋防止対策
(市内の対策箇所7橋梁のうち平成30年度は1橋梁を実施)

■年次計画

年度	施工箇所	事業費(千円)	市負担額(千円)
H30	近鉄名古屋線 海山道～新正間 赤堀架道橋	12,000	2,000
H31	近鉄名古屋線 川原町～阿倉川間 海蔵川橋梁	96,000	16,000
H32	近鉄名古屋線 海山道～新正間 鹿化川橋梁・天白川橋梁・雨池川橋梁	42,000	7,000
H33～	近鉄名古屋線 北楠～塩浜間 鈴鹿川橋梁、楠～北楠間 鈴鹿川派川橋梁		

負担割合：国1/3、事業者1/3、地方1/3（うち、県1/6、市1/6）

3. 予算額 2,000千円 (財源内訳) 一般財源 2,000千円



担当 都市整備部 都市計画課
公共交通推進室 土井、中田
TEL 354-8095

連続立体交差事業負担金

1. 目的

三重県が進める「近鉄川原町駅付近連続立体交差事業」は、「三滝川河川改修事業」、「国道477号西浦バイパス道路改良事業」と合わせて行う「近鉄川原町駅周辺総合整備事業」の中で施行する事業であり、総合的に事業を行うことによって近鉄川原町駅周辺の一体感のあるまちづくり、地域の治水安全度の向上、踏切除却による交通の円滑化等を効率的に達成する。

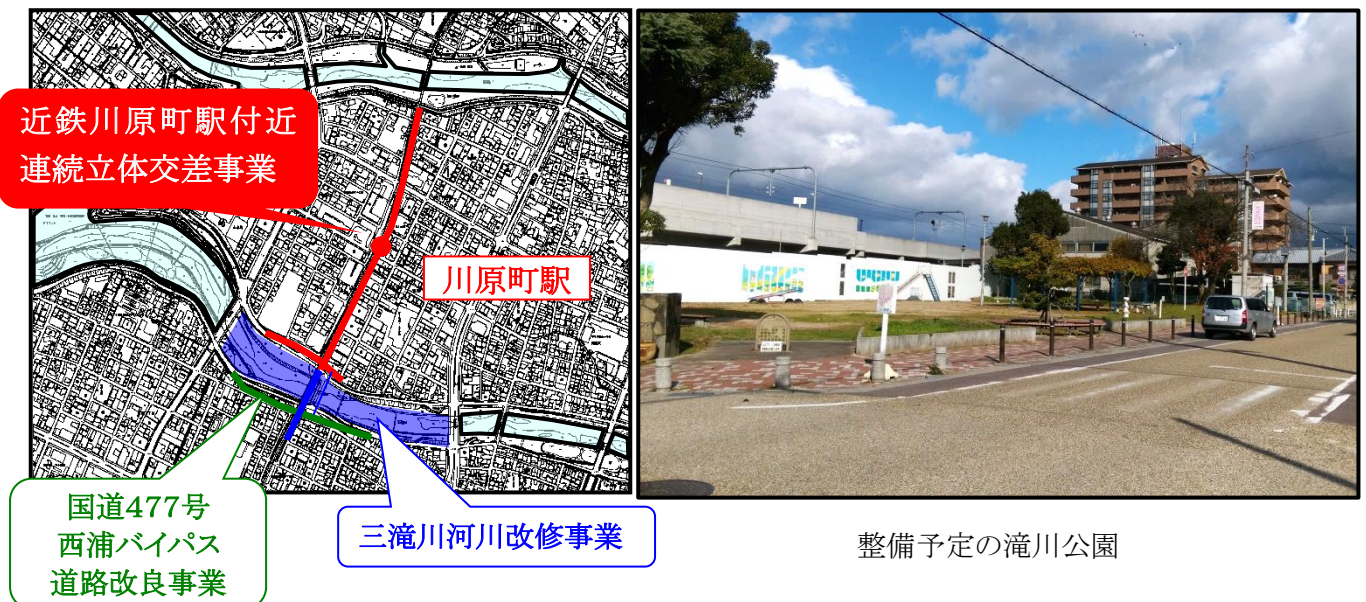
2. 内容

三重県及び近鉄との協定に基づき、三重県に対し負担金を支出する。

平成30年度事業内容

市施工	公園整備（滝川公園、末永1号公園）、側道整備 交差道路整備（午起末永線等）
近鉄施工	架道橋整備（末永架道橋、四日市第3架道橋）

3. 予算額 180,425千円 （財源内訳）市 債 148,400千円
（前年度 263,163千円） 一般財源 32,025千円



担当 都市整備部 市街地整備・公園課
加藤
Tel 354-8200

連続立体交差関連事業費

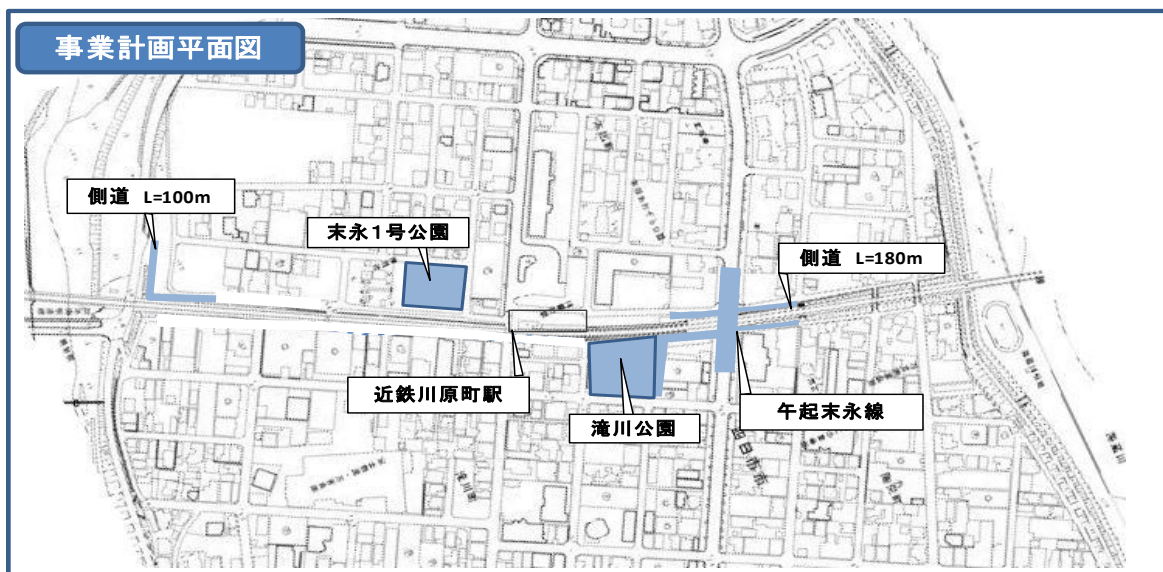
1. 目的

三重県が事業主体となり整備を進める「近鉄川原町駅付近連続立体交差事業」に係る関連事業として、市が側道、交差道路、公園等整備を行うことにより、事業を円滑かつ効率的に進める。

2. 内容

平成30年度は交差道路（午起末永線ほか1線）や公園等の整備工事を行う。

3. 予算額 165,800千円（財源内訳） その他特財 83,800千円
（前年度 263,700千円） （連続立体交差事業受託費等）
一般財源 82,000千円



担当 都市整備部 市街地整備・公園課
加藤
TEL 354-8200

社会資本整備総合交付金事業費（道路）

1. 目的

商工業などの経済活動の活性化や交通機能の強化を図るため、国、県道の広域道路ネットワークと連携した市内の道路整備を行う。

2. 内容

市内の東西及び南北道路の強化などを目的に、小杉新町2号線、泊小古曽線、下野保々線の整備を推進する。

- | | | |
|----------|------------|-----------|
| ・小杉新町2号線 | 道路改良工、用地買収 | L = 140 m |
| ・泊小古曽線 | 用地買収、建物補償 | 1 式 |
| ・下野保々線 | 道路改良工 | L = 212 m |

- | | | | | |
|---------------|-----------------|--------|---------------|-----------|
| 3. 予算額 | 394,000千円 | （財源内訳） | 国庫支出金(5.5/10) | 216,700千円 |
| | （前年度 291,000千円） | | 市 債 | 159,500千円 |
| | | | 一般財源 | 17,800千円 |

小杉新町2号線



泊小古曽線



担当 都市整備部 道路整備課 橋本、小林 TEL 354-8212

防災・安全社会資本整備交付金事業費（橋梁長寿命化関係）

1. 目的

安全で安心な道路環境を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕を計画的に行うとともに、発生が危惧される南海トラフ地震等への対策として、耐震対策を進める。

2. 内容

日永跨線橋ほか市内の 12 橋の長寿命化修繕と、新大正橋、慈善橋、小生跨線橋、三郎橋跨線橋については、長寿命化修繕と耐震対策を実施する。また、引き続き橋梁の定期点検を実施する。

	< 長寿命化修繕 >	< 耐震対策 >
・新大正橋	桁塗装	落橋防止
・慈善橋	伸縮装置取換、橋面防水	落橋防止
・小生跨線橋	橋面防水	落橋防止
・三郎橋跨線橋		落橋防止
・日永跨線橋ほか 12 橋	断面補修、高欄補修	
・橋梁定期点検 310 橋		

3. 予算額	301,000千円	（財源内訳）	国庫支出金(5.5/10)	165,550千円
（前年度	161,000千円）		市 債	89,500千円
			一般財源	45,950千円

新大正橋



慈善橋



担当 都市整備部 道路整備課
橋本
TEL 354-8213

防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）

1. 目的

歩行者が安全に通行できる道路空間の整備や、市民の円滑な移動を支える公共交通機関の利用促進を図る。

2. 内容

富田 2 1 号線、富田富田一色線、曾井尾平線の歩道や路肩整備を行う。また、西日野駅、内部駅の駅前広場整備を行う。

・ 富田 2 1 号線	歩道整備工	L = 5 0 m
・ 富田富田一色線	用地買収、建物補償	1 式
・ 曾井尾平線	路肩整備工	L = 1 4 0 m
・ 西日野駅前広場 (中央緑地西日野線)	駅前広場整備	1 式
・ 内部駅前広場 (采女 5 1 号線)	用地買収、建物補償	1 式

3. 予算額	3 2 7, 0 0 0 千円	(財源内訳)	国庫支出金(5.5/10)	1 7 9, 8 5 0 千円
(前年度	2 4 9, 0 0 0 千円)		市 債	1 3 2, 4 0 0 千円
			一 般 財 源	1 4, 7 5 0 千円

曾井尾平線



西日野駅前



担当 都市整備部 道路整備課
橋本、小林
TEL 3 5 4 - 8 2 1 3

生活に身近な道路整備事業費

1. 目的

各地区に結成された「自主選定組織」が主体となって、地区土木要望箇所から実施箇所を選定することにより、地域ニーズの高い生活道路の整備を進める。

2. 内容

・市内一円 側溝工、舗装工ほか 1 式

3. 予算額 592,000千円 (財源内訳) 一般財源 592,000千円
(前年度 492,000千円)



整備前



整備後

担当 都市整備部 道路整備課
中村
TEL 354-8215

防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路ストック関連）

1. 目的

安全で快適な市民生活並びに産業活動を支える道路施設の健全な機能維持を図る。

2. 内容

道路施設修繕計画に基づき、主要道路の再舗装と道路施設の修繕工事を実施する。

・ 神前桜線	再舗装工	L = 4 5 0 m
・ 沢の川線	再舗装工	L = 8 1 5 m
・ 中央緑地西日野線	再舗装工	L = 2 3 5 m
・ ときわ西日野線	再舗装工	L = 3 5 0 m
・ ときわ四郷線	再舗装工	L = 6 2 0 m
・ 東坂部4 4号線	再舗装工	L = 4 0 0 m
・ 御菌塩浜本町線	再舗装工	L = 3 7 0 m
・ 諏訪新道線	再塗装工	1 基
・ 小山1 0号線	法面工	L = 6 0 m

3. 予算額	2 9 5 , 0 0 0 千円	（財源内訳）	国庫支出金(5.5/10)	1 6 2 , 2 5 0 千円
（前年度	2 1 2 , 0 0 0 千円）		一 般 財 源	1 3 2 , 7 5 0 千円

沢の川線



中央緑地西日野線



担当 都市整備部 道路整備課
小林
TEL 3 5 4 - 8 2 1 2

産業支援・生活拠点道路再生事業費

1. 目的

市内の幹線道路となる産業支援道路や、住宅団地を結ぶ生活拠点道路のうち、舗装劣化が進んでいる路線の計画的な再舗装や、著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を進め、安全で快適な道路の機能維持を図る。

※産業支援道路：臨海部工業地帯や内陸部工業地帯と連絡する国道、県道を補完する役割を果たす幹線道路

2. 内容

産業支援道路として、子西八王子線ほか2線の再舗装工事、西阿倉川62号線交差点改良についての用地買収、建物補償を実施する。また、生活拠点道路として、三重橋垂坂線ほか1線の再舗装工事を実施する。

<産業支援道路>

- | | | |
|------------------|-----------|--------|
| ・西阿倉川62号線（交差点改良） | 用地買収、建物補償 | 1式 |
| ・子西八王子線（再舗装） | L＝ | 920m |
| ・中村垂坂線ほか1線（再舗装） | L＝ | 1,170m |

<生活拠点道路>

- | | | |
|---------------|----|------|
| ・三重橋垂坂線（再舗装） | L＝ | 760m |
| ・笹川環状1号線（再舗装） | L＝ | 470m |

3. 予算額 356,000千円（財源内訳）一般財源 356,000千円 （前年度 250,000千円）

西阿倉川62号線(阿倉川西富田線)



子西八王子線



担当 都市整備部 道路整備課
小林
TEL 354-8212

準用河川改修事業費

1. 目的

市民の生命、財産を守るため、準用河川の改修を行い、治水安全度の向上を図る。

2. 内容

朝明新川においては、護岸改修に必要となる用地補償及び堰上部工を行う。源の堀川では用地測量及び用地補償を行う。また、米洗川中流では護岸の工事が完了することから、引き続き堤体幅を確保する工事を行う。

朝明新川	用地補償	1 式
	堰上部工	1 箇所
源の堀川	用地測量	1 式
	用地補償	1 式
米洗川中流	築堤工	L = 2 5 0 m
	水路付替工	L = 2 5 0 m

3. 予算額 (前年度	1 9 8 , 0 0 0 千円 1 6 5 , 0 0 0 千円)	(財源内訳)	国庫支出金(1/3)	6 6 , 0 0 0 千円
			市 債	1 1 8 , 8 0 0 千円
			一 般 財 源	1 3 , 2 0 0 千円



米洗川中流



源の堀川

担当	都市整備部 河川排水課
	伊藤
TEL	3 5 4 - 8 2 1 6

会 計 管 理 室

新年度予算における基本的な方針

各所属における会計事務処理能力の向上を図り、法令、条例及び規則等の定めるところに従い、適正、確実かつ迅速に会計事務を執行する。

また、公金の管理運用については、収支計画の精度向上と金融情勢の動向把握に努め、最も確実かつ有利な方法で行う。

1. 会計管理事業について

支出にかかる審査事務や歳入金の収納事務を適正かつ効率的に行う。

また、各所属に対しては、出納員や実務担当者を対象とした会計事務研修を実施して会計事務処理能力の向上を図り、厳正で迅速な会計事務の執行を推進する。

さらに、各所属に出向いて実地検査を実施し、会計事務の執行や現金、金券、物品等の管理の確認を行うとともに、実状に応じた具体的な指導を行い、実務能力の向上を図る。

公金の管理運用については、厳しい金融情勢が続くなか、収支計画の精度向上を図ることにより運用可能な資金の状況を的確に把握し、日々の支払いに支障を来さぬよう資金の流動性を確保しつつ、安全性を最も重視しながら効率的な運用を行う。

【主な事業】	会計管理経費	予算額	32,678千円
--------	--------	-----	----------

議 会 事 務 局

新年度予算における基本的な方針

四日市市議会では、平成 23 年の四日市市議会基本条例の制定をはじめ、これまでに多くの議会改革を実施してきた。平成 30 年度はこれらの取り組みの一層の充実を図ることに加え、議会基本条例の基本方針である、市民との情報共有を図ること、市民参加を推進すること、議員間討議を活性化して政策立案・政策提言を行うこと、の三本柱に沿った議会改革をさらに推進する。議会事務局は、この改革の実現に向けてサポートを行う。

1. 議会改革の推進について

議会は、議会基本条例に規定する通年議会などの諸制度を活用する中で条例の具現化に取り組むほか、議会運営委員会などにおいて議会改革に向けさらなる検討を行っている。平成 29 年度については、タブレット端末及び会議用システム活用による議案審査を本格的に実施し、会議運営・文書管理等の効率化を進めたほか、全国的に関心の高まった政務活動費について、運用のより一層の厳格化のため後払い方式を導入・運用した。

平成 30 年度はこれまでの取り組みを検証しさらなる充実を図るとともに、引き続き議会改革を推進していく方針であり、議会事務局はこれに対しサポートを行う。

【主な事業】	会議録作製関係経費	8, 1 3 3 千円
	参考人等関係諸経費	3 3 2 千円
	会議用システム関係経費	5 1 8 千円

2. 市民への議会情報の提供及び議会への市民参加の取り組みについて

議会は、議会基本条例の基本方針の三本柱として掲げた「市民との情報共有」、「市民参加の推進」を図るため、議会活動について積極的に情報発信に努めている。平成 28 年度からは、市議会の代表質問、一般質問及び本会議場で行われる議事について、パソコンだけでなくタブレット端末でもライブ中継、録画中継が視聴できるようにしたほか、フェイスブックでの情報発信を開始し市民との情報共有に努めた。また、市議会のホームページで市民からテーマを定めず自由に意見を募集し、各常任委員会での所管事務調査事項決定の参考とする、「ホームページでの市民意見募集」を開始し市民参加の推進を図った。さらに平成 29 年度には、広聴機能の充実として、市議会に関する市民アンケート、高校生アンケートを実施した。平成 30 年についてはこれまで進めてきた取り組みをさらに充実させ、「市民との情報共有」、「市民参加の推進」を図る方針

である。こうした取り組みを通して、市民に開かれた議会の実現のためのサポートを行う。

【主な事業】	市議会中継関係経費	11,383千円
	議会報等作製関係経費	11,697千円
	議会広報広聴活動経費	2,340千円
	インターネット配信関係経費	998千円

3. 議会の政策形成機能の充実について

議会は、議会基本条例の基本方針の三本柱の一つである「議員間討議の活性化」を進め、議員間討議により集約された意見から政策立案・政策提言を行うことを目指している。平成29年度は、特別委員会において、議員提案による防災対策条例（仮称）及び障害者差別解消条例（仮称）の検討を行ったほか、議員政策研究会からの申し入れを受けて、議会のICT推進に係る議長プロジェクトチームを設置して迅速に調査研究を行った。さらに、国内屈指の有識者を招き、議会改革に係る議員研修会を連続3回開催し、政策立案や提言力の向上を図ったところである。平成30年度も引き続き、市民から信頼される議会づくりに向けて、議会事務局は、議会の政策形成機能を充実するための取り組みについてサポートを行う。

【主な事業】	政務活動費	27,720千円
	行政視察関係経費	9,665千円
	議員パソコン・インターネット経費	2,846千円
	調査法制関係諸経費	2,000千円

監 査 事 務 局

新年度予算における基本的な方針

地方自治法に定められている「住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げる。また、常にその組織及び運営の合理化に努めその規模の適正化を図る。」との規定の趣旨にのっとり、監査委員が実施する監査の事務補助を行う。

1. 定期監査について

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、最少の経費で最大の効果を挙げているかに着目し、予算の執行及び財産の管理などが適法、適正かつ効率的に行われているかについて監査を実施する。

2. 行政監査について

本市の事務の執行に関し、事務組織その他の執行体制、事務処理の手続き方法、事務の執行状況、施設の管理運営及びその他の行政運営全般について、公正で効率的かつ効果的に行われているかについて監査を実施する。

定期監査に並行して行う行政監査及びテーマを定めて行う行政監査を実施する。

3. その他の監査、検査、審査について

出資団体監査、財政援助団体監査、公の施設の指定管理者監査、工事監査及び例月現金出納検査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査・経営健全化審査等を実施する。

【主な事業】	監査事務一般経費	当初予算額	2, 4 8 4 千円
--------	----------	-------	-------------

教 育 委 員 会

新年度予算における基本的な方針

学校教育分野においては、本市の教育の方向性を示す第3次学校教育ビジョンの基本目標に基づき、本市が目指す子どもの姿「輝く よっかいちの子ども」の実現に向けた各種施策の充実に努める。また、多忙化する学校や教職員の業務負担軽減を図るための取り組みを推進する。

さらに、普通教室における空調設備整備など、子どもたちを取り巻く教育環境の充実に努める。学校規模等適正化の取り組みにおいては、平成31年4月の笹川東小学校・笹川西小学校統合に向け、新校の開校準備を行う。

社会教育分野においては、国指定史跡である久留倍官衙遺跡の整備等、引き続き文化財の保存と魅力の発信に努める。

また、図書館では、多様なニーズに対応できるように蔵書の充実を図り、市民が希望する図書・資料の提供に取り組む。博物館では、学習機会・情報提供の充実及び学習活動の支援を行うとともに、市民ニーズを踏まえた利用拡大に取り組む。

スポーツの振興では、スポーツ施設整備計画に基づき、今年開催される高校総体、平成33年に開催予定の三重とこわか国体に向けたスポーツ施設整備を進めるとともに、地域スポーツ及び競技スポーツの充実に取り組む。

1. 学校教育の充実

(1) 社会人になっても通用する問題解決能力の養成

子ども自身が身に付けた知識・技能を実生活で応用するとともに、他者と協働しながら問題を解決していく主体的・能動的な能力としての「社会人になっても通用する問題解決能力」の養成を図るための施策を展開する。

学校における多様な学び合いや言語活動を充実させるため、平成29年3月発行の「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック2」の活用推進校を指定し、実践事例を共有することにより、授業改善の取り組みを進める。さらに、思考力・判断力・表現力の育成のため、中学生スピーチコンテストの開催など、言語活動の場を設けるとともに、四日市こども広報を発行し、学習教材としての活用を促す。

外国語活動・英語教育の充実においては、新学習指導要領の実施を見据え、指導体制の強化・拡充を図るため、四日市市英語指導員（YEF）の増員、小学校英語専科教員の全校拡充、英検I B Aの実施学年の拡大などを行う。

学びの環境の充実では、本市独自施策として小・中学校1年生における30人以下学級編制を行うための教員を配置し、効果的な少人数教育を展開する。さらに、ICT（情報通信技術）環境を維持・整備することによって、すべての児童・生徒にとってわかりやすい授業を実現し、学習意欲を高めるとともに、情報活用能力の育成を図る。

教職員の資質・能力の向上においては、教職経験年数（ライフステージ）に応じた研修講座を実施するとともに、特に初任者や若手教員等の指導力向上に向けて訪問支援を中心とした若手教員研修や教育アドバイザー派遣を行う。また、大学や企業等との連携により、

教師力及び学校経営力の向上を目指した取り組みを推進する。

【主な事業】	少人数学級拡充事業費	244,635千円
	（うち小一・中一30人学級分	96,431千円）
	（うち非常勤講師配置分	148,204千円）
	学校英語教育充実事業費	104,998千円
	教育課題研究・調査費	983千円
	学校教育IT推進事業費	43,328千円
	教育情報通信システム運営費	199,247千円
	中学生スピーチコンテスト開催事業費	339千円
	四日市こども広報発行事業費	3,670千円
	教職員研修費	2,311千円
	大学及び企業等との連携による教師力向上事業費	1,856千円
	（うち大学との連携事業分	1,217千円）

(2) 豊かな人間性と健やかな体を育む教育の充実

学ぶことと社会とのつながりを意識した様々な活動を通して、基本的生活習慣や規範意識、自己有用感、他者と協調し思いやる心など、豊かな人間性と健やかな体を育む施策を展開する。

生徒指導については、いじめや不登校等の未然防止、早期発見、早期対応、早期解決のため、学級満足度調査等を実施し、教職員の指導・相談体制等の充実を図る。また、適応指導教室において、利用者の増加に対応できるよう施設改修のための設計を行う。

学校のカウンセリング機能の充実を図るため、国・県・市によりすべての小中学校にスクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置し、市のスクールカウンセラーについては配置日数を増やす。併せて、学校からの要請に応じてハートサポーター（臨床心理士等）を派遣する。

また、児童生徒が抱える家庭に起因する福祉的な課題の改善及び解決を図るため、スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）の派遣を拡充する。

豊かな人間性を育むために、新しい道德教育に対応した道德教育実践推進校を指定し、教材や指導法の研究を進める。また、全小・中学校に専門の知識を有する司書を派遣し、司書教諭、教員及び学校図書館ボランティアと連携した児童生徒の日常の読書活動や図書館を活用した授業支援、家庭読書等を推進する。さらに、日常の学校生活では経験できない自然体験活動を行うため、小・中学校ともに1泊2日の自然教室を実施する。

健やかな体の育成と子どもの運動能力や体力向上のために、5分間運動を推進するとともに、小中学校における子どもの運動のあり方や教員の指導方法などについて研究を進める。

中学校給食については、平成29年度に引き続き、施設用地、施設整備、建設手法、運営手法などの具体的な検討を行うとともに、市民や学校現場の意見を踏まえながら、四日市市中学校給食基本構想・基本計画を策定する。

特別支援教育の充実においては、乳幼児期から中学校卒業まで一貫した指導及び支援の充実を図るため、地域特別支援教育コーディネーターを配置するほか、特別支援学級に介助員を配置するとともに、通常の学級における特別支援教育支援員を配置する。さらに、校内の就学相談や通級指導教室（サポートルーム）の体制の推進を図る。

人権教育については、様々な人権課題に対応する教職員研修の充実や、発達段階に応じて子どもたちにつけたい力を明記した人権教育カリキュラムの整備に努めるとともに、各中学校区の人権課題の解決に向けて、子どもたちがより主体的に参画する子ども人権フォーラムを開催する。

教育上配慮を必要とする地域及び周辺地域においては、基本的人権を尊重する精神と行動力をもった子どもを育成するため、引き続き、人権学習、仲間づくりや体験学習などの活動を行うための事業を実施する。さらに、教育的に不利な環境下にある子どもたちへの支援体制を構築し、教員OBや地域住民等による学習支援の継続により、基礎学力の定着と学習意欲の向上を図る。

【主な事業】	途切れのない指導・支援事業費	196,496千円
	（うち生徒指導・教育相談事業分	34,277千円）
	（うち特別支援教育・相談事業分	11,800千円）
	（うち就学支援委員報酬分	322千円）
	（うち適応指導教室事業等分	7,062千円）
	（うち特別支援教育介助員分	126,753千円）
	（うち特別支援教育支援員分	16,282千円）
	適応指導教室整備事業費	4,600千円
	いじめ等対策事業費	4,210千円
	道徳教育総合支援事業費	600千円
	学校図書館いきいき推進事業費	39,246千円
	学校づくりビジョン推進事業費	34,001千円
	（うち体力向上推進事業分	27千円）
	自然教室事業費	22,268千円
	中学校給食基本構想・基本計画策定事業費	6,993千円
	中学校給食事業費	197,429千円
	特別支援教育推進事業費	2,268千円
	学校人権教育推進事業費	1,960千円
	子ども人権文化創造事業費	4,599千円
	自己実現支援事業費	2,102千円
	学校支援地域本部推進事業費	1,800千円

(3) 四日市ならではの地域資源を生かした教育の推進

本市に生まれ育ったことに誇りと愛着をもつ「心豊かな“よっかいち人”」を育むため、本市ならではの地域資源を教育に生かした特長ある教育を推進する。

本市独自の連携型小中一貫教育「学びの一体化」においては、1中学校区を教育実践研

究推進校区に指定し、一貫性・系統性のある教育の一層の推進を図る。

各学校に対しては、学校づくりビジョン実現のため、地域や家庭との協働による活動、職場体験活動、土曜日等を活用した教育活動、基礎学力の把握、新学習指導要領対応の取り組み等、創意工夫ある教育活動が推進できるように支援する。

外国人幼児・児童・生徒の教育の充実のため、在籍校・園に適応指導員を継続して配置し、日本語指導や学校生活への適応指導、学力補充、教育相談、進路保障等の取り組みを行う。

地域とともにある学校づくりを推進するため、保護者や地域住民等が学校づくりに主体的に参画する四日市版コミュニティスクールの指定校を拡充し、教育活動及びその取り組みの充実を図る。

また、市内企業等がもつ知識・技能・経験を生かした連携授業や、JAXA（宇宙航空研究開発機構）による宇宙を素材にした連携授業を行う。さらに、高度なもののづくり産業の企業が集積する本市の特長を生かした四日市こども科学セミナーを実施し、科学と日常生活での活用を関連づけた体験活動を通して、子どもたちの科学への知的好奇心・探求心を高める。

【主な事業】	学びの一体化推進事業費	32,578千円
	学校づくりビジョン推進事業費	34,001千円
	外国人幼児児童生徒教育事業費	59,357千円
	四日市版コミュニティスクール推進事業費	6,067千円
	大学及び企業等との連携による教師力向上事業費	1,856千円
	（うち企業等との連携事業分	639千円）
	四日市こども科学セミナー事業費	2,972千円

(4) 学校施設・設備等の整備

校舎の改築整備については、海蔵小学校改築工事を実施するとともに、大矢知興譲小学校を改築するための基本計画及び基本設計・実施設計に着手する。また、良好な学習環境の確保と施設の長寿命化を図る大規模改修については、泊山小学校の校舎及び屋内運動場、笹川東小学校の校舎トイレの改修工事を行うとともに、桜小学校、楠中学校及び朝明中学校の改修工事の設計を行う。

学習環境を改善するための空調設備については、第3次推進計画期間内での普通教室への空調設備整備に向けて、PFI事業者選定のための業務を実施する。

小学校における衛生管理強化のための給食室改修については、中部西小学校の工事及び塩浜小学校の設計を行う。

また、学校施設の安全確保を図るため、中学校の特別教室の窓ガラス飛散防止対策を平成29年度に続き実施する。

津波浸水から避難するための避難施設整備については、新たに津波避難ビルに指定された羽津北小学校の避難階段及び屋上転落防止柵、非常用発電装置等設置の設計を行う。

児童生徒の通学時の安全確保については、通学路における交通安全施設の整備を引き続

き推進する。

【主な事業】	海蔵小学校改築整備事業費	471,130千円
	大矢知興譲小学校改築整備事業費	58,800千円
	小・中学校大規模改修事業費	335,600千円
	普通教室空調設備整備事業費	20,260千円
	給食室改修費	53,000千円
	窓ガラス飛散防止事業費	61,000千円
	避難施設等整備事業費	3,100千円
	通学路交通安全施設整備事業費	24,200千円

2. 文化財の整備・保存・活用

国指定史跡「久留倍官衙遺跡」整備事業について、八脚門復元工事等を実施するとともに、ガイダンス施設「くるべ古代歴史館」の活用を図る。

ユネスコ無形文化遺産である国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」については、行事継承の支援を継続し、さらなる行事の魅力発信に取り組む。

市指定有形文化財（建造物）である「旧四日市市役所四郷出張所」の保存計画を策定するとともに、四郷ふるさとの道ウォーキングを行うなど歴史的な街並みのPRに取り組む。

国指定天然記念物「御池沼沢植物群落」については、市民ボランティアとともに環境改善作業の取り組み方法などを考え、実施していく。

文化財所有者の負担を軽減し、大切な文化財を保存・継承していくため、修理が必要となった指定文化財に対する補助を行う。

国土交通省中部地方整備局からの委託を受け、一般国道1号北勢バイパス建設に伴う遺跡の発掘調査や調査後の報告書作成を行う。

【主な事業】	久留倍官衙遺跡整備事業費	169,410千円
	久留倍官衙遺跡活用事業費	5,371千円
	ユネスコ無形文化遺産普及促進事業費	4,000千円
	旧四郷出張所を中心とした街並み啓発事業費	500千円
	旧四郷出張所維持管理事業費	6,971千円
	天然記念物保存事業費	1,653千円
	指定文化財保存事業費補助金	1,038千円
	埋蔵文化財発掘調査受託事業費	38,997千円

3. 図書館、博物館の施策の充実

図書館においては、子どもから高齢者まで市民の多様なニーズに対応できるよう、幅広い分野の図書を収集するとともに、四日市地域に関する郷土資料や人権に関する図書を収集し、市民の読書環境の向上に努める。

博物館においては、開館25周年を迎えるため、展覧会およびプラネタリウムにおいて記念事業を開催する。また、併設する「四日市公害と環境未来館」と連携を図りながら、本市の魅力を発信するシンボル施設として、市内外から多くの人々が来館できるように情報発信を行う。

【主な事業】	図書資料整備費・人権啓発拠点推進事業費	29,507千円
	博物館特別展等開催費	35,640千円
	プラネタリウム投映事業費	21,110千円

4. スポーツ施設整備・スポーツ振興

新たな運動施設の整備については、今年開催される高校総体、平成33年に開催される三重とこわか国体に向け、中央緑地と霞ヶ浦緑地において施設の整備を進める。平成30年度は中央緑地新体育館、中央緑地フットボール場、霞ヶ浦テニスコート、霞ヶ浦緑地新野球場の整備工事を進める。

また、既存の運動施設については、中央緑地陸上競技場、霞ヶ浦プールや霞ヶ浦第2野球場、楠緑地体育館の改修を行い、利用者の安全確保及び大会運営のための機能のさらなる向上を図る。

四日市市運動施設、四日市ドーム及び四日市市桜運動施設の管理運営については、引き続き指定管理者制度によって利用者サービスの向上を図る。

スポーツの振興については、市民がスポーツに関心を持ち、スポーツに親しむ機会を設けるため、トップアスリートによるスポーツイベントやプロ野球ウエスタンリーグ公式戦、ウォーキング大会等を実施するとともに、競技力の向上や障害者スポーツを含めた指導者の育成に取り組む。また、地域スポーツの活動拠点である学校開放施設の充実を図るほか、本市での三重とこわか国体の開催機運を高めるため、開催種目を中心としたスポーツ教室、実技講習会、市民大会等を開催する。

【主な事業】	中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）	4,992,000千円
	中央緑地運動施設整備事業費	127,800千円
	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（国体関係）	817,400千円
	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	313,000千円
	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	44,800千円
	その他運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	45,200千円
	その他運動施設整備事業費	74,000千円
	四日市市運動施設指定管理者指定管理料	223,279千円
	四日市ドーム指定管理者指定管理料	69,248千円
	桜運動施設指定管理者指定管理料	8,096千円
	スポーツイベント実施事業費	6,600千円

学校開放事業費（体育振興）

15,820千円

（決算議会等の指摘に対する主な見直し事業）

- ・途切れのない指導・支援事業費（うち生徒指導・教育相談事業）

児童生徒が抱える家庭に起因する福祉的な課題の改善及び解決を図るため、社会福祉士等のスクールソーシャルワーカーの派遣を拡充する。

※二重下線部は、新「スポーツ・国体推進部」

小学校統合関連事業費

1. 目的

笹川東小学校と笹川西小学校を閉校し、平成31年4月に笹川東小学校に新しい小学校を開校するにあたり、両校の閉校と新校の開校に向けた準備を進める。

2. 内容

- (1) 保護者や地域への情報提供
 - ・統合前の保護者懇談会の開催
 - ・統合準備委員会たよりや新小学校開校に向けたリーフレットの作成
- (2) 両小学校の閉校式典の準備
 - ・会場設営
 - ・式次第等の作成 等
- (3) 新小学校開校の準備
 - ・校章、校歌、校旗、副旗の作成 等

3. 予算額 4, 200千円 (財源内訳) 一般財源 4, 200千円
(前年度 0千円)

担当 教育委員会 教育総務課
稲 毛
TEL 354-8237

海蔵小学校改築整備事業費

1. 目的

海蔵小学校の校舎の一部は、屋内廊下が無く、ベランダを廊下として使用していることから、教室間の段差やトイレの配置等、機能面におけるさまざまな課題がある。これらの課題を解決するため、改築整備を行い、学習環境の充実・改善を図る。

2. 内容

(1)校舎改築工事（建築、電気設備、機械設備）（平成29年度～31年度）

事業費 333,900千円

校舎改築 校 舎：鉄筋コンクリート造4階建て 5,470㎡

普通教室（26教室、ワークスペース有）、相談室、校長室、職員室、EV、更衣室、昇降口、渡り廊下、管理用諸室

給食室：鉄骨造平家建て 259㎡

既存改修 北校舎：普通教室（6室）を特別支援教室（4室）、図書室、パソコン教室に改修。また、渡り廊下設置に伴い準備室等を改修。

(2)仮設校舎リース（平成29～31年度）

事業費 113,130千円

仮設校舎 校 舎：鉄骨造3階建て 約3,300㎡

普通教室（25教室、エアコン設置）、校長室、職員室、昇降口、給食室、給食用リフト、渡り廊下

(3)工事監理業務委託（平成30～31年度）

事業費 14,700千円

(4)運動場整備工事測量業務委託（平成30年度）

事業費 2,400千円

(5)運動場整備工事地質調査業務委託（平成30年度）

事業費 7,000千円

※今後の予定工事

○運動場整備工事設計業務委託（平成31年度）

○運動場整備工事（平成32年度）

3. 予算額 471,130千円（財源内訳）国庫支出金（1/2・2/7）69,148千円
 （前年度 57,975千円）市 債 72,200千円
 一般財源 329,782千円

4. 債務負担行為

・海蔵小学校改築工事監理業務委託費

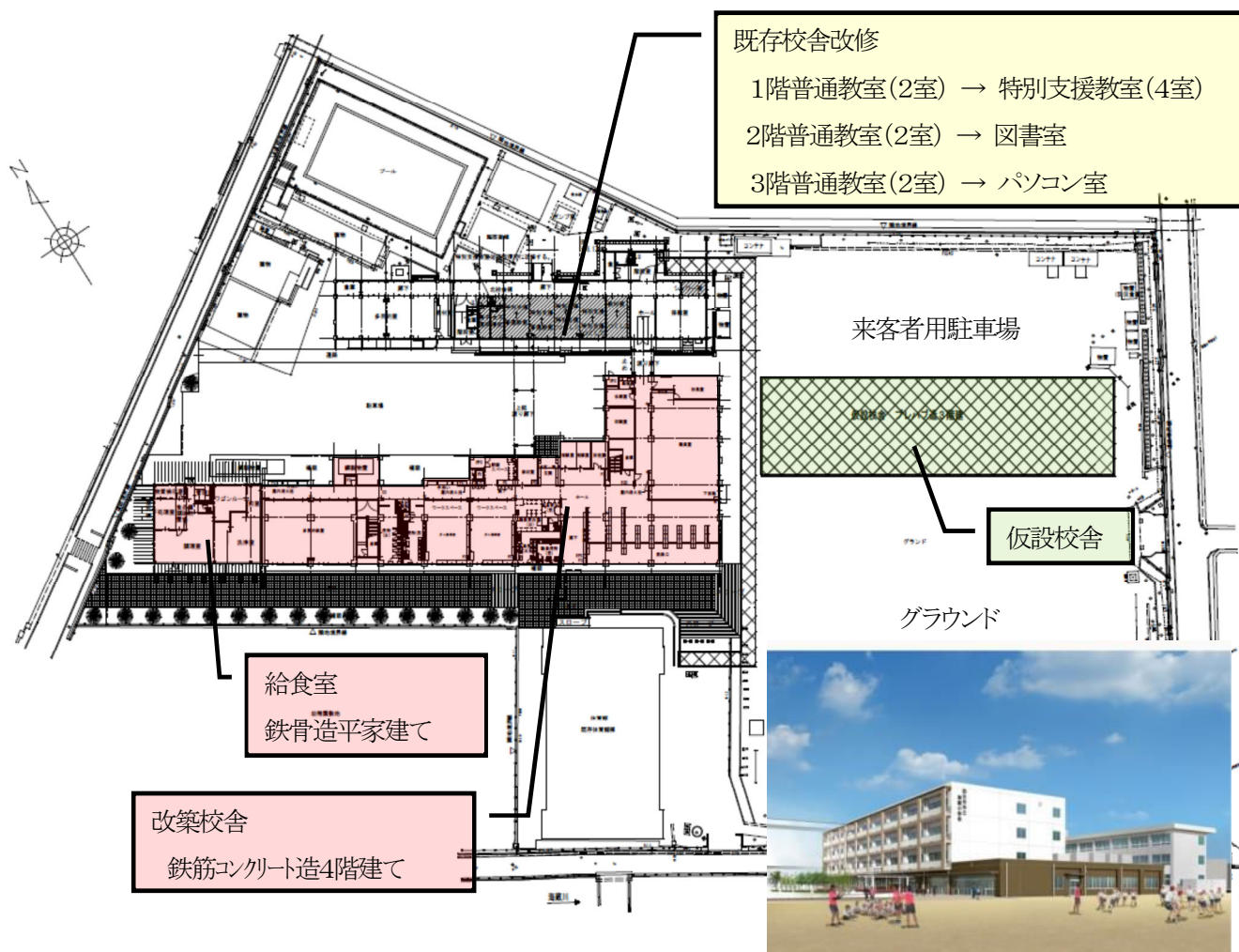
限度額 28,133千円 (総事業費) 42,833千円

期 間 平成30年度から平成31年度まで

○事業予定

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
校舎改築工事	設計・諸手続き	入札 議決承認 校舎改築		
仮設校舎リース	設計・諸手続き	建設 校舎リース	解体	
運動場整備工事		測量・地盤調査	設計	整備工事

引越し時期



担当 教育委員会教育施設課
江 川
TEL 354-8245

(新) 大矢知興譲小学校改築整備事業費

1. 目的

大矢知興譲小学校については、今後の児童数の増加により平成34年度以降に普通教室の不足が生じると予測され、また、敷地外に屋内運動場やプールがあり、円滑な学校運営に支障をきたしているなど、施設面におけるさまざまな課題がある。これらの課題を解決するため、改築整備を行い、学習環境の充実・改善を図る。

2. 内容

(1) 校舎改築整備工事設計業務委託（平成30年度～31年度） 51,000千円

改築整備工事における基本計画および基本設計・実施設計の実施

校舎改築 校舎棟：5階建て

特別教室棟：3階建て（屋上プール）

屋内運動場：2階建て（1階：管理諸室、屋上：遊具広場）

運動場整備

既存校舎、屋内運動場、プール施設解体

(2) 地質調査業務委託 7,800千円

改築整備工事に係る建築予定箇所の地質・地盤調査の実施

3. 予算額 58,800千円 (財源内訳) 一般財源 58,800千円

4. 債務負担行為

・大矢知興譲小学校改築整備事業費

限度額 121,200千円 (総事業費) 172,200千円

期 間 平成30年度から平成31年度まで

○事業予定

	平成30年度			平成31年度			平成32年度			平成33年度			平成34年度		
設 計	設計および諸手続き														
改築整備 工事							校舎建築								
												校舎解体			
													運動場整備		

引越し時期

担当 教育委員会 教育施設課
 広 瀬
 TEL 354-8245

大規模改修事業費（小中学校）

1. 目的

昭和40年代に建設された校舎について、良好な学習環境の確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修により整備を行う。

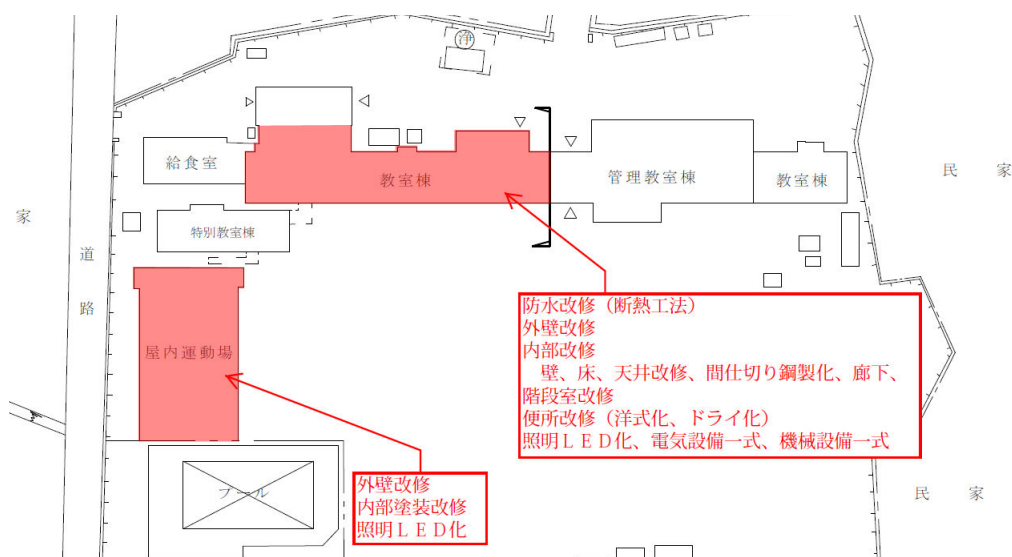
また、建設後30年以上経過している屋内運動場についても併せて整備を行う。

2. 内容

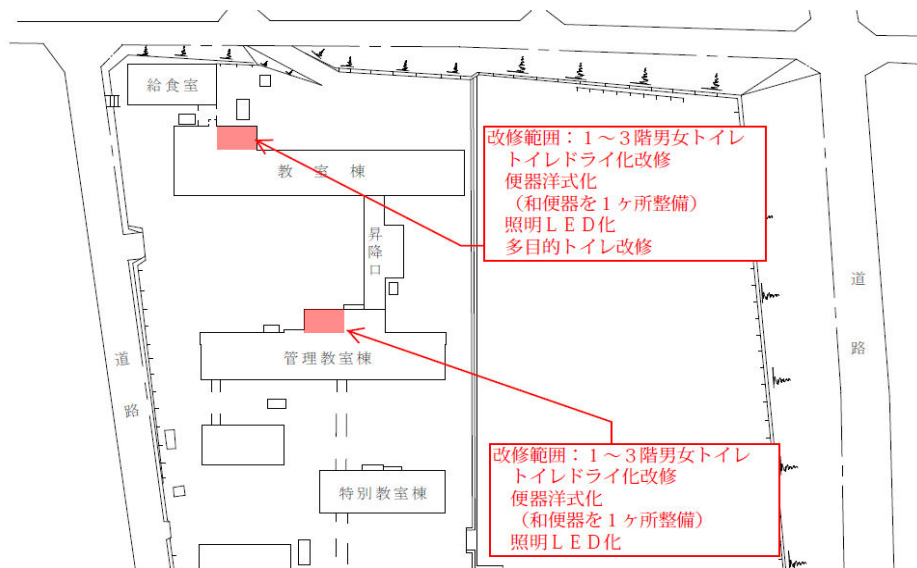
○大規模改修工事

事業費 264,100千円

- ・泊山小学校 教室棟 昭和47年建設 鉄筋コンクリート造3階建 計2,293㎡
屋内運動場 昭和49年建設 鉄筋コンクリート造平家建 606㎡



- ・笹川東小学校 教室棟 昭和48年建設 鉄筋コンクリート造3階建て
（トイレ改修）管理教室棟 昭和49年建設 鉄筋コンクリート造3階建て



○設計業務委託

事業費 71,500千円

・桜小学校	教室棟	昭和48年建設	鉄筋コンクリート造3階建	計1,536 m ²
	屋内運動場	昭和56年建設	鉄筋コンクリート造平家建	737 m ²
・楠中学校	特別教室棟	昭和47年建設	鉄筋コンクリート造3階建	計1,522 m ²
	屋内運動場	昭和54年建設	鉄筋コンクリート造平家建	1,200 m ²
・朝明中学校	教室棟	昭和47、48年建設	鉄筋コンクリート造3階建	計3,024 m ²
	屋内運動場	昭和53年建設	鉄筋コンクリート造平家建	904 m ²

3. 予算額	335,600千円	(財源内訳) 国庫支出金 (2/7)	46,462千円
(前年度	15,500千円)	市 債	92,700千円
		一般財源	196,438千円

担当	教育委員会教育施設課 江 川 TEL 354-8245
----	-----------------------------------

普通教室空調設備整備事業費

1. 目的

学校生活において児童生徒が最も長い時間を過ごす普通教室への空調設備を整備し、良好な学習環境を確保する。

2. 内容

小・中学校の普通教室への空調設備整備をPFI事業により行う。

平成32年度夏季の供用開始を目標に整備を行い、整備完了後平成44年度までの13年間の維持管理を行う。

(1) PFI事業者選定業務委託（平成29～30年度）事業費20,000千円

PFI事業の実施方針、入札説明書などの作成、事業者選定委員会の運営に関する支援業務

(2) PFI事業者選定委員会に係る委員報償、旅費 事業費 260千円

(3) 小中学校普通教室空調設備整備事業（平成30～44年度）

PFI事業による小中学校普通教室への空調設備整備および整備後の13年間の維持管理（小学校 37校 660教室、中学校 22校 315教室）

※平成30年度は、事業者選定のみを行う

3. 予算額 20,260千円 （財源内訳）一般財源 20,260千円
（前年度 25,000千円）

4. 債務負担行為

・小中学校普通教室空調設備整備事業費

限度額 4,060,000千円 （総事業費）4,060,000千円

期 間 平成30年度から平成44年度まで

○事業予定

	H29			H30		H31		H32～H44											
事業者選定				実施方針作成															
				公募															
設計・施工						設計													
						施工													
維持・管理 (メンテナンス)																			

担当 教育委員会 教育施設課
江 川、多 田
TEL 354-8245

(新) 学校業務サポート事業費

1. 目的

学校に求められる役割が拡大する中、教職員の長時間労働が常態化し、多くの教職員が多忙感を抱えている。こうした課題に対して、教職員の業務負担軽減を図るための取り組みを進め、教職員が子どもたちと向き合う時間を確保することにより、質の高い学校教育を維持・発展させる。

2. 内容

(1) 学校業務アシスタントの配置

教員が担うべき業務に専念できる環境を確保するために、授業以外の業務の一部を担う学校業務アシスタントを配置する。

＜小学校：3人配置、中学校3人配置＞

(2) 部活動協力員の配置

中学校において、放課後や休日の部活動指導は長時間労働の要因の一つとなっている。また、教員が競技経験のない部活動の顧問を任される場合、専門的な指導が困難である。そのため、部活動における教職員の業務負担軽減を図り、かつ専門的な指導により生徒の技術向上につなげるための部活動協力員を配置する。

＜中学校：3人配置＞

(3) 業務負担軽減のための取り組みの検証及び調査研究

業務改善アドバイザーを招聘し、学校業務アシスタントの効果的活用についての検証を行うほか、校務支援システムの導入など、業務負担軽減にかかる先進事例の情報収集等を行い、今後の具体的な方策を検討する。

3. 予算額 5, 935千円 (財源内訳) 一般財源 5, 935千円

担当	教育委員会	学校教育課
	内 村	
Tel	354-8251	
	教育委員会	教育支援課
	丹 羽	
Tel	354-8283	

中学校給食基本構想・基本計画策定事業費

1. 目 的

成長期にある中学生によりふさわしい給食を提供するとともに、給食を通じて食育や地産地消を推進するため、食缶方式による中学校給食を実施する。

2. 内 容

四日市市中学校給食基本構想（平成29年度策定）において、方向性が示された給食実施方式に基づき、市民や学校現場の意見を踏まえながら基本計画の策定を行う。

- ・受入校の施設整備も含めた建設手法（直接施工、P F I、デザインビルド等）及び運営手法（直営、P F I、委託等）の比較・検討
- ・施設用地及び概算事業費の検討
- ・事業スケジュールの策定

3. 予算額 6, 9 9 3 千円 （財源内訳）一般財源 6, 9 9 3 千円
 （前年度 5, 0 0 0 千円）

年度 内容	平成29年度				平成30年度			
	4 6 月	7 9 月	10 12 月	1 3 月	4 6 月	7 9 月	10 12 月	1 3 月
・中学校給食基本構想	←			→				
・中学校給食基本計画				←				→

担当 教育委員会 学校教育課
 杉 本
 TEL 3 5 4 - 8 2 5 2

学校英語教育充実事業費

1. 目的

教室で英語を効果的に学ぶ環境整備を進めるとともに、新学習指導要領の実施（小学校：平成 32 年度、中学校：平成 33 年度）に向け、英語教育の指導体制の強化・拡充を図る。

2. 内容

（1）中学校英語教育の充実

・【拡充】四日市市英語指導員（Y E F）の増員

四日市市英語指導員（Y E F）を現在の 1 2 人から 1 3 人に増員し、教員と英語指導員とのティーム・ティーチング授業の充実を図る。

・【拡充】中学校 2 年生における英検 I B A の実施

中学校 3 年生に加え、中学校 2 年生においても英検 I B A を実施し、結果を活用した英語の授業改善を図る。

※英検 I B A…英検受験級の決定など、英語学習における到達度を判定するテスト

（2）小学校英語教育の充実

・【拡充】英語専科指導体制の確立

新学習指導要領の実施に向け、小学校における専門的な指導による英語指導力の強化と、中学校英語教育への円滑な移行を図るため、英語専科教員を全小学校に配置する。

（3）英語指導力向上のための教員研修講座の開設

新学習指導要領への移行期間に使用される小学校の新教材に関する研修、「CAN－DO リスト」活用に関する研修等を実施する。

※CAN－DO リスト…「英語を使って何ができるようになるか」という視点で英語の学習到達目標を設定した一覧

3. 予算額	1 0 4, 9 9 8 千円	（財源内訳）	その他特財	7, 7 9 4 千円
（前年度	8 7, 6 5 0 千円）			（職員宿舎等使用料）
		一般財源	9 7, 2 0 4 千円	

担当	教育委員会	指導課
	澤 井	
Tel	3 5 4－8 2 5 5	

(新) 適応指導教室整備事業費

1. 目的

不登校児童生徒の増加により、適応指導教室を活用した対応の必要性がますます高まる中、利用者の増加に対応できる施設改修と教室運営を行うことで、不登校児童生徒への支援の一層の充実を図る。

2. 内容

四日市市勤労者・市民交流センター北館の一部を使用して運営している適応指導教室について、建物が商工農水部から移管されることを受け、不登校児童生徒の増加に対応した施設整備の設計委託を行う。

(平成31年9月から供用開始予定)

○主な改修内容

- ・職員室の移設
- ・相談室の増設（2部屋→5部屋）
- ・学習室の増設（1部屋→4部屋）

3. 予算額 4,600千円 (財源内訳) 一般財源 4,600千円

○事業予定

	H30				H31			
設 計	設計業務委託							
改修工事					改修工事			
							9月供用開始予定	

担当 教育委員会 教育支援課 矢 田 TEL 354-8285

中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）

1. 目的

平成30年の高校総体、平成33年の三重とこわか国体に向け、中央緑地に新たなスポーツ施設（新体育館、フットボール場）を整備する。

2. 内容

〔新体育館〕

(1) 新体育館建設工事 事業費 4,505,000千円

・新体育館の建設、旧体育館の解体、駐車場の整備、芝生広場の整備を行う。

(2) 新体育館建設工事監理業務委託 事業費 42,000千円

・新体育館建設工事について、設計図書との照合・確認を、建築基準法に基づき建築士に委託する。

〔フットボール場〕

(3) 中央緑地サッカー場整備工事 事業費 210,000千円

・サブトラック付サッカー場1面、アメリカンフットボール兼サッカー場1面、ラグビー兼サッカー場1面を整備する。

(4) 中央緑地サッカー場ナイター照明整備工事 事業費 170,000千円

・中央緑地フットボール場3面にナイター照明を整備する。

(5) 中央緑地新施設整備に伴う外構工事 事業費 65,000千円

・中央緑地においてフットボール場の整備にあわせて、サブトラック付サッカー場の選手避難用シェルター、サブトラック付サッカー場周りのフェンス、器具庫、公園利用者用の東屋を設置し、当該箇所の芝張りも行う。

3. 予算額

4,992,000千円	(財源内訳)	
(前年度1,926,780千円)	国庫支出金(1/2)	980,000千円
	県支出金(1/2)	90,550千円
	市債	2,773,600千円
	その他特財	1,147,850千円
	(都市基盤・公共施設等整備基金)	

担当	教育委員会	国体推進課
	松原	
Tel	354-8367	

中央緑地運動施設整備事業費

1. 目的

中央緑地陸上競技場において、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、経年劣化が著しい箇所の改修等を行う。

2. 内容

中央緑地陸上競技場は、県内唯一の第2種公認競技場であり、毎年各種大会が開催されているほか、今後、平成32年のプレ国体、平成33年の三重とこわか国体と全国から多くの方が来場する大会が行われることも踏まえ、来場者の安全性の確保及び大会運営機能の向上を図るため、施設の改修を行う。

(1) 中央緑地陸上競技場スタンド棟改修工事（平成30年～平成31年度）

事業費 109,500千円

扉改修、バリアフリー対策、トイレ改修、内装塗装などの改修を行う。

(2) 中央緑地陸上競技場芝・トラック更新工事

劣化の著しい芝とトラックについて、下地を含めた全面更新を行うための測量設計業務委託を行う。

・芝測量業務委託	事業費	2,200千円
・トラック測量業務委託	事業費	3,600千円
・芝設計業務委託	事業費	5,500千円
・トラック設計業務委託	事業費	7,000千円

3. 予算額 127,800千円（財源内訳）一般財源 127,800千円
（前年度 4,300千円）

4. 債務負担行為 中央緑地陸上競技場スタンド棟改修工事

限度額 144,600千円

期 間 平成30年度から平成31年度まで

▼中央緑地陸上競技場スタンド棟内



▼中央緑地陸上競技場フィールド



担当 教育委員会 スポーツ課
尾 関
TEL 354-8428

霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（国体関係）

1. 目的

平成30年の高校総体、平成33年の三重とこわか国体に向け、霞ヶ浦緑地に新たなスポーツ施設（テニスコート、野球場）を整備する。

2. 内容

〔テニスコート〕

- (1) テニス場整備工事 事業費 253,000千円
・コート（16面、うち屋根付8面）の整備及びクラブハウスの建築を行う。
- (2) テニス場整備工事監理業務委託 事業費 4,500千円
・テニス場整備工事について、設計図書との照合・確認を、建築基準法に基づき建築士に委託する。

〔野球場〕

- (3) 野球場整備工事 事業費 472,500千円
・霞ヶ浦緑地に新たな野球場の整備を行う。
- (4) 野球場整備工事監理業務委託 事業費 2,400千円
・野球場整備工事について、設計図書との照合・確認を、建築基準法に基づき建築士に委託する。
- (5) 霞ヶ浦緑地サッカー場解体工事 事業費 85,000千円
・野球場整備のために既存サッカー場を解体する。

3. 予算額

817,400千円（財源内訳）国庫支出金(1/2) 20,000千円
(前年度1,572,500千円) 市 債 445,800千円
その他特財 351,600千円
(都市基盤・公共施設等整備基金)

4. 債務負担行為

- (1) 野球場整備工事 限度額 1,027,500千円
期間 平成30年度から平成32年度まで
- (2) 野球場整備工事監理業務委託 限度額 12,600千円
期間 平成30年度から平成32年度まで

担当 教育委員会 国体推進課
松 原
TEL 354-8367

霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費

1. 目的

霞ヶ浦緑地内スポーツ施設において、利用者の安全確保及び大会運営機能をさらに向上させるための改修を行う。

2. 内容

(1)霞ヶ浦プール改修（平成30年度～平成31年度）事業費163,000千円
プール槽更新(25・50mプール槽)、プールサイドフェンス更新等必要な改修を行うことで、市民大会などの大会運営機能や、レジャープールとしての利用者の安全性の向上を図る。

(2)霞ヶ浦第2野球場スコアボード改修 事業費150,000千円
既存スコアボードを撤去し、新たにバックスクリーン、スコアボード(電光掲示)、掲揚ポールを設置し、利便性の向上を図る。

3. 予算額 313,000千円 (財源内訳) 県支出金(2/3) 21,239千円
(前年度 18,400千円) 一般財源 291,761千円

4. 債務負担行為

霞ヶ浦プール改修工事 限度額 305,000千円
期 間 平成30年度から平成31年度まで

▼霞ヶ浦プール



▼霞ヶ浦第2野球場



担当 教育委員会 スポーツ課
尾 関
TEL 354-8428

特 別 展 等 開 催 費

1. 目的

市民の創造性を高め、郷土を大切にする心を育むため、美術や歴史を切り口とした展覧会を開催し、地域力、文化力の向上に資する機会とする。

2. 内容 ※展覧会の名称はすべて仮称

(1) 特別展

① 浮世絵十人絵師展 (4～6月：39日間)

広重、写楽など人気の十人絵師の作品を展示

② 2018イタリア・ボローニャ国際絵本原画展 (9～10月：26日間)

市立博物館では隔年開催している世界的な絵本原画展

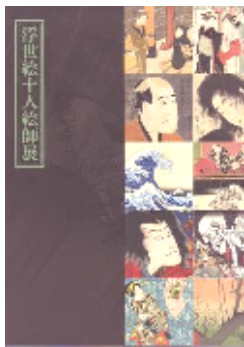
(2) 企画展

① 沼波弄山生誕300年記念萬古焼展 (7～9月：39日間)

館蔵の萬古焼を展示

② 昭和のくらし (1～2月：49日間)

むかしの生活道具や昭和の四日市の街のようすを展示



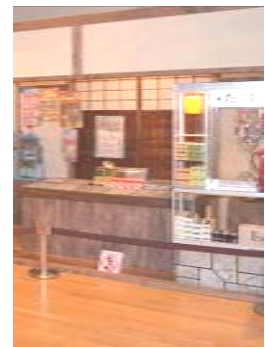
浮世絵十人絵師展



絵本原画展



萬古焼展



昭和のくらし

(参考)

展覧会数	平成28年度	4本 (他に四日市公害と環境未来館主催の展覧会1本あり)
	平成29年度	4本 (他に四日市公害と環境未来館主催の展覧会1本あり)

3. 予算額 (前年度)	35,640千円	(財源内訳)	35,716千円	その他特財	14,498千円
		(博物館観覧料・市史等売払収入・博物館事業費助成金)		一般財源	21,142千円

担当	教育委員会	博物館
	廣瀬	
TEL	355-2702	

消 防 本 部

新年度予算における基本的な方針

災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防力の強化・消防救急体制の充実を図る。

このことから、消防車及び救急車の現場到着時間の短縮に向けて整備を進めてきた（仮称）北消防署北部分署の運用を開始するとともに、現在、中消防署と北消防署に配備してある救助工作車を新たに南消防署に配備して救助体制の強化を図る。

また、災害時における情報収集体制の強化を図るため、災害現場の状況を速やかに把握するための新たな資機材やシステムの導入を行う。

さらに、増加する救急需要への対応と救命率の向上を目指して、引き続き、市立四日市病院に設置した救急ワークステーションでの研修を推進するとともに、計画的な救急救命士の養成を行い、救急業務の高度化を図る。

一方、火災予防対策の推進や地域防災力の向上に向け、石油コンビナート事業所等への立入検査や防火安全指導を充実させるとともに、地域防災の中核となる消防団の施設整備を行う。

1. 消防車両の整備について

南消防署に配備してある救助機能付き消防ポンプ自動車を、消防車両更新計画に基づき最新型の消防ポンプ自動車に更新するとともに、人命救助を専門とする救助工作車を新たに配備し、救助体制の強化を図る。

また、老朽化した指揮車及び広報車等の更新を行う。

- ・消防ポンプ自動車 1 台【南消防署】
- ・救助工作車 1 台【南消防署】
- ・指揮車 1 台、広報車(軽四) 1 台【消防本部】
- ・広報車 1 台【西分署】、軽トラック 1 台【北消防署】

【主な事業】 消防車両整備事業 182,787千円

2. 消防指令センターの共同運用について

四日市市、桑名市及び菰野町の3消防本部で共同運用を行う三重北消防指令センターの円滑な運用を図るとともに、外国人からの119番通報への対応を強化するため、外国人と指令センター員のやりとりを民間オペレーターが同時通訳する「3者間同時通訳システム」を新たに導入する。

【主な事業】 消防指令センター共同運用事業費 49,695千円

3. 災害時における情報収集体制の強化について

火災の延焼範囲や土砂災害等の状況把握など、災害時において上空から迅速かつ効率的に災害情報を収集するための資機材として「消防活動用ドローン」を導入する。

また、災害発生時の状況や消防防災施設の状況を迅速に把握するため、スマートフォン等から提供された写真や動画などの災害情報等を活用する「消防防災情報収集システム」(職員政策提案)を導入し、災害時における情報収集体制を強化する。

【主な事業】 消防活動用ドローン整備事業	2, 408千円
消防防災情報収集システム整備事業	1, 944千円

4. 救急業務の高度化について

救急救命士の知識、技術の向上及び医師、看護師と救急救命士の連携強化を目的として市立四日市病院の救命救急センターに設置した救急ワークステーションでの研修をより一層推進する。

また、救急救命士の指導的立場となる指導救命士を引き続き養成するとともに、管内に配備する救急車(11台)に救急救命士が常時乗車する体制を確立するため、3名の救急救命士を養成する。

【主な事業】 救急ワークステーション事業	549千円
救急救命士養成事業	7, 758千円

5. 火災予防対策の推進について

コンビナート事業所や防火対象物等への立入検査や消防訓練などの防火安全指導を強化するとともに、消防法令に係る違反対象物の是正を推進する。

また、住宅用火災警報器の設置促進等の住宅防火対策を推進するとともに、市民の防火意識の高揚を図るため、火災予防運動や消防広場などの啓発活動を実施する。

【主な事業】 火災予防関係事業活動費	1, 310千円
--------------------	----------

6. 消防団施設の充実について

地域防災の中核として、消火や救助救出活動のみならず、住民への防火指導、特別警戒、応急手当指導など、地域における消防力・防災力の向上に大きな役割を果たしている消防団の活動拠点を整備するため、老朽化した消防分団車庫の改築等を行う。

- ・四郷分団車庫(移転改築工事)
- ・富洲原分団車庫(設計業務委託等)

【主な事業】 分団等整備事業費	47, 572千円
-----------------	-----------

消防車両整備事業

1. 目的

火災・救助・救急等に迅速かつ的確に対応するため、消防車両更新計画に基づき、車両の更新を行う。

2. 内容

○消防ポンプ自動車 1台、救助工作車 1台【南消防署】

平成18年度に南消防署に配備した救助機能付き消防ポンプ自動車の老朽化に伴い、消防ポンプ自動車に更新するとともに、南消防署の救助体制を強化するため、新たに救助工作車を導入する。

(1) 消防ポンプ自動車 (CD-I型 水槽付)

機動力の向上のため、車体を小型化するとともに、約700リットルの水槽を積載した車両に更新する。



消防ポンプ自動車(CD-I型)

(2) 救助工作車 (II型)

救助業務の高度化を図るため、クレーンやウインチを装備し、救助資機材を積載した人命救助専門車両を導入する。



救助工作車(II型)

○指揮車 1台【消防本部】

平成14年度に配備した指揮車を老朽化により更新する。



指揮車

○広報車 1台【西分署】 平成14年度配備

○軽トラック 1台【北消防署】 平成14年度配備

○広報車 (軽四) 1台【消防本部】 平成16年度配備

3. 予算額 182,787千円 (財源内訳) 県支出金 111,740千円
(前年度 227,461千円) 一般財源 71,047千円

担当	消防本部 総務課
	市 川
	TEL 356-2003

分団等整備事業費

1. 目的

地域の消防防災活動拠点である消防分団車庫のうち、経年劣化により老朽化の著しい車庫について整備を行う。

2. 内容

(1) 工事

ア 改築工事【四郷分団車庫】

昭和54年度に建築、築後38年が経過し、老朽化が進んでいることから、四郷地区市民センター駐車場に移転改築し、地区市民センターとの連携を強化する。

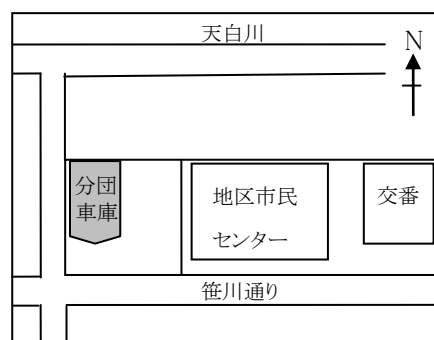
○現在の車庫の概要

- ・住 所：室山町622-5
- ・建築年月：昭和54年12月
- ・建築構造：鉄骨造2階建て
- ・建築面積：延べ64.8㎡
(1階車庫32.4㎡、2階詰所32.4㎡)



○新たに設置する車庫の概要

- ・住 所：室山町645-1
(四郷地区市民センター)
- ・建築構造：鉄骨造2階建て
- ・建築面積：延べ約82㎡
(1階車庫42㎡、2階詰所40㎡)



イ 解体工事【旧橋北分団車庫】

平成29年度に橋北地区市民センターへ移転改築したため、旧分団車庫の解体工事を行う。

(2) 設計業務委託【富洲原分団車庫】

昭和56年度に建築、築後36年が経過し、老朽化が進んでいることから、改築に向けた設計等を行う。

3. 予算額 47,572千円
(前年度 36,700千円)

(財源内訳) 一般財源 47,572千円

担当 消防本部 総務課
市 川
Tel 356-2003

(新) 消防活動用ドローン整備事業

1. 目的

火災の延焼範囲や土砂災害等の状況把握など、災害時において上空から迅速かつ効率的に災害情報を収集するための消防活動用ドローンを導入する。

また、コンビナート施設等の安全点検など、火災予防対策への活用についても研究する。

2. 内容

(1) 消防活動用ドローン 1台 1,204千円

仕様

機体寸法 約 900 mm×900 mm

機体重量 約 4.0 kg

最大飛行時間 約 40 分



消防活動用ドローン

(2) 訓練用ドローン 1台 292千円

仕様

機体寸法 約 250 mm×250 mm

機体重量 約 1.5 kg

最大飛行時間 約 30 分



訓練用ドローン

(3) その他の資機材 404千円

ア 風向風速計

イ 訓練用フライトシミュレーター

(4) 操作員養成事業 508千円

操縦技能講習 (座学・実技)

3. 予算額 2,408千円 (財源内訳) 一般財源 2,408千円

担当 消防本部 総務課
市 川
TEL 356-2003

(新) 消防防災情報収集システム整備事業

1. 目的

スマートフォン等を活用した災害情報等の収集システムを整備することにより、災害時における情報収集体制を強化する。

2. 内容

(1) システムの概要

消防防災情報収集アプリを配信し、当該アプリがインストールされたスマートフォン等のカメラで撮影した災害状況等の写真や動画がインターネット上の地図に表示されるシステム。【政策提案】

(平成30年度予算 月額194,400円×10ヶ月分)

(2) 活用方法

ア 災害発生時

火災や自然災害などの災害発生時において、火災状況、冠水、がけ崩れ、倒壊等の災害状況を撮影して提供された情報を災害情報として活用する。

イ 平常時

消火栓、防火水槽等の消防防災施設の状況について、異常等を確認した場合に当該施設を撮影して提供された情報を施設の維持管理情報として活用する。

(3) 情報提供予定者

消防防災関係者（消防職団員、市職員）

※本アプリは、市民もインストールして活用できることから、将来的には市民が地域で収集した情報を提供できるように取り組むこととする。



3. 予算額 1,944千円 (財源内訳) 一般財源 1,944千円

担当 消防本部 総務課
川 瀬
TEL 356-2003

上 下 水 道 局

新年度予算における基本的な方針

上下水道は、市民生活に直結する重要なライフラインであり、市民に信頼される上下水道を目指し、計画的に施設整備・更新等を進めるとともに適正な維持管理に努める。

水道事業については、水需要は平成28年度にこれまでの減少傾向から増加に転じたものの、節水型社会の進展による影響から、今後も大幅な増加が見込めない状況にある。このような中、安全で良質な水道水を安定して供給するため、平成30年度が最終年度となる第2期水道施設整備計画（平成22年度～平成30年度）に基づき、基幹施設の耐震化及び経年施設の更新等に努める。

生活排水対策事業については、「水洗化による生活環境の向上」及び「川や海などの公共用水域の水質保全」を図るため、四日市市生活排水処理施設整備計画（アクションプログラム）（平成28年度～平成37年度）に基づく污水管整備の推進や既存施設の更新及び施設の適正な維持管理に努めるとともに、合併浄化槽の普及と適正維持管理の促進を図る。

さらに、「雨に強いまちづくり」を進めるため、市街化区域において総合的な治水対策の一環として公共下水道雨水対策事業を行う。

なお、上下水道事業は公営企業であり、使用料等の財源確保に努めるとともに、より一層の経費削減を図り、将来にわたり持続可能で健全な経営を行う。

水 道 事 業

将来にわたって安全安心で良質な水道水を安定して供給していくため、第2期水道施設整備計画に基づき整備を進める。

基幹施設の耐震化並びに経年管及び経年施設の更新を推進するとともに、減衰している取水能力を回復させるため水源確保にも取り組む。

【主な事業】 第2期水道施設整備事業 2,448,823 千円

- ・ 基幹施設耐震化
（導送水管・配水本管布設替、水管橋・取水井耐震）
- ・ 経年管布設替
- ・ 経年施設更新
- ・ 水源確保（取水井更新）

下 水 道 事 業

1. 汚水対策事業について

生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図るため、四日市市生活排水処理施設整備計画（アクションプログラム）に基づき污水管渠の整備を進めるとともに、緊急輸送路下の重要幹線管渠などの管更生や既存施設の耐震化及び更新に取り組み、適切な維持管理を行う。

また、公共下水道への接続促進を図るため、公共下水道接続促進補助制度を新設するとともに、共同住宅排水管設置費補助制度を拡充し、水洗化率の向上に努める。

【主な事業】	公共下水道汚水対策事業	5,130,000 千円
	・ 管渠整備（各地区における整備）	
	・ 管渠更新（重要幹線管渠や団地内老朽管渠の管更生）	
	・ 施設更新（既存施設の耐震化、更新）	

公共下水道接続促進補助事業	54,500 千円
共同住宅排水管設置費補助事業	14,560 千円

2. 雨水対策事業について

市街化区域の集中豪雨等による浸水防除を図るため、雨水排水施設の整備を推進するとともに、施設の更新に取り組み、適切な維持管理を行う。

なお、中心市街地において浜田通り貯留管整備に着手し、平成33年度末の完成を目指す。

【主な事業】	公共下水道雨水対策事業	5,249,000 千円
	・ 浜田通り貯留管整備	
	・ 吉崎ポンプ場整備	
	・ 新南五味塚ポンプ場整備	
	・ 新富洲原ポンプ場、橋北ポンプ場等施設更新	

農 業 集 落 排 水 事 業

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適切な維持管理を行う。

【主な事業】 施設維持管理経費（１２地区） 165,003 千円

コ ミ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業

生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理を行う。

【主な事業】 施設維持管理経費（２地区） 75,828 千円

合 併 浄 化 槽 事 業

公共下水道等が整備されていない地域において、個人の合併浄化槽設置及び適正管理に対して、補助金を交付することで生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

【主な事業】 合併浄化槽整備促進事業 83,220 千円
合併浄化槽水質浄化促進事業 44,186 千円

水道事業会計

水道基幹施設耐震化事業

1. 目的

大規模地震に備え、断水等の被害を最小限に抑え、非常時における市民生活への影響を低減するため、主要施設の耐震化を図る。

2. 内容

○基幹管路耐震化工事 808,500千円

導水管、送水管及び口径300mm以上の配水管について、優先度の高い管路の耐震化を計画的に進める。

整備口径・延長：φ300～600 L=3,500m

主な整備箇所：千代田町、平津町、生桑町、日永、小古曽 等

○水管橋耐震化工事 168,400千円

早急に対策が必要な水管橋について、耐震化を実施する。

・鈴鹿川派川水管橋

○施設耐震化工事 53,000千円

取水井について、耐震化を実施する。また、取水ポンプ室等の耐震診断を行う。

・取水井：内部4号井、三滝4号井、小牧3号井

・取水ポンプ室等：内部水源地ほか14箇所

3. 予算額 1,029,900千円 (財源内訳)

(前年度 1,020,900千円)

企業債 308,000千円

自己財源 721,900千円

<鈴鹿川派川水管橋>



担当 上下水道局水道建設課

山下 TEL 354-8365

上下水道局施設課

中野 TEL 354-8364

下水道事業会計

公共下水道汚水対策事業

1. 目的

生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図るために、公共下水道（汚水）施設を計画的に整備する。

2. 内容

①管渠整備 3, 546, 200千円

各地区において計画的に推進している汚水管渠の整備（面的な整備）を引き続き進める。

整備地区：下野、八郷、大矢知、羽津、神前、桜、川島、常磐、四郷、日永、内部、河原田（L=19.6 km）

②管渠更新 375, 000千円

緊急輸送路下の重要幹線管渠や老朽化の著しい市内5団地の管渠更生工事をを行う。

重要幹線：茂福汚水1号幹線、常磐汚水2号幹線、富田処理分区、千歳地区

団地：あかつき台、坂部が丘、笹川、高花平、桜台

③施設更新 1, 208, 800千円

日永浄化センター第2・3系統の耐震化工事や常磐ポンプ場など既存施設の更新を行う。

既存施設：耐震 日永浄化センター第2・3系統ほか2箇所
更新 常磐ポンプ場ほか3箇所

3. 予算額 5, 130, 000千円（財源内訳）

（前年度 4, 218, 000千円）

国庫補助金 984, 067千円

企業債 3, 178, 800千円

自己財源 967, 133千円

担当 上下水道局下水建設課
山田 TEL 354-8224
上下水道局施設課
杉山 TEL 354-8220

下水道事業会計

(新)公共下水道接続促進補助事業

1. 目的

下水道整備が完了したところについては、下水道法に基づき公共下水道へ速やかに接続することとなっているが、本市の水洗化率は92.3%に留まっている。

水洗化率(※)を向上すべく、目標を平成30年度から3カ年で全国平均94.7%(平成27年度末)と掲げ、接続にかかる新たな補助制度を設け、公共下水道への接続を促す。

※水洗化率：下水道利用が可能な区域において、接続している人数の割合を示したもの

2. 内容

(1) 未接続の現状

平成29年12月末現在の未接続家屋等は、以下の表のとおりである。

	戸建住宅	集合住宅	店 舗	事業所	合 計
3年以内の 未接続戸数	1,520	200 (39 棟)	45	11	1,776
3年超の 未接続戸数	3,488	1,975 (385 棟)	620	446	6,529
全未接続戸数	5,008	2,175 (424 棟)	665	457	8,305

(2) 補助金制度の内容

未接続家屋等への実態調査に基づく、公共下水道に接続していない主な理由は、資金面であることから、資金的な負担が大きい個人を対象に補助制度を設ける。

①補助対象

- ・補助対象建物は、集合住宅を除くすべての建物とする。
⇒集合住宅については「共同住宅排水管設置費補助事業」で対応。
- ・補助対象者（個人及び個人事業主）は、世帯全員の市民税が非課税であることとする。
- ・法人は補助の対象外とする。

②補助率

- ・公共下水道の供用開始後3年以内の未接続家屋等に対し、接続工事費の2分の1を補助。
- ・公共下水道の供用開始後3年を超える未接続家屋等については、1年間に限り接続工事費の2分の1を補助し、未接続の解消を促進する。

③上限額

- ・公共下水道接続にかかる標準的な工事費から、上限額を算出する。

補助率及び補助金の上限額

区 分	補 助 率	補助上限額	備 考
くみ取り便所	接続工事費の2分の1	250,000	市民税非課税世帯を対象とする ただし、供用開始後3年を超える ものについては、1年間限りとする
単独浄化槽		200,000	
合併浄化槽		120,000	

(3) 積算の根拠

- ・くみ取り便所： 62 件 × 250,000 円 = 15,500,000 円
 - ・単 独 浄 化 槽： 117 件 × 200,000 円 = 23,400,000 円
 - ・合 併 浄 化 槽： 130 件 × 120,000 円 = 15,600,000 円
- 計 54,500,000 円

3. 予算額 54,500千円

(財源内訳) 自己財源 54,500千円

担当 上下水道局生活排水課
藤原 Tel 354-8221

下水道事業会計

共同住宅排水管設置費補助事業

1. 目的

下水道整備が完了したところについては、下水道法に基づき公共下水道へ速やかに接続することとなっているが、本市の水洗化率は92.3%に留まっている。

水洗化率(※)を向上すべく、目標を平成30年度から3カ年で全国平均94.7%（平成27年度末）と掲げ、既存の補助制度を拡充し、集合住宅における公共下水道への接続を促す。

※水洗化率：下水道利用が可能な区域において、接続している人数の割合を示したもの

2. 内容

①補助単価の見直し

現行制度（「共同住宅排水管設置費補助」）の補助単価について、工事施工単価の上昇を踏まえた見直しを行い、公共下水道への接続促進を図る。

②【拡充】時限的な対象の拡充

既存の「共同住宅排水管設置費補助制度」について、未接続の解消を促進するため、公共下水道の供用開始後3年を超える集合住宅についても、1年間に限り「供用開始後3年以内に接続した場合の補助金額の半分」を補助する。

(円/m)

	補助単価（現行）	補助単価（改定後）	
		供用開始後3年以内	供用開始後3年超
舗装あり	10,000	14,000	7,000
舗装なし	7,000	11,000	5,500

③当初予算額

接続時期	棟数	1棟当たりの平均延長(m)	補助単価(円/m)	金額(円)
供用開始後3年以内	23棟	20	14,000	6,440,000
供用開始後3年超	58棟	20	7,000	8,120,000
合計	81棟			14,560,000

※舗装ありの場合のみを想定

3. 予算額 14,560千円 (財源内訳) 自己財源 14,560千円
(前年度 1,000千円)

担当 上下水道局生活排水課
藤原 TEL 354-8221

下水道事業会計

公共下水道雨水対策事業

1. 目的

市街化区域の浸水防除を図り、雨に強いまちづくりを進める。

2. 内容

①施設整備 3, 248, 500千円

特に浸水被害の多い地域について、施設整備を進める。

・浜田通り貯留管整備	立坑工、シールド工φ4,400	1, 500, 000千円
・吉崎ポンプ場整備	沈砂池工事、放流渠工事	450, 000千円
	ポンプ等機械電気設備工事	586, 000千円
・新南五味塚ポンプ場整備	外構工事、河川堤防復旧工事	110, 000千円
・河原田ポンプ場整備	ポンプ設備工事、除塵機設備工事	464, 000千円
・霞ヶ浦南部浸水対策工事、長太雨水1号支線設計業務等		138, 500千円

②施設更新 2, 000, 500千円

雨水排水施設の更新を行う。

・新富洲原ポンプ場等更新	雨水ポンプ場 5箇所	700, 300千円
・橋北ポンプ場等更新	合流ポンプ場 4箇所	972, 400千円
・塩浜雨水1号幹線水路更新		150, 000千円
・諏訪公園調整池耐震診断等		177, 800千円

3. 予算額 5, 249, 000千円 (財源内訳)

(前年度 5, 205, 000千円)

国庫補助金	2, 401, 733千円
企業債	2, 395, 400千円
自己財源	451, 867千円

担当 上下水道局下水建設課
山田 TEL 354-8224
上下水道局施設課
杉山 TEL 354-8220

下水道事業会計

公共下水道雨水対策事業（浜田通り貯留管整備事業）

1. 目的

近年の大雨により床上・床下浸水被害が多数発生している鵜の森公園や浜田小学校及び西浦通り周辺の浸水対策として、六地藏公園付近から鵜の森公園付近までの浜田通り貯留管整備を平成29～32年度の債務負担行為により行う。

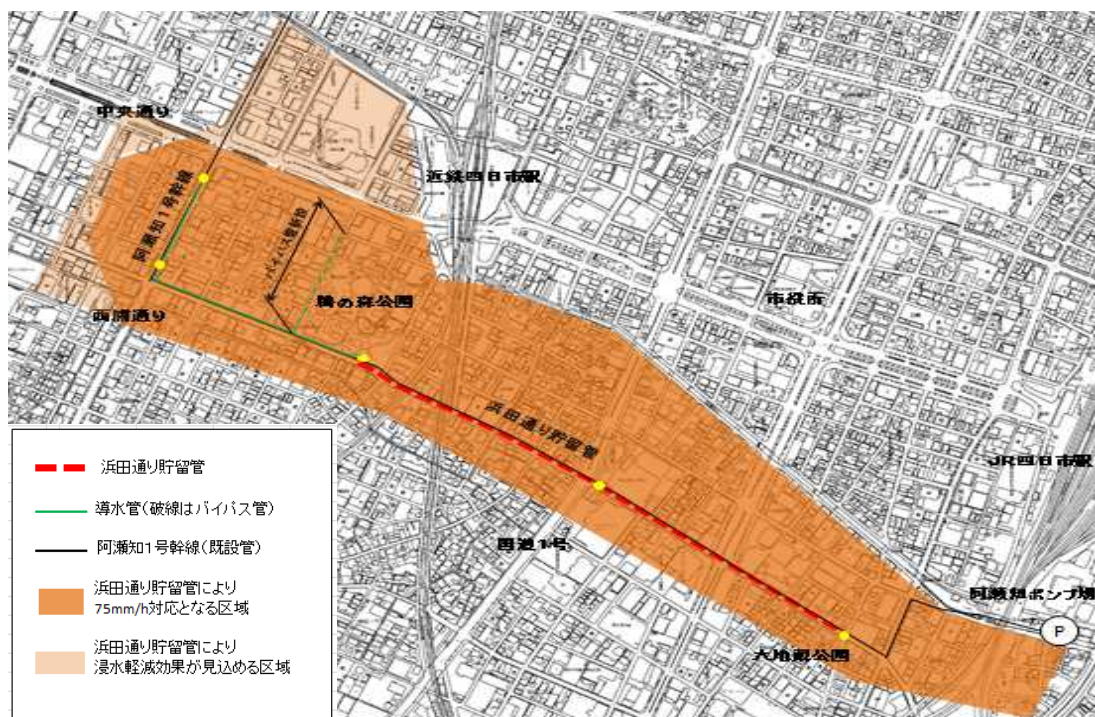
2. 内容

- ・ 浜田通り貯留管整備 1,500,000千円
立坑工、貯留管シールド工φ4,400 (全体工事費 5,000,000千円)

貯留量 : 15,290 m³

管 径 : φ4,400mm 延 長 : 1,100m

対象降雨強度 : 75mm/h (10年確率)



3. 予算額 1,500,000千円 (財源内訳)

(前年度 500,000千円)

国庫補助金 750,000千円
企業債 675,000千円
自己財源 75,000千円

担当 上下水道局下水建設課
山田 TEL 354-8224

市 立 四 日 市 病 院

新年度予算における基本的な方針

平成 30 年度は、第三次市立四日市病院中期経営計画（平成 29～32 年度）がスタートして 2 年度目に当たり、計画の進捗を図る上で重要な年度であると認識している。

医療を取り巻く環境は、高度化、多様化、複雑化する医療ニーズへの対応、在宅医療への支援、医師、看護師だけでなく薬剤師等の医療従事者の安定確保のほか、平成 31 年 10 月に予定される消費税率改定に伴う負担増への対応など課題は多く、依然として厳しい状況である。

そのような状況において、中期経営計画の重点項目に掲げた医療機関群Ⅱ群病院の堅持などに向け、医師をはじめとした医療従事者の計画的増員を図るとともに、最新の医療機器の導入や施設整備など高度医療や医療の質の更なる向上に向けた各種取り組みを着実に推進し、北勢地域の高度急性期医療を担う医療機関として確固たる地位を堅持していきたい。

そのため、平成 30 年度予算では、より高画質での記録が可能となる 3 テスラ MR I 装置を新たに 1 台導入することにより、質の高い医療の提供と検査待ち時間の短縮を図る。

その他施設整備では、平成 28 年度から継続する透析室ほか改修事業の最終年度として、がん治療のための化学療法室を拡張する。また、平成 29 年度に完了予定の既存院外駐車場の舗装整備に続き、院外北駐車場を拡張整備し、来院者の利便性の更なる向上を図る。加えて、施設の省エネルギー対策として取り組む E S C O 事業の一環として、ボイラ等の設備更新を実施し、温室効果ガスの排出量と光熱水費の削減を図る。

さらに、その他医療機器整備として、患者に高度な医療を継続的に提供するため、順次最新の医療機器へ更新し、一層の充実を図る。

以上、新年度は第三次市立四日市病院中期経営計画の更なる推進を図るため、職員が一丸となりそれぞれの取り組みを着実に実行していくとともに、医療機能の分化・強化と連携を図りながら、質の高い医療を効率的かつ効果的に提供していく。

1. 高度医療機能強化事業について

高度急性期病院としての質の高い医療提供、MR I 検査待ち時間短縮を図るため、3 テスラ MR I 装置の購入と設置に伴う改修工事を実施する。

【主な事業】（新）3 テスラ MR I 整備事業 270,400 千円

（内訳）装置購入費（1 台）	180,000 千円
設置に伴う改修工事費等	90,400 千円

2. その他病院施設改修事業について

(1) 透析室ほか改修事業

老朽化した透析室等の医療環境を改善するとともに、今後も増加が予想されるがん治療に対応するため、化学療法室を拡張し、集学的がん治療の充実を図る。平成 30 年度は、平成 28 年度からの継続事業の最終年度として、化学療法室の拡張工事を実施する。

【主な事業】化学療法室（14→25 床）拡張工事等 196,800 千円

(2) 院外北駐車場拡張事業

平成 28～29 年度にかけて外来患者用院外駐車場を砂利敷きから全面アスファルト舗装に順次改修してきたが、平成 30 年度は院外北駐車場を北側に拡張し来院者の利便性の更なる向上を図る。

【主な事業】院外北駐車場拡張事業（38 台分増台） 23,000 千円

(3) E S C O 設備整備事業

平成 29 年度当初予算にて導入することとした E S C O 事業（Energy Service Company の略：省エネルギーを推進するための包括的民間サービス）において必須項目とした設備改修工事を実施し、市立四日市病院が排出する温室効果ガスと光熱水費の削減を図る。

【主な事業】蒸気ボイラ等の設備更新 210,000 千円

(4) 設備機器更新事業

安定して設備を稼働させるため、更新時期を迎えた設備機器を更新することにより、安全で快適な療養環境等を提供する。

【主な事業】空調設備更新事業 140,000 千円

3. 医療機器等整備事業について

患者に安全、安心で高度な医療を提供するため、既存機器の更新を含め、生体情報モニタリングシステム及びサーバー、内視鏡システムセンター、ガンマカメラ装置などの医療機器等の整備を図る。

【主な事業】生体情報モニタリングシステム及びサーバー、内視鏡システムセンター、ガンマカメラ装置ほか購入 500,000 千円

(新)高度医療機能強化事業(3テスラMR I 整備事業)

1. 目的

高度急性期病院としての質の高い医療提供、MR I 検査待ち時間を短縮するため、3テスラMR I (※) 装置の購入と設置に伴う改修工事を実施する。

※ 3テスラMR I は、従来の 1.5 テスラMR I の2倍の静磁場強度を持っており、組織間のコントラストがより明瞭となる。特に、整形領域や乳がんなどの診断に有用な情報となる薄いスライス厚の画像等を高画質で記録することが可能になる。

MR I (Magnetic Resonance Imaging) 磁気共鳴画像とは、磁石と電波を利用し、いろいろな方向からの体の断面を正確に画像化する検査方法で、体から発生する弱い電波を受信し、コンピューターで電波の発信場所・量を把握することにより画像を作り出す。

「テスラ」とは磁束密度のことで、磁気の強さを表し、1平方センチメートルあたりにどれだけの磁力線が集まっているかを示す単位で、1テスラは10,000ガウスに相当する。この数字が大きいほど、磁力が強いことを意味する。

2. 内容

MR I 検査では、CT検査に比べて撮影の所要時間が長く、2週間から1か月程度の慢性的な予約待ちが発生しており、希望日に予約できない場合や3テスラMR I 検査が必要な場合は、近隣の他病院などに検査を依頼している。

急性期医療を提供する北勢地域の基幹病院として、早期に有用な診断情報を得るため、当該機器を導入する。

現在、平成30年度にかけて既設棟改修事業を実施しており、MR I 設置に伴う改修工事も併せて実施する。

3テスラMR I 装置購入費(1台) 180,000千円(企業債充当)
設置に伴う改修工事費等 90,400千円(自己財源充当)
(現在1.5テスラMR I が3台(通常使用2台、ERでの救急用1台)稼働)

3. 予算額 270,400千円 (財源内訳) 企業債 180,000千円
自己財源 90,400千円



3テスラMR I 装置

担当 市立四日市病院 総務課 森
施設課 廣
TEL 354-1111

平成30年度防災・減災事業（地震分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	30年度 予算額	事業概要
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災倉庫管理費	9,983	指定避難所併設の防災倉庫における食料等の備蓄物資の配備
				自主防災組織活性化事業費	28,900	自主防災組織の結成及び防災活動に対する補助
				防災減災人材養成事業費	15,241	防災大学等の講座開催による人材育成及び水防法改正に対応したハザードマップ作成のための業務委託
				住宅等耐震化促進事業費	219,266	木造住宅の耐震診断、補強計画策定及び耐震補強工事等に対する補助、耐震シェルター設置に対する補助及び沿道建築物の耐震診断及び補強設計
				防災倉庫整備事業費	16,000	地域防災計画で想定する避難者に対する食料等の備蓄物資の配備
				避難施設等整備事業費	12,240	長期の避難所生活に備える防災井戸・浄水器の整備及びマンホールトイレの調査設計及び災害時の通信手段確保のための特設公衆電話の設置
				総合防災拠点整備事業費	130,000	大規模災害時に、救援物資の受入れや、受援拠点などに活用可能な総合防災拠点の造成工事
				文化会館大規模改修事業費	346,400	吊天井崩落対策工事
				あさけプラザ施設整備事業費 (ホール等吊天井崩落対策工事)	14,500	吊天井崩落対策工事等の基本設計
				北大谷斎場整備事業費(アセットマネジメント)	56,500	北大谷斎場炉前ホール天井改修工事
	衛生費	保健衛生費	生活環境課	防災・安全社会資本整備交付金事業費 (橋梁長寿命化関係)	301,000	橋梁長寿命化に合わせた耐震化
				地方道更新防災等対策補助事業費 (大規模修繕・橋梁)	108,000	橋梁長寿命化に合わせた耐震化
	土木費	道路橋梁費	道路整備課	鉄道施設耐震対策事業費	2,000	鉄道事業者が行う落橋防止対策に対し、国・県とともに協調補助 近鉄名古屋線 海山道～新正間 赤堀架道橋
				消防水利用整備事業費	13,461	耐震性貯水槽の整備(1ヶ所)
	消防費	都市計画費	都市計画課	避難施設整備事業費	3,100	津波避難ビルの指定を受けた羽津北小学校における、屋外階段・屋上手摺・自家発電設備の設置に向けた実施設計
				窓ガラス飛散防止事業費	61,000	特別教室の窓ガラス飛散防止フィルム貼り工事
			一般会計小計		1,337,591	

平成30年度防災・減災事業（地震分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	30年度 予算額	事業概要
企業会計			上下水道局	水道基幹施設耐震化事業	1,029,900	基幹水道施設(導送水管、配水管、取水井等)の耐震化
				下水道施設地震災害対策事業	618,000	雨水幹線、雨水調整池、汚水管渠、ポンプ場、処理場の耐震化
	企業会計小計				1,647,900	
合計						2,985,491

平成30年度 防災・減災事業（地震以外分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	30年度 予算	事業概要
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災会議委員報酬	79	防災会議の委員報酬
				国民保護協議会委員報酬	79	国民保護協議会の委員報酬
				防災対策事業費	9,985	防災啓発、防災訓練等
				防災システム事業	116,286	防災機器の維持管理、災害情報の提供 防災行政無線(固定系)の移設、テレメータシステム改修、Jアラート更新
			地域防災計画推進事業費	637	地域防災計画の推進	
			市民生活課	楠防災会館管理運営費	895	楠防災会館の管理運営
		楠避難会館管理運営費	691	楠避難会館の管理運営		
	農林水産業 費	農地費	農水振興課	土地改良施設維持管理適正化事業費	12,525	機能診断に基づく、楠町内南・北排水機場の修繕整備を実施
				井堰、樋門維持管理費	379	井堰、樋門の維持管理を地元の施設利用者へ委託
		水産業費		南・北排水機場維持管理事業費	11,835	楠町内南・北排水機場の維持管理
				海岸保全事業費	100,000	老朽化等により機能低下している漁港区域内の海岸保全施設の防災機能の向上
	土木費	河川費	河川排水課	準用河川改修事業費	198,000	治水安全度の向上のための朝明新川、源の堀川、米洗川の改修
				治水度ジャンプアップ事業費	17,000	治水安全度の向上のための既設調整池の改修
				普通河川三鈴川河川改良事業費	50,000	治水安全度の向上のための三鈴川の改良
				河川改良事業費	125,700	排水機能の向上のための河川の改良
		排水路改良事業費	70,000	排水機能の向上のための排水路の改良		

平成30年度防災・減災事業（地震以外分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	30年度 予算	事業概要
一般会計	消防費	消防費	総務課(消防)	分団等整備事業費	47,572	消防分団車庫の老朽化に伴う改築等
				消防車両購入費	182,787	救助工作車、消防ポンプ自動車等の整備
				消防活動用機器整備費	17,655	消防活動用ドローン、消防用ホース、水難救助資機材等の整備
			危機管理室	水防事業費	1,183	既設水防倉庫の維持管理等
一 般 会 計 小 計						963,288
企業会計			上下水道局	公共下水道雨水対策事業	4,888,300	貯留管築造、ポンプ場建設等
	企 業 会 計 小 計				4,888,300	
合 計					5,851,588	

平成30年度子育て関係事業について

(単位 千円)

〇一般事業

会計	款	項	所属	事業名	30年度 予算	事業概要
一般会計	民生費	社会福祉費	こども 保健福祉課	子ども医療費	951,524	未就学児の窓口負担無料化を含む、中学校修了前までの児童に対する医療費助成(扶助費)
				一人親家庭等医療費	115,155	ひとり親家庭等の父、母及び18歳以後最初の3月31日までの児童に対する医療費助成
				不妊治療費	28,500	不妊治療に係る医療費の助成
				不育症治療費	200	不育症治療に係る医療費の助成
				ひとり親家庭等日常生活支援事業費	2,002	ひとり親及び寡婦家庭が、一時的に日常生活に支障が生じている場合に、生活支援を行うために家庭生 活支援員を派遣
				母子家庭等自立支援給付金事業費	8,514	母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進のため必要な技能や資格取得に資する対象講座につい て、受講料の一部補助及び修業期間中の生活費負担軽減のための給付金支給
				病児保育室管理運営費	33,769	病気療養中または回復期の児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援
				ファミリー・サポート・センター事業費	11,769	子育てを地域で支援するため、育児の援助を受けたい者と提供できる者からなる相互援助活動
				子ども・子育て支援事業計画推進事業費	4,689	子ども・子育て支援法に基づ「四日市市子ども・子育て支援事業計画(H27～H31)」の推進
				こども子育て交流プラザ事業費	25,182	こども子育て交流プラザの管理運営
児童福祉費	こども 未来課	児童福祉費	こども 未来課	子育て支援センター管理運営費	8,443	橋北・塩浜子育て支援センターの管理運営
				子育て支援センター事業費	1,718	公立子育て支援センターでの育児相談や子育て講座など、子育て支援事業の実施
				父親の子育てマイスター事業費	1,816	子育て世代の男性を対象に講座を開催し、修了者を「父親の子育てマイスター」に認定するとともに、父親 の子育て相談事業等を実施し、男性の子育て参画を促進
				学童保育事業費	472,172	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対する補助や労務管理相談支援、指導員の資質向 上のための研修の実施
				地域子育てサロン事業費	357	子育て家庭が地域でつながり安心して子育てできるよう、地域内で子育て家庭が集える場としてのサロン を開催
				地域子育て支援拠点事業費補助金	57,311	民間の子育て支援センターで行う子育て支援事業に対する補助金 私立保育園併設 9か所、医療機関併設 2か所
				児童館管理運営費	12,181	市内3か所の児童館の管理運営
				児童館自主事業費	2,059	児童館の主催事業や移動児童館などの実施
				第2子以降子育てレス・バイケア事業	3,407	第2子以降の子を出産した者に対して、産後6カ月までの間に利用できる、市内の認可保育所が実施する 一時保育の無料券(2回分)を交付
				児童虐待防止対策事業費	4,528	児童虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて虐待防止ネットワーク事業を実施。また、養育支援 が必要な家庭への家庭訪問支援の実施
母子・父子福祉センター管理運営費	4,793	ひとり親家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する施設である母子・父子福祉センターの管理運営				

平成30年度子育て関係事業について

(単位 千円)

○一般事業

会計	款	項	所屬	事業名	30年度 予算	事業概要
民生費	児童福祉費	こども 保健福祉課	こども 保健福祉課	児童手当	5,166,135	中学校修了までの児童を養育している保護者に対する手当の支給
				児童扶養手当	999,900	母子・父子家庭等の18歳以後最初の3月31日までの児童を対象に支給
				母子生活支援施設事業費	68,000	母子の自立促進を図るため、配偶者のない女子及びその児童を母子生活支援施設に措置し、その費用を支弁
				子育て支援ショートステイ事業費	4,287	保護者が疾病や出産などで児童の養育が困難になった場合に、一時的に児童養護施設や母子生活支援施設などで必要な保護を実施
				第二種助産施設事務費事業費	4,889	保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入院させ助産を受けさせ、その費用を支弁
				児童発達相談経費	4,268	発達に課題のある児童の支援業務に伴う経費
				プロジェクトUー8事業費	3,973	発達障害等の幼児・小学校低学年児童とその保護者への早期支援体制を構築し、幼児期からの途切れのない支援を実施
				園巡回発達相談事業費	2,567	保育園・幼稚園等に巡回支援員を派遣し、障害のある子どもや、発達上の課題のある子どもとその保護者・担任・関係各課等との相談や、指導、助言等を実施
				障害児通所事業費	960,701	通所利用の障害児へ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応、生活能力の向上のための訓練等を実施する事業所に対し、その費用を支弁
				子育て支援事業補助金	1,080	地域住民が実施する未就園児の子育て支援事業に対する補助金
一般会計	保育 幼稚園課	保育 幼稚園課	保育 幼稚園課	幼稚園事務費事業費	309,396	新制度に移行した私立幼稚園へ、園児が教育を受けるために必要な費用を支給
				私立幼稚園運営費補助金	10,454	運営にかかる経費や地域の未就園児とその保護者への子育て支援活動に対する補助金
				私立幼稚園就園奨励費補助金	323,481	世帯の所得状況に応じて行う、私立幼稚園園児の保護者に対する補助金
				私立幼稚園第3子以降保育料補助金	35,276	第3子以降に該当する私立幼稚園園児の保護者に対する補助金(平成30年度より長子の年齢上限を撤廃)
				私立幼稚園保育料補助金	21,369	私立幼稚園園児の保護者に対する補助金(年額8,700円)
				私立幼稚園一時預かり事業費補助金	7,708	新制度に移行した私立保育園が実施する在園児の一時預かり事業に対する補助金
				養育医療給付事業費	18,510	入院を必要とする、満1歳未満の未熟児にかかる医療給付
				自立支援医療費(育成医療)	9,923	障害がある児童に対する、生活能力を得るために必要な医療の給付
				妊産婦乳幼児健康診査事業費	352,462	疾病等を早期に発見し、適切な支援につなげるため、妊産婦及び4か月、10か月、1歳半、3歳児を対象に健康診査を実施
				妊産婦乳幼児保健指導事業費	4,464	育児学級、育児相談、訪問指導および訪問型産後ケア事業等を実施することにより、妊産婦および乳幼児の健全な育成を支援
衛生費	保健衛生費	こども 保健福祉課	こども 保健福祉課	こんにちは赤ちゃん訪問事業費	8,913	子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うため、生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問
				新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費	137	低所得者に対して、出生後、新生児期に受診する聴覚検査の費用を助成

平成30年度子育て関係事業について

(単位 千円)

〇一般事業

会計	款	項	所属	事業名	30年度 予算	事業概要
一般会計	土木費	住宅費	都市計画課	郊外住宅団地(モデル団地)子育て世帯住み替え支援事業	4,900	市外から郊外住宅団地(モデル団地)の一戸建て中古住宅(空き家)に転入する子育て世帯に対して、リフォーム補助、または家賃補助を実施
				子育て世帯住み替え等促進空き家リノベーション事業費	1,600	市外から市内(モデル団地を除く)の一戸建ての中古住宅(空き家)に転入する子育て世帯に対して、リフォーム補助を実施
	教育総務費		保育 幼稚園課	園づくり支援事業費	3,580	公立幼稚園の園づくりの推進及び、未就園児対象の園開放や保護者への子育て相談等を実施
				特別支援教育・相談事業費	11,800	障害のある子どもや発達上の課題のある子ども及び不登校の子どもとその保護者や教師への教育相談を実施。また、就学相談や合理的配慮の提供が円滑に進むための校内特別支援教育体制の整備
				適応指導教室事業費	6,608	適応指導教室に通う不登校児童・生徒の集団生活への適応等のための支援並びに相談を行い、児童・生徒の学校復帰や社会的自立を支援
				不登校児童生徒支援ボランティア事業費	454	不登校児童生徒に対し、大学生のボランティア等が学習や活動の支援及び家庭訪問等を実施
				公立幼稚園エアコン設置事業	7,103	公立幼稚園保育室(クラス運営分)へのエアコンの設置
	教育費		保育 幼稚園課	幼稚園給食事業費	16,907	公立幼稚園で提供しているデリバリー給食の経費負担(食材費を除く)
				親と子どもの豊かな育ち事業費	2,885	子どもの生活リズムの向上を目指した取組、有言情報等から子どもを守る取組、「家庭の日」の啓発活動を推進し、家庭教育を支援
				青少年相談事業費	313	青少年相談員の相談活動が充実するための研修会を開催
				青少年育成研修費	491	子ども会活動・地域活動にかかわる小中高生リーダーの養成講習会を開催
				子ども広場整備事業費補助金	5,245	自治会等が設置・管理する子ども広場の整備に対する補助金
				子どもと若者の居場所づくり事業費	4,068	青少年健全育成と非行防止の一環として、主に中高生を対象とした居場所づくり事業の実施
				四日市まちづくりこども図書館事業費	200	「まちの中に、より自然な形で子どもたちが本に親しむ環境づくり」として、市内のお店等で気軽に本に親しめる機会を創出するとともに、読み聞かせイベント等を開催
	社会教育費		社会教育課 図書館	子どもの読書活動推進事業費	74	子どもの読書活動推進計画に基づき、推進会議や普及啓発事業を開催
一 般 会 計 小 計						
10,134,210						
国民健康保険特別会計	保険給付費	出産育児諸費	保険年金課	出産育児一時金補助金	110,040	被保険者の出産にかかる諸費用に対して補助を実施し、家計負担を軽減
			特 別 会 計 小 計			
			110,040			
合 計						10,244,250

平成30年度子育て関係事業について

(単位 千円)

○保育所関係事業

会計	款	項	所属	事業名	30年度 予算	事業概要
一般会計	民生費	児童福祉費	保育 幼稚園課	保育所事務費事業費(児童一般分)	3,635,839	民間保育所へ園児が保育を受けるために必要な費用を支給
				保育所事務費事業費(市単民間施設加算分)	189,200	3歳未満児の保育機能強化のため、児童数に応じて必要な費用を加算して支給
				地域型保育事業	482,284	0～2歳児を対象とした小規模保育を実施する事業者へ、園児が保育を受けるために必要な費用を支給
				民間保育所運営費補助金	52,153	正規職員の給与改善及び研修経費に対する補助金
				民間保育所園児健康診断料等補助金	15,599	園児の健康診断費用に対する補助金
				民間保育所障害児保育事業費補助金	3,237	特別支援保育の担当保育士の配置等に対する補助金
				民間保育所乳児保育促進事業費補助金	15,600	年度内の乳児数の変動に対応するため、乳児担当保育士を確保するための補助金
				民間保育所延長保育事業費補助金	48,500	開所時間を超え、延長して保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 私立 27園
				民間保育所一時保育事業費補助金	25,490	保護者のパート就労や疾病等に対応するため、一時保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 私立 15園
				民間保育所休日保育事業費補助金	9,000	日曜、祝日に働く保護者のために保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 私立 3園
				家庭支援推進保育事業費補助金	2,442	家庭環境に特に配慮が必要な児童に関与する担当保育士の配置等に関する補助金
				民間保育所地域活動事業費補助金	5,400	地域の実情に応じた保育事業に対する補助金
				認可外保育所受入支援事業費補助金	1,346	待機児童の受入れや夜間保育を実施している認可外保育施設及び利用者に対する補助金
				認可外保育施設職員健康診断料補助金	580	認可外保育施設の職員の健康診断費用に対する補助金
				四日市まじゅうこども図書館事業	300	私立保育園(新設2園)において、新しい本との出会いを増やし、良質な読書環境を提供
一 般 会 計 小 計				4,486,970		
総 計				14,731,220		

平成30年度環境関連施策について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	30年度 予算	事業概要
一般会計	総務費	総務管理費	管財課	LED化推進事業	72,100	総合会館地下1階から8階の事務室及び廊下等に設置している照明器具についてLED化を実施
			市民協働安全課	防犯外灯LED新設補助金	46,215	自治会が管理する防犯外灯のLED灯設置に対する補助金
	衛生費	保健衛生費	環境保全課	吉崎海岸保全事業費	59,800	吉崎海岸観察路の整備
				大気汚染監視測定事業費	45,711	市内の大気環境の測定を行うとともに、常時監視測定局の適正配置に向け、移動測定車による測定を実施
				環境監視機器整備事業	9,834	大気汚染常時監視機器の更新を実施
				エコパートナーシップ推進事業費	3,715	エコパートナーと連携した環境保全事業を実施
				自然環境保全推進事業費	3,584	身近な自然の冊子「よっかいちの自然」のリニューアル、特定外来生物の捕獲等を実施
				クールチャョイス普及啓発事業費	3,000	環境省が推進する温暖化防止のための国民運動「クールチャョイス」の普及啓発を実施
				地球温暖化対策事業費	41,600	家庭の新エネルギー設備等の導入や中小企業の省エネルギー設備更新を支援 スマートシティ構築に向けた調査・研究
				四日市公害と環境未来館展示管理運営費	16,434	常設展示、特別展示の維持管理、運営に要する経費
			四日市公害と 環境未来館	環境学習推進事業費	37,771	子ども及び一般を対象とした公害・環境に関するワークショップやイベント、講座等を実施
				エコパートナーシップ推進事業費	5,140	市民等との協働による環境学習、環境活動の充実を図るための事業を実施
			生活環境課	廃棄物対策事業費	23,425	不法投棄・野外焼却・空地雑草等の監視・指導、不適正処理事案対応
				生ごみ処理機購入費補助金	750	市民の生ごみ処理機購入に対する補助金
				資源物回収活動奨励費	13,600	任意の住民団体が行う資源物集団回収活動に対する奨励費
				里山・竹林環境保全支援事業費	2,000	地域住民の憩いの場としての利用や安全性を確保することを目的として、自主的に里山や竹林の整備に取り組む里山保全活動団体を支援
	農林水産業 費	農業費	農水振興課	農地の守り手づくり事業費	2,000	荒廃農地の復元や市民菜園の整備を支援

平成30年度環境関連施策について

(単位 千円)

会計	款	項	所 属	事 業 名	30年度 予算	事 業 概 要
一般会計	農林水産業 費	農業費	農水振興課	農地集積支援事業費	2,600	農地の荒廃化を防ぐために担い手農家への農地集積を促進
				GAP等認証取得推進事業費	1,690	農産物の安全性及び品質の向上、環境の保全等を推進するGAP等の認証取得に取り組む農業者を支援
				環境保全型農業直接支払事業費	3,040	有機農業など環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体を支援
		農地費		多面的機能支払交付金事業費	59,115	農業の多面的機能の維持・発揮のための取り組みを行う地域団体を支援
	水産業費			豊かな海づくり推進事業費	1,200	漁業資源の確保、漁場環境の改善のため、種苗放流に対し補助
			都市計画費	都市計画課	里山保全事業費	4,560
	土木費	住宅費	市営住宅課	市営住宅維持補修費 〔LED化推進事業〕	6,000	市営住宅の共用部分における照明器具のLED化（西伊倉町市営住宅ほか5団地）を実施
		教育費	教育総務費	指導課	学校づくりビジョン推進事業費 〔環境教育の充実〕	9,710
	教育振興一般経費 〔環境教育の充実〕				2,077	市内小学校第3学年児童に社会科副読本「のびゆく四日市」を改訂・配布し、四日市の環境の歴史を学び将来への展望を持てるような「環境学習」を推進
	合 計				476,671	

平成30年度 産業活性化関係事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	30年度 予算	事業概要
一般会計	商工費	商工費	商工課	中小企業新規産業創出事業費	16,230	市内中小製造業者が行う新商品・新技術の研究開発や新分野進出の際に必要な各種認証の取得にかかる経費の一部を補助
				ものづくりエキスポ・スタート育成事業費	10,000	三重県、三重県産業支援センター等との連携のもと、ものづくり分野における人材育成事業や、中小企業の課題解決・販路開拓支援等を実施
				産学連携事業推進費	3,300	企業と大学との連携を推進する機関の活動を支援し、産学連携を促進することで、市内中小製造業者の競争力を強化
				産業展出版促進事業費	2,200	市内企業の販路拡大・新規需要開拓を支援するため、見本市へ出展する際の出展費用の一部を補助
				企業立地奨励金交付事業費	1,350,000	市内立地企業の新規設備投資の促進や、新規産業を誘致するため、企業の新たな設備投資に対して奨励金を交付
				民間研究所立地奨励金交付事業費	276,000	市内立地企業が実施する研究開発機能の充実やマザー機能の集積を支援し、地域産業の競争力を強化
				四日市コンビナート先進化推進事業費	6,000	臨海部コンビナート企業によるプラットフォームにおいて、燃料・原料の多様化・安定化やコンビナート内外の企業連携の可能性などについて調査検討を実施
				中小企業ものづくり活力創造事業	250	中小製造業者のものづくり技術等を支える人材確保の支援事業の実施
				地域産業支援事業費(企業OB人材センター)	10,333	企業OBのノウハウを活用した、中小・ベンチャー企業の相談、市内小中学生向けの「ものづくり講座」などの実施
				中小企業等販売力強化支援事業費補助金	2,000	市内企業の販路拡大・新規需要開拓を支援するため、見本市の開催並びに代理出展にかかる費用の一部を商工会議所等の産業関連団体に補助
				中小企業IoT等活用促進事業費	4,600	IoT等を用いた設備投資に意欲のある市内中小製造業者に対し、外部のIT専門家の活用やIoT導入等にかかる経費の一部を補助、またIoT導入に関する個別相談会も併せて実施
				中小企業海外販路開拓支援事業費補助金	5,000	市内中小製造業者等の経営基盤の強化・活性化を図るため、海外で開催される見本市等への出展費用の一部を補助
				中小企業海外人材確保支援事業費補助金	1,000	外国人留学生のインターンシップの受け入れ及び海外現地人材の育成に取り組みむ市内中小企業者に対し、必要となる経費の一部を補助
				日本貿易振興機構負担金	2,000	企業の海外でのビジネス展開を専門的に支援する団体の活動に対する負担金
	土木費	道路橋梁費	道路整備課	産業支援・生活拠点道路再生事業費	356,000	産業の支援となる道路の再舗装
				合 計	2,044,913	

平成３０年度 文化・観光・スポーツ事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	30年度 予算	事業概要
一般会計	総務費	総務管理費	文化振興課	市美術展覧会開催費	4,578	四日市市美術展覧会の開催
				市民文化祭等開催費	6,781	四日市市民芸術文化祭(郷土が誇る芸能大会を含む)の開催
				四日市音楽コンクール開催事業費	6,500	「家族」と「絆」をテーマに、音楽ジャンルを問わない全国公募の音楽コンクールの開催
				音楽等情報ステーション推進事業費	650	音楽情報の収集と発信(デジタル情報・アナログ情報)
				四日市JAZZフェスティバル支援事業費	1,000	市民主体の同事業への支援
				文化功労者表彰経費	254	四日市市文化功労者および四日市市民文化奨励賞の表彰
				文化団体運営費補助金	1,520	四日市市文化協会が行う事業への補助
				文化振興事業支援補助金	4,111	市民文化事業支援補助金(全市的事業・地区事業) 民間文化施設活用事業、文化部活動全国大会等参加費補助金
				地域の文化遺産の保存・継承支援事業費	2,200	地域の文化遺産の保存・継承の支援
				市民文化遺産保存検討費	700	市民の文化活動により収集された有形資料を市民文化遺産として保存・継承するための検討委員会を設置・調査検討
				文化会館等管理運営費	276,389	文化会館及び茶室四翠庵の指定管理料
				三浜文化会館管理運営費	44,291	三浜文化会館の管理運営費
				文化会館等施設整備事業費	4,600	文化会館の老朽化した設備等の更新工事を実施
				文化会館等施設整備事業費 (アセットマネジメント)	320,000	文化会館の施設の長寿命化を図る更新工事等を実施
			スポーツ課	地域スポーツ活動振興事業費	3,538	各種スポーツの大会・教室・講習会の実施
				四日市市民スポーツフェスタ開催事業費	1,072	幅広い市民が参加できる四日市市民スポーツフェスタの実施
				スポーツ指導者資格取得助成金	100	スポーツ指導者の資格取得費用を助成
				全国大会等出場選手激励金	6,400	国際大会・全国的な大会に出場する選手及び引率者に対する激励金

平成30年度文化・観光・スポーツ事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	30年度 予算	事業概要
一般会計	総務費	総務管理費	スポーツ課	スポーツイベント実施事業費	6,600	四日市ウォーキング大会、トップアスリートによるスポーツイベント・スポーツ教室等の開催
				霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(推進計画)	313,000	霞ヶ浦プール改修工事、霞ヶ浦第2野球場スコアボード改修工事
				霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(アセットマネジメント)	44,800	霞ヶ浦体育館トップライト撤去及び照明改修工事
				中央緑地運動施設整備事業費(推進計画)	127,800	中央緑地陸上競技場スタンド棟改修工事 中央緑地陸上競技場芝・トラック更新工事測量及び設計
				その他運動施設整備事業費	74,000	梅緑地体育館床及び照明設備更新工事
				その他運動施設整備事業費(アセットマネジメント)	45,200	三滝テニスコートクラブハウス屋上防水工事 梅緑地体育館屋根防水及び空調設備更新工事
				霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(国体関係)	817,400	三重とこわか国体に向けた、テニスコート・野球場の整備等
				中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)	4,992,000	三重とこわか国体に向けた、体育館の建設、サッカー場の整備等
				観光対策推進事業費	12,813	四日市市観光・シティプロモーション協議会への負担金及び観光大使などを活用した四日市市の観光PR
				東海魅力アップ事業費	1,585	東海道を散策する来訪者へのおもてなしの取り組みに対する支援及び中心市街地における公衆無線LAN環境の提供
	商工費	商工費	観光・シティプロモーション課	宮妻峡周辺環境整備事業費	2,094	宮妻峡周辺の環境整備(遊歩道・登山道の整備、公衆便所の管理など)
				大四日市まつり事業費補助金	25,000	大四日市まつりの実施
				四日市花火大会事業費補助金	24,800	四日市花火大会の実施
				四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	21,000	四日市サイクル・スポーツ・フェスティバルの実施
				なんでも四日市の事業費	800	なんでも四日市の市の実施
				レジャー施設事業費	57,408	伊坂ダムサイクルパーク、四日市スポーツランドの運営及び維持管理
				四日市観光協会事業費	17,092	四日市観光協会へ観光案内所の運営を委託
				さくらまつり等事業費補助金	2,840	地域が自ら主催する、さくらまつりなどの花をテーマにした観光イベントを支援

平成30年度文化・観光・スポーツ事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	30年度 予算	事業概要
一般会計	商工費	商工費	観光・シティプロモーション課	客船誘致事業費	6,019	四日市港客船誘致協議会負担金、乗船客へのおもてなし事業の実施
				シティプロモーション事業費	29,000	大都市圏におけるシティプロモーションイベント等の開催、多様なメディアを活用した情報発信、商工会議所が実施する観光関連イベントの支援
				コンベンション機能推進事業費	4,000	コンベンション補助金を活用し、本市でのコンベンション開催に対するインセンティブを確保する取り組みを実施
				宮妻峡ヒュッテ管理運営費	19,814	宮妻峡ヒュッテの管理運営、屋根及び外壁の改修工事
				観光施設整備事業費	6,500	水沢もみじ谷整備調査、伊坂ダムサイクルパーク男子トイレ改修工事、四日市スポーツランド大型パークラ整備工事の実施
	教育費	社会教育費	社会教育課	三重県観光連盟負担金	1,794	三重県観光連盟への負担金
				北伊勢広域観光推進協議会負担金	346	北伊勢広域観光推進協議会への負担金
				ユネスコ無形文化遺産普及促進事業費	4,000	ユネスコ無形文化遺産「鳥出神社の鯨船行事」を広く市内外に情報発信するとともに、行事継承のための担い手の育成を支援
				合計	7,342,389	

平成30年度地域福祉関係事業について

(単位:千円)

	危機管理監 危機管理室	市民文化部			健康福祉部			こども未来部	
		市民生活課	市民協働安全課	健康福祉課	介護・高齢福祉課	健康づくり課	こども未来課	こども未来部	こども未来課
市民と行政とで築く安全なまちづくり									
自主防災組織活性化事業費	28,900								
防災減災人材養成事業費	15,241								
生涯を通じて社会参加が可能な環境整備									
市民協働促進事業費			2,921						
まちづくり人材マッチング事業費			1,500						
地域づくりマイスター養成事業費			434						
コミュニティの維持・充実と生涯学習の推進									
地域社会づくり総合事業費補助金		91,805							
集会所建設費補助金		37,500							
防犯外灯新設維持費補助金			93,647						
地域防犯活動支援事業費補助金			2,800						
防犯カメラ設置費等補助金			10,200						
地域で安心して生活できる環境づくり									
成年後見サポーター事業補助金				1,551					
民生委員児童委員協議会連合会補助金				28,421					
社会福祉協議会補助金				159,222					
権利擁護事業費補助金				3,816					
在宅医療啓発活動事業費補助金				680					
老人クラブ運営費補助金					10,958				
敬老行事費					41,300				
老人憩いの広場整備費補助金					200				
介護予防・生活支援体制づくり事業費					6,000				
ふれあいいきいきサロン推進事業費					34,204				
健康づくり市民協働事業費						9,973			
安心して子どもを産み、育てられる社会の実現									
学童保育事業費							472,172		
地域子育てサロン事業費							357		
地域子育て支援拠点事業費補助金							57,311		
障害児機能強化事業費補助金								204	
子育て支援事業補助金									1,080
子ども広場整備事業費補助金							5,245		
四日市市青少年健全育成団体事業費補助金							2,000		
合 計	44,141	129,305	111,502	193,690	92,662	9,973	537,085	204	1,080

注) 地域団体が自主的に実施する地域福祉事業の支援及び育成経費を計上しています。